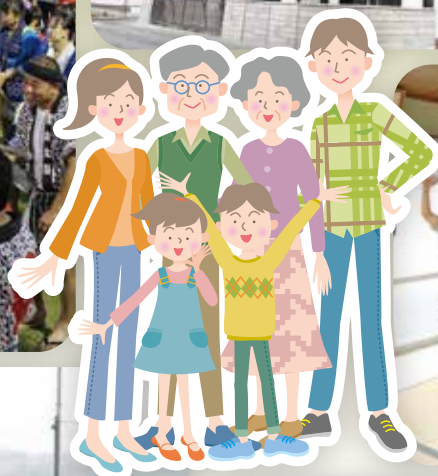


平成 27 年度伊達市事業説明書

知ってください 今年取り組み



伊達市

伊達市事業説明書の発刊に当たって

市が行う事業には、すべて予算が必要です。

このため、その年度の事業に伴うすべての収入・支出等を記載した予算書を作成し、3月議会において議決承認を受けた上で、事業を執行しています。

ですから、その年度の予算書を見れば、どのような事業が行われるか知ることが出来ますが、予算書は極めて事務的で一般の人には分かりにくいのが現状です。

そこで、当市が今年度取り組む事業について、市民の皆さんに理解をして頂くために、出来るだけ分かりやすい予算書を、ということから作成したものが本書「伊達市事業説明書（知って下さい、今年の取り組み）」であります。

平成27年度は合併後10年目、震災後5年目という節目の年に当たります。

昨年度には、懸案の梁川小学校の改築が完成し、子ども達も狭い仮設校舎から解放されるなど復興復旧に一定の前進がありました。一方では、合併特例期間が間もなく終わりますから、市が自立していくための基盤を一層確実なものにしなければなりません。さらには復興道路の建設も順調に進み、当市を取り巻く環境も大きく変わりつつあります。

こうしたことから、第2次総合計画を策定し、かつ、新市建設計画の見直しも行い、新たな展開を図るべき年であるとの認識に立って予算編成を行ったところです。

放射能に対する安全・安心への取り組みを一層進めると共に、進行する少子高齢社会に対して、「安心して歳がとれ、子育ての出来るまち」を目指す取り組みに全力を挙げる必要があります。また、人口減少社会に直面していることを認識し、国の政策に呼応し、当市の実情に合わせた対策に取り組む必要があります。

そのためにも、「健幸都市（SWC）」建設への取り組みを加速し、元気な高齢者が社会を支える一方、交流館を拠点として地域自治能力を高め、「共助」の精神により「地域が家族」となる社会を目指していかなければなりません。

今年度も各種事業を推進し、市民の皆さんと共に、「安心して暮らせるまち、伊達市」を目指して取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

平成27年4月

伊達市長 **仁志田昇司**

目 次

平成 27 年度当初予算のポイント

特集『更なる飛躍に向けた 今年のいち押し事業』

1 人口減少社会への対応「まち・ひと・しごと創生」

(1)安定した雇用創出	10
(2)新しいひとの流れを作る	12
(3)若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる	16
(4)時代にあった地域づくり、安心な暮らし、地域と地域の連携	20
(5)消費喚起・生活支援	26

2 震災からの復興事業

27

3 放射能対策

(1)放射線情報の把握と情報発信による安全の確立	29
(2)安全を安心につなげる信頼の醸成	31
(3)絆を強め新たな産業力の創出	35

第 2 次総合計画事業

【政策 1】ともに紡ぐ協働のまちづくり

1-1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	38
1-2 生活安全体制の強化	45
1-3 持続可能な行政経営の推進	50

【政策 2】豊かな心を育むまちづくり

2-1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実	60
2-2	「生きる力」を育む学校教育の充実	63
2-3	心を育む生涯学習の推進	71
2-4	文化財の保護と芸術文化の振興	77

【政策 3】地域の魅力が輝くまちづくり

3-1	農林業の振興と担い手の育成	82
3-2	地域活力を生み出す商工業の振興	88
3-3	集客資源の創出と充実	89

【政策 4】こころ寄り添う健やかなまちづくり

4-1	ともに支え合う福祉の充実	92
4-2	生涯元気なまちづくりの推進	98
4-3	健康づくりの推進	104

【政策 5】自然と調和し快適で住みよいまちづくり

5-1	快適な生活環境の形成	112
5-2	市民生活を支える交通網の充実	114
5-3	快適で便利な居住空間の創出	130
5-4	安全・安心な水環境の形成	132

資 料 編

当初予算の概要	138
市の財政状況	139
補助金支出先	147
施設維持管理費	152
用語の説明	155
基金の説明	156
巻末索引	157
問い合わせ先	164

第2次総合計画のあらまし

わたしたちが実現を目指す
伊達市の将来都市像

健幸と個性が創る

政 策

政 策
1

ともに紡ぐ協働のまちづくり

政 策
2

豊かな心を育むまちづくり

政 策
3

地域の魅力が輝くまちづくり

政 策
4

こころ寄り添う健やかなまちづくり

政 策
5

自然と調和し快適で住みよいまちづくり

放射能を克服するまち

特別対策

基本事業1

放射線情報の把握と
情報発信による安全の確立

基本事業2

安全を安心につなげる信頼の醸成

基本事業3

絆を強め新たな産業力の創出

ふるさと 活力と希望あふれる故郷 伊達市

施策

1. 地域の個性を活かしたまちづくりの推進
2. 生活安全体制の強化
3. 持続可能な行政経営の推進

1. 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実
2. 「生きる力」を育む学校教育の充実
3. 心を育む生涯学習の推進
4. 文化財の保護と芸術文化の振興

1. 農林業の振興と担い手の育成
2. 地域活力を生み出す商工業の振興
3. 集客資源の創出と充実

1. とともに支え合う福祉の充実
2. 生涯元気なまちづくりの推進
3. 健康づくりの推進

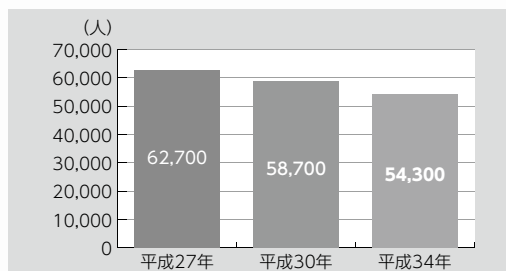
1. 快適な生活環境の形成
2. 市民生活を支える交通網の充実
3. 快適で便利な居住空間の創出
4. 安全・安心な水環境の形成

将来人口の推計

平成27年 6万2,700人

平成34年 5万4,300人

将来的な人口構造の変化によるマイナスの影響を
最小限にとどめることを目指していきます。



●●● 平成27年度 当初予算のポイント ●●●

さらなる飛躍へ

～ 合併10年からのステップアップ～

当初予算総額（一般会計） 296 億 5,800 万円

対前年度 41 億 2,500 万円減（△ 12.2%）

内 訳	予 算 額	対 前 年 度
復興事業	14 億 4,262 万円	+ 10 億 1,718 万円
放射能対策事業	21 億 3,346 万円	△ 17 億 5,130 万円
上記以外事業	260 億 8,192 万円	△ 33 億 9,088 万円

伊達市は平成 18 年 1 月 1 日に「伊達 織りなす未来 ひとつの心」を掲げて 5 町による合併をし、平成 28 年 1 月 1 日に 10 年を迎えます。

この間、総合計画や新市建設計画により、急速に進展する少子高齢化への対応に向けた諸施策に取り組んできました。

しかし、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及びそれに端を発する東京電力福島原発事故による放射能汚染の被害により、災害復旧及び放射能対策に注力せざるを得ない状況となりました。

この 3 月 11 日をもって 5 年目となりましたが、これまでの取り組みにより、放射能対策に一定程度の成果が表れています。併せて、新たな市の方向性を示す第 2 次総合計画を策定し、「健康と個性が創る活力と希望あふれる故郷 伊達市」に向けて新たな 1 歩をふみ出します。

以上のことから平成 27 年度予算は、合併 10 年目という大きな節目を契機として、伊達市の更なる飛躍に向けたスタートの年度と位置づける予算編成としました。

【平成 27 年度予算 4 つの特徴】

- ①震災からの復興にむけて力強く取り組みを進めます。
- ②放射能対策事業も引き続き取り組みます。
- ③第 2 次総合計画が目指す将来都市像を実現させるための事業に取り組みます。
 - ・ 健幸都市推進事業 ・ 少子高齢化問題への対応
 - ・ 人口減少への対応
- ④財源を効果的効率的に投入できる財政運営に努めます。

事業説明書の構成

市は昨年度、平成 34 年までの 8 年間の方向性を示した「伊達市第 2 次総合計画」を策定しました。これまでの取り組みに加え、震災による地域環境変化への対応、また、少子高齢化社会への対応に向けての政策を、5 つの政策と放射能対策の特別対策を加えた取り組みを進めることとなります。

平成 27 年度はその初年度であることから、本書の構成は、今年度予算に計上した、「復興事業」「放射能対策事業」及び、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示された地域創生にむけた緊急的な取り組みについて、特集として抽出しました。また後段には第 2 次総合計画の政策ごとに主要事業等を掲載しています。

【平成 27 年度 特 集】

まち・ひと・しごと創生

復興事業

放射能対策事業

今年のいち押しをピックアップ

【第 2 次総合計画 5 つ（プラス 1）の政策】

政 策 1	ともに紡ぐ協働のまちづくり
政 策 2	豊かな心を育むまちづくり
政 策 3	地域の魅力が輝くまちづくり
政 策 4	こころ寄り添う健やかなまちづくり
政 策 5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり
特別対策	放射能を克服するまち

更なる飛躍に向けた 今年のいち押し事業



1 人口減少社会への対応 「まち・ひと・しごと創生」

- (1)安定した雇用創出
- (2)新しいひとの流れを作る
- (3)若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる
- (4)時代にあった地域づくり、安心な暮らし、地域と地域の連携
- (5)消費喚起・生活支援

2 震災からの復興事業

3 放射能対策

- (1)放射線情報の把握と情報発信による安全の確立
- (2)安全を安心につなげる信頼の醸成
- (3)絆を強め新たな産業力の創出

1 人口減少社会への対応「まち・ひと・しごと創生」

1-1 安定した雇用創出

企業誘致推進事業

●「伊達市で働きたい」を支援します

担当課 商工観光課

7,518万円

【目 的】

伊達市内における産業振興や雇用拡大による定住人口の増加など、地域経済の活性化を図るため、企業誘致活動を推進します。

【前年実績】

保原工業団地内工場跡地に1社進出

【実施内容】

市内への企業誘致を推進するため、各種会議やセミナー等へ出席するとともに次のような事業を行います。

- 企業誘致トップセールス
- 立地企業リサーチ事業（需要調査）
- 新工業団地開発基本計画策定

「新工業団地開発基本構想」で示された内容に基づき、計画内容の規模・体系・パターン・配置を設定し、計画地を形態的に検討します。

- 雇用促進奨励金交付

伊達市内に新規に立地した企業及び設備投資をした企業に対して、地元雇用者を1年以上継続して雇用した場合に一人につき50万円を補助します。



財源（万円）	市の負担	その他
	7,512	6



働く女性応援事業

●社会で活躍したい女性を応援します

担当課 商工観光課

3,894万円

【目 的】

女性のワークバランスに配慮した雇用支援や受け入れ企業の環境改善の指導を行いながら、女性が働きやすい環境をつくり、子育て世代の定住定着を図ります。

【実施内容】

- 結婚、出産などによる離職から再就職を希望する女性求職者に対して、就業のための知識・技術の習得のための講座、事業所への実習派遣（最長6か月）
- 働きたい女性、働きたい職種についてのリサーチ
- 雇用企業の職場環境の改善や企業力向上のための人材育成と指導



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,017	2,877

農業後継者育成支援事業

● 地域農業の問題解決と青年就農者を支援します

担当課 農政課

903 万円

【目 的】

- 地域農業が抱える人と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」を地域の方とともに作成します。
- 経営を開始して間もない青年就農者に所得を確保するための青年就農給付金を支給します。

【実施内容】

- 地域ごとに座談会を開催し「人・農地プラン」を作成します。
プランに位置付けられた担い手への農地集積も進めます。
- 人・農地プランに位置付けられた、又は農地中間管理機構から農地を借り入れた 45 歳以下の青年就農者等に、年間 150 万円を最大で 5 年間給付します。

【前年実績】

- 人・農地プラン：2 地区において取組み中。
- 青年就農給付金：5 名が給付金を受給。



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	3	900

中心市街地活性化コミュニティ活動事業

● 買い物したくなる街を支援します

担当課 商工観光課

2,089 万円

【目 的】

中心市街地での交流の場としてのコミュニティスペースの創出を支援します。また、空き店舗を有効活用することで、賑わいの創出、中心市街地の活性化を図るため新たに出店する人へ支援します。

【実施内容】

- 中心市街地の交流の場の運営費を支援します。また、市街地に増えている空き店舗に新規入居者・起業者を誘導し、空き店舗等の有効活用を図るため、賃借費用・改装費を支援します。
- 家賃補助
上限 20 万円／月（1 年目新規創業者 自己負担 1/3）
- 改修補助
上限 160 万円／月（自己負担 1/3）

【前年実績】

- 交流の場（保原町まわらん処） 894 千円補助
- 改修補助 773 千円補助



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,489	600



猪革プロジェクト事業

● イノシシの革を地域振興に活かします

担当課 農政課

3,087 万円

【目 的】

年間一千頭が捕獲されているイノシシの皮を活用し、商品開発や販売を行うことで、地域資源のブランド化と地域雇用の創出を目指します。

【実施内容】

- 革製品作業所の設置
- 革製品化の技術の向上と担い手育成
- 商品開発、販路開拓
- ＊農林業振興公社に事業補助



イノシシ革製品のサンプル

財源（万円）	国・県の負担
	3,087

1-2 新しいひとの流れを作る

道の駅建設事業

● 相馬福島道路の整備にあわせ、『道の駅』を開設する準備を進めます

担当課 管理課

6,948 万円

【目 的】

「道の駅」は、本市の魅力と地域資源をアピールする場、市民の地域交流の場、災害に備えた救援活動の場としても重要な機能をもつものです。

「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」をもった施設を整備し、本市の魅力発信と地域活性化を図るとともに、防災及び災害時の支援活動の拠点として活用するため整備します。

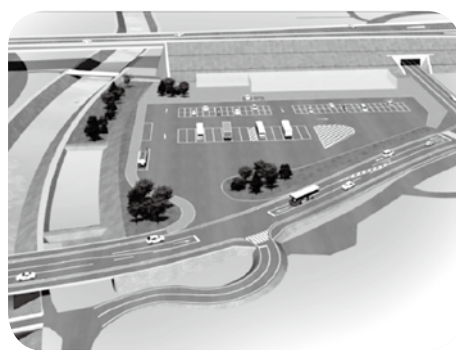
【実施内容】

建築及び土木工事の詳細設計と造成工事に着手します。

- 場所 霊山町下小国地内
- オープン予定 平成 29 年度

【前年実績】

道の駅の建築基本設計と用地取得、地質調査をしました。



道の駅イメージ図

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	起債
	1,071	627	5,250



霊山高原構想事業「りょうぜん 絆、紡ぐ高原」

特
集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

● 世代交流、と心のふるさと、となる高原づくりを目指します

担当課 霊山総合支所

3,300万円

【目 的】

国指定史跡名勝「霊山」などの豊かな森林資源に恵まれた霊山高原における広域交流と地域活性化についての調査・検討を踏まえ、世代交流、と心のふるさと、となる高原づくりを目指します。

【実施内容】

平成 27 年度については、高原づくりのスタートアップとして、霊山こどもの村エリアを中心とした「青少年の健全育成」に取り組みます。

○「生きる力」を学ぶ拠点整備基本設計「こどもの本のミュージアム（仮）」等



秀峰「霊山」

財源（万円）	市の負担
	3,300



伊達田園回帰支援事業

● 農業体験ツアーを通して新規就農や農村活性化につなげます

担当課 農政課

230万円

【目 的】

急激な少子高齢化により人口減少が進み、特に中山間地域では空き家や耕作放棄地等が増加しています。田舎暮らしや農業体験を希望する都市住民も多いことから、田舎暮らしや就農支援を行い定住・交流人口の増加につなげます。

【実施内容】

伊達市の自然、文化、伝統食、農業体験等の田舎体験ツアーを開催します。



農業体験ツアーの風景

財源（万円）	国・県の負担
	230

観光誘客促進事業

● おもてなし事業

担当課 商工観光課

894万円

【目 的】

伊達氏ゆかりの公園（政宗にぎわい広場）のオープン
を契機に、伊達市の観光物産を幅広くPRするため
におもてなしの活動を実施します。

【実施内容】

＝おもてなし事業＝

①伊達氏ゆかりの公園（政宗にぎわい広場）オープン
セレモニー

伊達市おもてなし隊「伊達政宗と愛姫」が伊達市の
観光PRを実施します。

②首都圏・仙台圏へ駅貼りポスター事業
伊達市外へ観光PRを実施します。

③観光案内看板設置

④6次化&伊達セレクション事業
地場産品を活かした食の開拓を進め、誘客につなげ
ます。



伊達市おもてなし隊（伊達政宗と愛姫）

財源（万円）

市の負担
894

伊達氏ゆかりの史跡整備事業

● 伊達氏の歴史を発信し、誘客を進めます

担当課 商工観光課

9,895万円

【目 的】

伊達氏発祥の地である伊達氏の歴史「伊達物語」に
出会い、ふるさとに誇りと愛着をもって後世に伝えら
れるよう、伊達氏ゆかりの史跡である梁川八幡神社の
周辺整備を進めます。

【実施内容】

＝梁川八幡神社周辺整備事業＝

①伊達氏ゆかりの公園（政宗にぎわい広場）と散策路
の一部をオープンします。

②（仮称）飛翔の広場の整備と散策路の延長整備をし
ます。

③（仮称）出会いの広場と散策路の延長整備をするた
めに測量設計を実施します。



政宗にぎわい広場

財源（万円）

市の負担
495

起債
9,400



ふるさとティーチャリングプロジェクト事業

特
集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

● 首都圏の若者の第二のふるさとづくりを進めます

担当課 総合政策課

978 万円

【目 的】

中山間地域の小学校区で、首都圏の大学生に寺子屋の講師となってもらい、子どもたちの学習支援やふれあいを通して、大学生に本市を知ってもらい「第二のふるさと」づくりを推進します。

【実施内容】

- ①寺子屋ティーチャリングツアーの開催
- ②首都圏・市内での報告会・マルシェ等への出展
- ③ホームページ、SNSサイトの開設
- ④伊達市内での大学生の拠点づくり（空き家等でのシェアハウス）



寺子屋のイメージ

財源（万円）	国・県の負担
	978

空き家対策事業

● 「空き家」の外観調査をはじめます

担当課 市民協働課

895 万円

【目 的】

空き家を活用して交流人口の拡大及び定住促進による地域の活性化を図るため、空き家調査を実施します。

【実施内容】

- 調査対象空き家
 - 個人が居住を目的として建築し、現在居住・活用していない建物
- 調査項目
 - 建物の状況
 - 敷地内の状況
 - 危険度

【前年実績】

空き家マップの作成 伊達市全域 680 件

財源（万円）	市の負担
	895

1-3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる



出産祝金支給事業

● 子どもは伊達市のたからもの。子宝家族の応援団

担当課 こども支援課

3,750 万円

【目 的】

少子化を抑える対策として、多子世帯の育児に対する経済的負担軽減を図ります。

【実施内容】

第3子からの子どもの出産に際し、出産祝金としてひとり 50 万円を支給します。

○対象児

平成 27 年 4 月 1 日以降に生まれ、市内に住民登録をした第3子以降の子ども

○受給対象者

- ①対象児が生まれた日の1年以上前から市内に居住している保護者
- ②市税の滞納がないこと
- ③対象児を含めて3人以上の児童（20歳未満）を養育していること



財源（万円）

市の負担
3,750



産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業

● 子育てママの「困った」に、ヘルパーを派遣します

担当課 こども支援課

582 万円

【目 的】

家事、育児に家族等の援助が受けられず、日常生活に支障が生じるときに、妊娠中から出産後3歳までの期間で育児の不安や家事の煩雑さを支援することで、安心して子どもを生み育てることができるしくみをつくれます。

【実施内容】

○ヘルパー派遣要件

- ①母子健康手帳の交付を受けている方
 - ②3歳未満児を養育されている方
 - ③家事、育児に家族等からの援助が受けられない方
- 自己負担なし（費用の全額を市が負担します）



財源（万円）

国・県の負担
582



こども体力低下対策事業（保原屋内プール整備事業）

特
集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

● 保原市民プールを屋内プールに改築整備します

担当課 総合政策課

7,151 万円

【目 的】

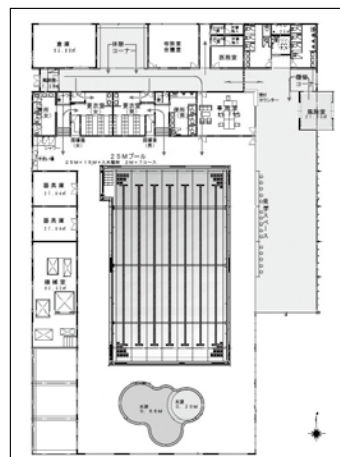
子どもたちの体力低下を防止するため、年間を通した運動機会を確保できる屋内プールを福島再生加速化交付金を活用して整備します。

【実施内容】

老朽化が著しい保原市民プールを解体し、屋内型の温水プールを整備するための敷地測量、地質調査、実施設計等を行います。

【整備内容】

- 屋内型温水プール（25m × 7 コース・幼児用プール）
- 建築面積約 2,000㎡
- 平成 29 年 4 月オープン予定



屋内プールの平面イメージ

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	3,749	3,402

だて婚活支援事業

● 新たな出会い、素敵な出会いを応援します

担当課 市民協働課

182 万円

【目 的】

市内の結婚を考えている独身男女に、出会いの機会を提供し、結婚を応援する事業です。

【実施内容】

男女が楽しくコミュニケーションを取れるようになるために、民間団体に補助金を交付して、その柔軟なアイデアを活かしたセミナーや婚活パーティー・婚活バスツアーを開催します。

【前年実績】

婚活イベント	9 回
参加者数約	240 名
成立カップル	14 組

【成 婚】

だてコン実行委員会の婚活イベントで、4 組のカップルがゴールイン。



バス婚 in 猪苗代 良縁スポット磐椅神社

財源（万円）	市の負担
	182

認定こども園整備事業



月舘認定こども園整備事業

● 月舘地域に子育て支援の拠点として認定子ども園を整備します

担当課 こども支援課

2,300万円

【目 的】

月舘地域に幼児教育・保育の充実と子育て支援の拠点機能を備える幼保連携型認定こども園を整備します。

【実施内容】

- 月舘幼稚園と、月舘保育園を統合し、「月舘認定こども園」を整備します。今年度は、月舘保育園の保育室などを改修する工事を行います。
- 平成 28 年 4 月に開園予定です。



財源（万円）

市の負担
2,300

伊達認定こども園整備事業

● 伊達地域に認定こども園を整備し、待機児童をなくします

担当課 こども支援課

1 億 4,160万円

【目 的】

伊達地域の待機児童の解消と子育て支援の拠点機能を拡充するため、幼保連携型認定こども園を整備します。

【実施内容】

- 伊達幼稚園と伊達保育園を統合し、伊達認定こども園（仮称）を民設民営により社会福祉法人「桑の実福祉会」が整備します。
- 今年度は、法人が建設予定地の造成工事等を行うための補助金を交付します。
- 平成 29 年 4 月開園予定です。



整備予定地

【前年度実績】

設置事業者を社会福祉法人「桑の実福祉会」と選定し、建設予定地の用地取得及び地質調査を行いました。

財源（万円）

市の負担
2,290

合併特例債
1 億 1,870



放課後児童健全育成事業

● 放課後児童クラブを開設しています

担当課 こども育成課

1 億 2,543 万円

【目 的】

保護者が仕事などで家庭にいない小学生を対象に、放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場を提供します。

【実施内容】

市内 10 ヶ所で公立の児童クラブを開設しています。「やながわ放課後児童クラブ館」は新築され、平成 27 年 3 月から新しい場所で開設しています。また、「ふしぐる児童クラブ」は、平成 27 年 4 月から伊達東小学校の余裕教室で開設しています。

平成 27 年度は、専門的な知識を有する民間業者へ子ども達が快適に放課後を過ごせるプログラムの実践を委託して運営を展開します。また、伊達・保原エリアと梁川・霊山・月舘エリアに分け、それぞれに放課後児童コーディネーターを配置し、指導員への指導・教育にあたります。

本来保護者に負担いただく保育料のうち、伊達市が年間 4,400 万円程度負担しているため、月額 3,000 円

の保育料で利用することができます。

【前年実績】

1 年生から 6 年生 2,987 人（柱沢小学校を除く）のうち 542 人が登録（全児童の 18.1%が登録）



新築された「やながわ放課後児童クラブ館」

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	6,780	3,830	1,933

こども遊び場整備事業

● 親子で楽しむ憩いの場を提供します

担当課 こども支援課

4,698 万円

【目 的】

外で遊ぶ機会が少なくなった子どもたちのために、市内 3 か所に屋内遊び場を整備しましたので、子どもの体力向上と子育て家庭の支援に配慮した施設運営に努めます。

【内 容】

市内 3 か所の遊び場

○ちびっこ広場（霊山地域）

○スマイルパークほばら（保原地域）

○梁川屋内屋外運動場（梁川地域）

子どもたちが楽しく遊べる施設運営と安全安心のための施設維持管理を行います。



財源（万円）	市の負担	県の負担
	1,791	2,907

1-4 時代にあった地域づくり、安心な暮らし、地域と地域の連携



伊達市総合戦略策定事業

● 人口の将来展望をもとに、今後の戦略を検討します

担当課 総合政策課

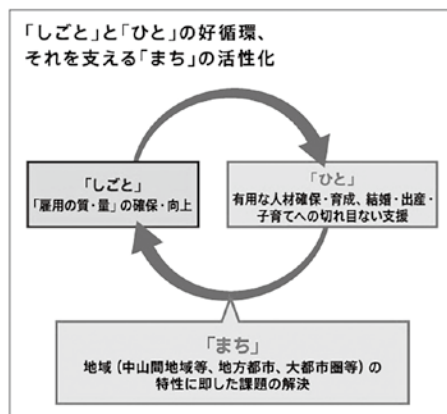
1,354 万円

【目 的】

急速に進む少子高齢化による人口減少に歯止めをかけるために、国が策定した「長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと総合戦略」に対応し、市においても人口動向を分析し、人口の将来展望を示す「人口ビジョン」と、今後5か年の目標や施策などを盛り込んだ「伊達市総合戦略」を策定します。

【実施内容】

- 人口ビジョンの策定
- 伊達市総合戦略の策定
- 有識者会議の開催



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	354	1,000



地域自治組織推進事業

● みなさんと地域の課題をいっしょに考えます

担当課 市民協働課

5,667 万円

【目 的】

地域コミュニティを構成する多様な主体が、責任と役割を認識し、自助・共助を適切に組み合わせ相互の連携と協力により協働のまちづくりを推進します。

【実施内容】

- 地域自治についての学習や意見交換など、地域自治組織設立までの支援。
- 地域自治組織の課題解決に向けた、新たな事業に対する支援。



地域自治組織検討委員会のようす

【支援内容】

- 地域自治組織設立支援交付金
- 地域自治組織活動支援交付金

財源（万円）	市の負担
	5,667



健幸都市推進事業

特
集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

● 健幸都市の推進にむけてさらに取り組みを進めます

担当課 健幸都市づくり課

2,480 万円

【目 的】

急激な少子高齢、人口減少が進む中、高齢になっても地域で安心して暮らせ、市民誰もが健康で幸せに暮らすため、一人ひとりが健康を意識し、健康を基軸としたまちづくり「健幸都市(スマートウエルネスシティ)」の推進を図ります。

【実施内容】

○健幸都市の全市展開に向けた取り組み

モデル地区での成果や地域特性を活かした歩くしかけ事業など、全市展開を目指した健幸都市の推進を図ります。

歩きたくなるレシピ集の発行や各地域の歩く拠点に書き込み型のマップを設置するなど、市民参加型で、自然と歩きたくなるまちづくりの取り組みを進めます。

○健幸都市モデル地区での取り組み

モデル地区(掛田地区、白根地区)における主体的な活動への支援を行います。また、モデル地区での取り組みの成果を踏まえ、他地区への健幸都市づくりの事業を展開します。

○スマートウエルネスシティ総合特区の取り組み

全国6市が連携した健幸ポイント事業を継続実施し、健康づくりで地域を元気にする仕組みを目指します。

また、健康に関するデータ(特定健診、医療レセプト、介護レセプト等)の分析により、健康課題に応じた施策を立案し、効果の出せる施策展開を図ります。



歩きたくなるまちづくりワークショップを通して、市民方々と歩きたくなるまちづくりを一緒に考えました。



健幸都市のPRや体組成データを測定し、筋肉率や体脂肪率など、からだチェックをしました。



市内商店街の協力を得ながら、健幸ポイント事業を実施しています。



健幸ポイントキャラクター
「ウィンピー」

財源(万円)	市の負担
	2,480



健幸都市歩きたくなる公園整備事業

●「歩きたくなる公園」を目指し、歩きたくなる仕掛けを設置します

担当課 都市整備課

1,166 万円

【目 的】

少子高齢化社会、人口減少社会が進む中、市民が健康で幸せな生活を送るため、健康を基軸とした健幸都市の実現に向けて「歩きたくなる公園」を整備します。

【実施内容】

「歩きたくなる公園」を目指し、歩く仕掛けとして、身近なウォーキングコースにある既存公園で、気楽に楽しみながら健康づくりが行えるように、梁川地域・月舘地域の既存公園に健康器具を設置します。



設置予定の健康器具

財源（万円）	市の負担
	1,166

健幸都市白根地区モデル事業

● 白根地区の資源を活用し、「白根力」を創り上げます

担当課 健幸都市づくり課

235 万円

【目 的】

白根地区健幸都市推進協議会が展開する事業を支援し、地区の地域資源を活かした健幸なまちづくりの推進を図ります。

【実施内容】

健幸なまちづくりへの理解を深めるため、健幸都市の啓発、地域の健康問題解決に向けた集会所を活用した健康づくり事業を取り組めます。

高齢者から子どもまで幅広い世代が参加するイベントなど、健幸なまちづくりに向け、地域住民が主体となって取り組む事業へ支援します。



健幸スキー教室を開催し、世代間交流を図りながら、健康づくり、体力づくりをしました。

財源（万円）	市の負担
	235

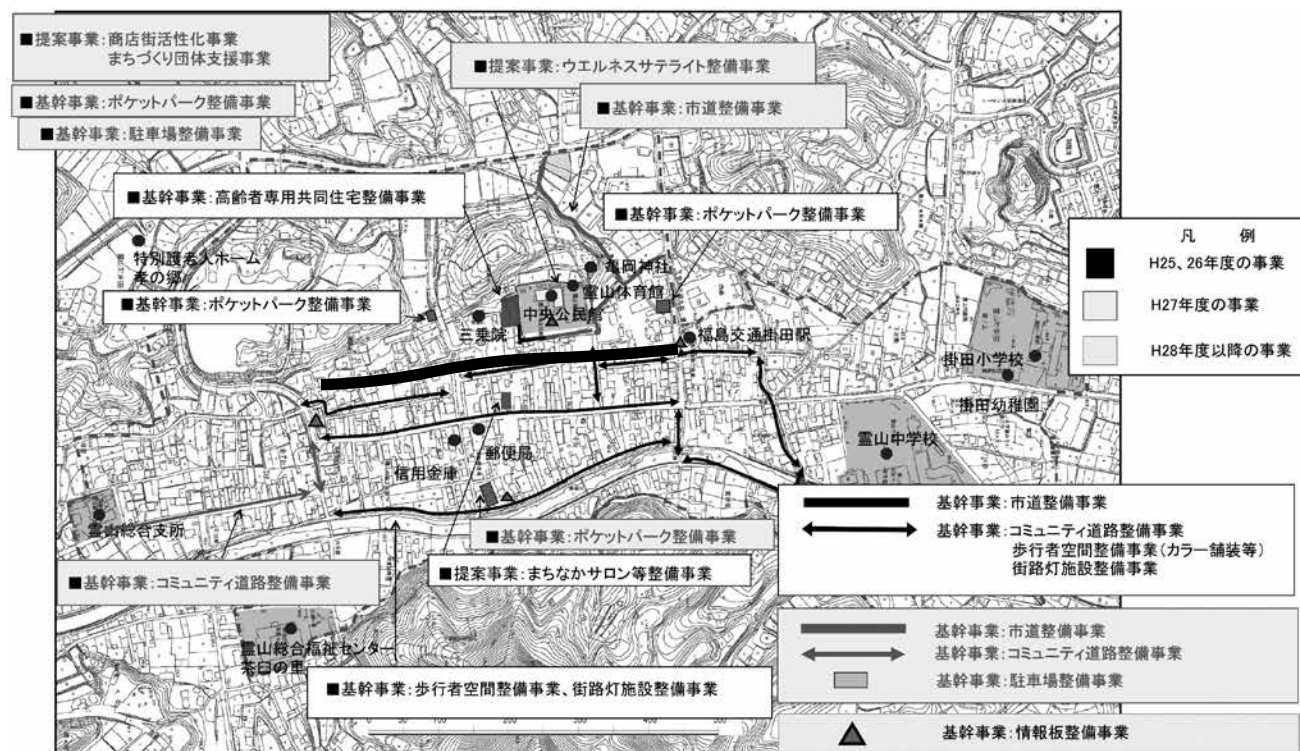
健幸都市掛田地区モデル事業

●「歩きたくなる健幸のまち・掛田」を目指します。

市民一人ひとりが健康で幸せな生活を送ることができる「健幸都市」の実現のため、市街地モデル「霊山町掛田地区」において、地区住民と協働してソフト・ハード両面での事業を実施し、歩いて暮らせるまちづくりを進めます。

- | | | |
|--------|-------------|------------|
| ①市道整備 | ②コミュニティ道路整備 | ③ポケットパーク整備 |
| ④駐車場整備 | ⑤都市再生整備計画 | ⑥霊山中央交流館改修 |

【掛田モデル地区整備地図】



掛田地区道路整備事業

担当課 土木課

9,540万円

【目 的】

安心して歩くことができる道路を整備することにより、住民の健康意識及びまちづくりへの意欲を創出し、霊山町掛田地区の道路整備をモデルとして行う。

【実施内容】

○市道整備

道路改良工事のほか、歩行者の歩行空間を確保するため、道路端部をカラー舗装し、安心して歩くことができる道路整備を行う。

市道整備延長 = 280 m

○コミュニティ道路整備

歩行者を優先する区域のカラー舗装及び立体路面表示により、車両の走行速度を抑制し、歩行者が歩きやすい道路整備計画を行う。

コミュニティ道路整備延長 = 430 m



平成 25 年度工事施工箇所
(カラー舗装)

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担	起債
	294	3,816	5,430

掛田地区ポケットパーク・駐車場整備事業

担当課 都市整備課

2,317万円

【目的】

市民が気軽に外出し、健康的にいきがいを持った生活を営むための動機づけ、日常の買い物及び各種イベント等の利用を目的にポケットパーク及び駐車場を国の都市再生整備計画交付金を活用し整備します。

【実施内容】

- ポケットパーク
東屋、水飲み場、健康運動器具（ストレッチ）、照明等
- 駐車場
駐車場整備のための測量設計及び用地の取得

【前年実績】

- 霊山町掛田字西裏地内ポケットパーク整備事業
整備面積 約 300㎡
整備施設 東屋、1棟 健康器具、2基
水飲み、1基



平成 25 年度に完成した
霊山町掛田字岡地内のポケットパーク

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	起債
	79	928	1,310

健幸都市都市再生整備計画提案事業

● 地元商店街の魅力を発信します

担当課 商工観光課

500万円

【目的】

健幸都市モデル地区の霊山町掛田地区を中心に、歩いて健康になるためのまちづくりに向けた事業を推進します。

【実施内容】

商店街に人を呼び込むために実施する地域資源を活用した「伊達マルシェ〜かけだ・まちなか市〜」などのイベント事業を支援します。

【前年実績】

- 事業補助金
 - 伊達マルシェ実行委員会…400 万円
 - 霊商スタンプ会、NPO りょうぜんを楽しもう会…100 万円
- 健康に関するウォークイベント等



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	300	200

霊山中央交流館改修事業

担当課 霊山総合支所

6,666万円

【目的】

霊山中央交流館を掛田地区の「健幸づくりの拠点」とするため、施設の改修を行います。

【実施内容】

- 1 階和室を洋室に改修します
- 全館を下足のまま利用できるように改修します。

【前年実績】

一部改修工事を実施するため設計を行いました。



霊山中央交流館

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	起債
	1,118	2,288	3,260



健康運動習慣化支援事業

特
集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

● 身近な集会所で、元気づくり運動を行います

担当課 健幸都市づくり課

7,491 万円

【目 的】

生活習慣病の予防・健康増進・介護予防のために、健康運動教室やウォーキング等と元気づくり会を実施します。

②健康運動教室：実施回数 3,632 回

参加者延人数 27,119 人（平成 27 年 2 月末現在）

③いきいきウォーキング：実施回数 55 回

参加者延人数 1,017 人（平成 27 年 3 月末現在）

【実施内容】

- ①元気づくり会：地区集会所を会場とし、元気づくり体験で、市民自らが楽しみながら継続していきます。
- ②健康運動教室：40 歳以上を対象に、個別プログラムによりストレッチ・筋力トレーニング・有酸素運動を行い、歩数や体組成のデータをパソコンで確認できます。教室は日中コースと夜間コースがあります。
- ③いきいきウォーキング：毎月各地区で定期的なウォーキングやイベントを実施します。



元気づくり会・ウォーキング

【前年実績】

①元気づくり会モデル事業

集会所コース：実施地区数 5 か所

参加者延人数 3,271 人

（平成 26 年 9 月～平成 27 年 2 月）

財源（万円）	市の負担	その他
	6,308	1,183

学校支援地域連携推進事業（スクールコミュニティ）

● 学校と地域をつなぐ活動をしています

担当課 教育総務課

1,019 万円

【目 的】

小学校に地域活動の拠点となるスクールコミュニティセンターを設置し、地域コーディネーターを配置することで、子どもを縁とした地域づくり、生涯学習を促進し、地域の教育力向上を図ります。

また、地域と学校の協働・地域連携・交流・学びを支える自主組織づくりを推進します。



「子ども祭り」で地域の大人が子ども達に折紙を教える

【内 容】

保原小学校に加え、今年度からは梁川小学校で活動を実施します。また地区の学校でも同様の活動を推進します。

保原小学校での活動実例

- 地域サークル、OB によるコンサート等
- 運営スタッフ、地域ボランティアによる学校の美化活動
- 地域住民のゲストティーチャーによる授業
- 「子ども祭り」の実施

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	705	314

1-5 消費喚起・生活支援

プレミアム商品券発行事業

● プレミアム付商品券「伊達^{ダブル}トク 20」で地域経済活性化

担当課 商工観光課

9,900 万円

【目 的】

交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用し地域消費の拡大、地域経済の活性化のためプレミアム付商品券を発行する。

【実施内容】

- 伊達市商工会広域連携協議会が事業主体となりプレミアム商品券を発行します。
- プレミアム商品券は、500 円券×12 枚綴りを 5,000 円で販売。（プレミアム率 20%）、発行枚数 86,000 セット。（発行総額 5 億 1,600 万円）
- 商品券は小規模店舗用とそれ以外の店舗等用に区分しセットとして発行。（割合 50%・50%）
- 商品券の利用期間は、8 月 1 日～12 月 31 日

【前年実績】

- 商工費で実施（プレミアム率は 10%）
（発行枚数総額 2 億 4,200 万円・44,000 セット）



財源（万円）	国・県の負担
	9,900



子育て家庭応援券交付事業（生活支援型）

● あなたの子育てをプレミアムに応援します

担当課 こども支援課

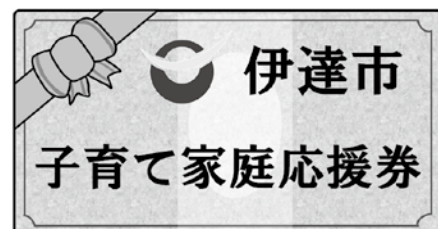
4,390 万円

【目 的】

子育て世帯に対し、子育てにかかる経済的負担を軽減するため、子育て家庭応援券を配付します。

【実施内容】

- 15 歳以下の子ども一人当たりプレミアム商品券 1 セット（6,000 円分・プレミアム商品券発行事業で発行するもの）を保護者に交付します。
- 交付要件
 - ①対象児は 15 歳以下（中学生まで）の児童。
 - ②平成 27 年 4 月 1 日現在、児童・保護者ともに市内に住民登録していること。
- 交付申請手続き
 - ①市から交付申請書を郵送します。
 - ②記載内容を確認して、返信用封筒でこども支援課へ提出
 - ③郵送された申請書を受理審査したのち交付決定通知書を同封して、応援券を郵送により交付します。



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	193	4,197

2 震災からの復興事業



保原総合公園拡張整備事業

● 公園機能を拡充し、利便性を高めます

担当課 都市整備課

2億6,600万円

【目的】

市民に親しまれている保原総合公園の更なる利用拡大と伊達市民の健康の増進、青少年の健全育成や福祉の向上に資するため、総合的なスポーツ・レクリエーション拠点として、公園規模の拡大及び公園機能拡充整備を行います。

【実施内容】

駐車場の拡張、合宿所、イベント広場、阿武隈急行大泉駅とのアクセス等利便性の向上を図るため、新たに約6haの保原総合公園用地を取得します。

【年次計画】

平成28年度 実施設計、造成工事
平成29年度 造成工事完了



保原総合公園拡張整備予定地

財源（万円）	市の負担	起債
	1,330	2億5,270



農業振興支援事業

● あんぽ柿ブランドを継承し、生産量を回復します

担当課 農政課

5億9,150万円

【目的】

放射能の影響により出荷量が制限されているあんぽ柿のブランド力の回復を図り、産地を継承振興していくため、共同利用施設整備に係る費用を支援します。

【実施内容】

あんぽ柿の加工選別包装施設を整備する農業団体へ補助します。



財源（万円）	国・県の負担
	5億9,150

特集

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5



合併 10 周年記念事業

● 合併 10 周年に向けて新たな伊達市の飛躍に向けた取り組みをします

担当課 総務課

2,870 万円

【目 的】

平成 28 年 1 月 1 日に合併 10 周年を迎えることから、この節目を迎えるにあたり、市民の融和と一体感をより深めるとともに、更なる飛躍を目指す伊達市を市内外に強くアピールするため、記念式典及び記念事業を実施します。

【実施内容】

- 伊達市の歌
- 市民憲章の制定
- 合併 10 周年記念誌の発行
- キャッチフレーズ・シンボルマークの公募
- 健幸なまちづくりシンポジウム
- 新オラトリオ作成
- 友好（歴史）交流都市等の締結
- 記念花火等



5 周年記念式典

財源（万円）	市の負担
	2,870



上小国地区水道施設整備事業

● 安心できる水道を整備し、復興再生を促進します

担当課 施設工事課

4 億 1,593 万円

【目 的】

上小国地区の生活用水に関する放射能不安を解消し、避難されている方々の早期帰還および地域の復興再生を図るため、福島再生加速化交付金を活用し、水道施設整備を促進するものです。

【実施内容】

配水管布設工事

○霊山町上小国下地区

高強度ポリエチレン管φ 75 ～ 150mm L=5,000 m

加圧ポンプ 1 基

業務委託

○測量設計業務委託

平成 28 年度上小国上地区実施設計委託

L=3,500 m

【前年実績】

平成 26 年度工事

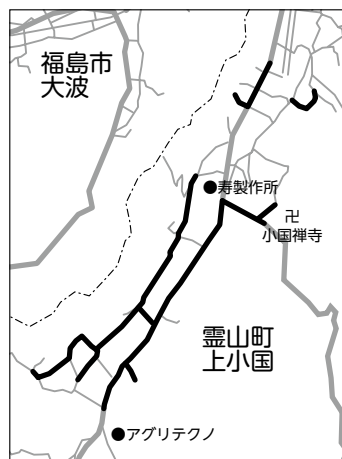
○小国ポンプ場築造工事

電気機械室 1 棟 受水槽 1 基 場内配管 1 式

○霊山町上小国下地区

配水管布設 HPPE 管φ 150mm L=710 m

送水管布設 HPPE 管φ 75mm L=340 m



財源（万円）	市の負担	国・県の負担	一般会計出資金
	3,893	2 億 5,133	1 億 2,567

3 放射能対策

3-1 放射線情報の把握と情報発信による安全の確立

環境放射線モニタリング事業

● 市内の放射線量を把握します

担当課 放射能対策課

1,910万円

【目 的】

市内の放射線量を把握するため、環境放射線量のモニタリングを実施します。

環境放射線モニタリング市内 19 箇所の空間放射線量を毎日 H P に掲載。

町内会配布測定器の校正 1363 台

【実施内容】

一斉放射線測定マップの作成

市内 744 箇所の定点で一斉放射線量測定を年 2 回実施し、市内全域の線量状況がわかるカラーマップを作成します。

環境放射線モニタリング業務

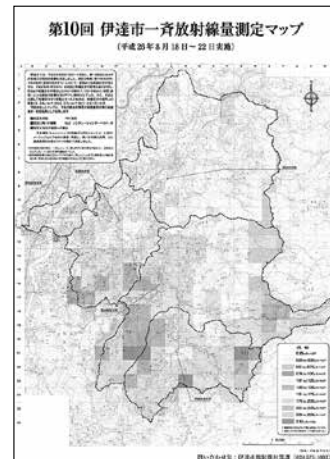
市内 19 箇所において環境放射線量を測定し、広報、H P 等で測定結果をお知らせします。

町内会に配布している測定器の年 1 回の誤差調整を実施します。

【前年実績】

一斉放射線測定マップ作成

8 月（第 10 回）と 3 月（第 11 回）に実施。



第 10 回 伊達市一斉放射線量測定マップ

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	825	1,085

学校給食食材モニタリング調査事業

● 学校給食食材モニタリングを行い、安心安全な給食を提供します

担当課 学校給食センター

531万円

【目 的】

小中学校の児童生徒、幼稚園児に提供する給食では安全な食材を使用しています。

念のため、給食がある日には食材等のモニタリング検査を行い、保護者の不安解消に努めます。

【実施内容】

○市内の 3 給食センターにおいて、学校給食で使用する食材と、出来上がった給食 1 食分をモニタリング検査し、基準値以下である事を確認します。

○モニタリング結果を、市のホームページで公表します。



【前年実績】

○検査業務委託、食材賄材料、検査機器の校正費を支出。毎日ホームページで結果公表しました。すべて基準値以下で安心・安全な給食を提供することができました。

財源（万円）	市の負担
	531



生活圏除染対策事業

● 安心の確保に向けて引き続き放射能対策に取り組めます

担当課 放射能対策課

10 億 2,696 万円

【目 的】

放射能による市民の健康被害の低減により、安心・安全な地域を目指し、放射能対策を行います。

【実施内容】

除染対策を引き続き実施するとともに、放射能相談センターにて市民からの放射能に関する相談対応を行います。また、除染に伴い発生した除去土壌等を保管するために設置した仮置場の適正な維持管理を実施するとともに可燃物を各仮置場から搬出し仮設焼却施設で減容化を行います。

【前年実績】

放射能相談センターによる放射能に関する相談、支援。200 件

「フォローアップ対策チーム」を編成し、放射能対策の個別対応。4900 件

仮置場の造成（大柳地区仮置場・堰本地区仮置場）

仮設焼却施設へ可燃物の搬出 坂ノ上地区仮置場から 317 袋



月舘地区布川5番組仮置場



坂ノ上地区搬出状況

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	794	10 億 1,902

農地等除染対策事業

● 安全な農作物の生産を支援し、更なる安心を消費者に届けます

担当課 農林整備課・農政課

3 億 3,583 万円

【目 的】

安全な農産物生産のための、農地等の除染と放射性物質吸収抑制対策等を行います。

【実施内容】

○ビニールハウス周りの除染。（農林整備課）

○山林ホダ場の除染に試験的な取り組み。（農林整備課）

○可燃除染廃棄物（稲藁、剪定枝、牧草等）を仮置場から仮設焼却場へ搬出。（農林整備課）

○水稻・大豆・牧草の放射性物質吸収抑制対策。（農政課）

【前年実績】

○ビニールハウス周りの放射線量モニタリング：60 棟

○放射性物質吸収抑制対策：水稻 1,300ha、大豆 28ha、牧草 2ha



ビニールハウス周りの放射線量モニタリング

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	156	3 億 3,427

市道除染対策事業

● 安心して生活できる地域環境のため市道除染を行います

担当課 土木課

1 億 6,100 万円

【目 的】

放射能による市民の不安を解消させ、安心して生活できる地域にするため、「伊達市除染実施計画」に基づき、Cエリア内の市道の除染を行います。

【実施内容】

Cエリア内生活圏を中心とした市道で、側溝に汚泥が堆積し排水不良になっている箇所の堆積物を除去し放射線量の低減を図ります。

除染実施地域：伊達、梁川、保原

除染実施延長：50 k m



市道側溝除染作業

【前年実績】

除染実施地域：伊達、梁川、保原

除染実地路線数：173 路線

除染実地延長：61.5 k m

財源（万円）	国・県の負担
	1 億 6,100

3-2 安全を安心につなげる信頼の醸成

避難者帰還推進事業

● 避難した方の帰還を支援します

担当課 放射能対策課

1,195 万円

【目 的】

放射能への不安から、県外及び県内他市町村に避難している方に、復興に向けた取組や健康管理等の取組を情報提供するなど、帰還に向けて取り組みます。

【前年実績】

相談窓口開設日数 月あたり 8 日

現地交流会開催回数 各窓口とも 3 回

【実施内容】

- 月 1 回、市政だよりなどを避難先に発送します。
- 数多く避難している山形市、米沢市、新潟市に、相談窓口を設置して、避難者相談と現地交流会を実施。
- 県外避難から戻った母子等を対象に、「パパ・ママさろん」を開設して、帰還者同士の交流の場とします。また、自主的サロンの運営グループに補助金を交付します。
- 他市町村から伊達市内に避難している方を対象に、住宅、就労等相談事業を実施して定住を支援します。



伊達市避難者相談窓口現地交流会（米沢市）

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	92	1,103

外部被ばく検査事業

● ガラスバッジを配布して、外部被ばく量を引き続き測定します

担当課 健康推進課

1 億 7,085 万円

【目 的】

健康不安の解消と安心の確保のため、個人積算線量計（ガラスバッジ）により外部被ばく線量を測定します。

【実施内容】

3ヶ月間を1サイクルとして、ガラスバッジを郵送して測定を実施します。

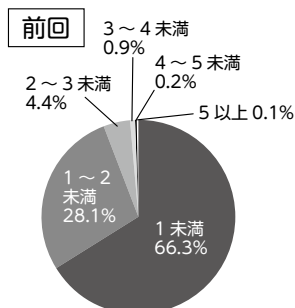
（対象者）

子ども、妊婦、Aエリア、無作為抽出者、希望者

（集計分析）

ガラスバッジ測定結果分析を業務委託し、エリア別・地区別・年齢別等の集計・分析を行います。

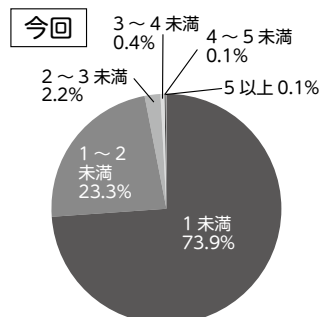
平成 24 年 7 月～平成 25 年 6 月



年間追加被ばく線量 (mSv)

■ 1 未満
■ 1～2 未満
■ 2～3 未満
■ 3～4 未満
■ 4～5 未満
□ 5 以上

平成 25 年 7 月～平成 26 年 6 月



線量別の人数分布

【前年実績】

○ 26 年度測定者 約 16,000 人

測定結果の集計分析では、各エリア別、地区別、年齢別ともに、前年から減少していることがわかりました。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	5,072	1 億 2,013

内部被ばく検査事業

● 全市民がホールボディカウンタで検査を受ける体制を維持します

担当課 健康推進課

6,868 万円

【目 的】

健康不安の解消と安心の確保のため、ホールボディカウンタ（WBC）により内部被ばく線量を測定します。

【実施内容】

年間を通じて、検査機関での検査を実施します。

小中学生については、年 1 回学校から検査機関までの送迎バスにより、検査を実施します。

また、内部被ばくへの不安解消のため複数回の受検も可能とします。

（対象者）

1 歳以上の約 63,000 人

【前年実績】

○ 26 年度受検者 約 12,000 人

測定結果、受検者全員が預託実効線量 1 mS V 未満。



測定風景

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	6,848	20

心と体の健康管理事業

● 放射線に対する不安の解消やストレスの緩和をサポートします

担当課 健康推進課

1,657 万円

【目 的】

放射線の健康不安を感じている市民に対して、不安の解消や、ストレスの緩和など、きめ細やかな支援を行います。

【実施内容】

放射能Q & A 講話

…放射能の正しい知識を啓発します。

放射能健康相談窓口

…放射能からの不安解消等の個別相談をします。
(事前予約)

元気アップ復興隊（心と体のケアチーム）による支援活動

…専門スタッフによる個別支援を実施します。
…地域支援として、お茶のみ会を実施する中で、健康相談やストレス解消講話等を行います。
…母子支援として、育児相談や親子遊びを行います。

すこやか運動教室

…児童の肥満対策のため、運動を推進します。

自主避難者支援

…健康相談会を実施します。帰還者への支援も行います。

【前年実績】

放射能Q & A 講話（17 回）放射能健康相談（48 回）

お茶のみ会（52 回）心理相談（42 回）

すこやか運動教室（110 回）自主避難者支援（4 回）



お茶のみ会

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	183	1,474

こどもリフレッシュ事業

● 自然の中でのびのび遊んでリフレッシュ！

担当課 教育総務課

1,769 万円

【目 的】

東日本大震災の影響によるストレスから、心身ともにリラックスさせるため、夏休みや冬休みなどを利用して、自然体験活動や交流活動などの宿泊体験事業を行います。

【野辺山学園サマーキャンプ事業】

野辺山学園（長野県南牧村：東京都大田区所有施設）で、サマーキャンプを行います。

①開催時期

8月4日～8月7日

②募集対象

小学生4年生～6年生（200人）

【会津高原キャンプ】

①開催時期

夏休み1回、冬休み1回

②募集対象

小学生、未就学児とその保護者 各回100人

③ふくしまっ子体験活動応援補助事業（福島県補助金）

【NPOなど活動支援補助金交付事業】

NPOなどの支援団体が企画するキャンプへ参加する団体に補助金を交付し支援を行います。



牧場で動物とふれあう体験（長野県）

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	1,406	263	100

スタディキャンプサポート事業

● 市外の学校と交流を通して、たくましく生きる力を育成します

担当課 学校教育課

373 万円

【目 的】

様々な交流や体験を通して、児童に社会的自立と行動力を養い、たくましく生きる力を育成することをねらいとして、新潟県見附市と千葉県南房総市で移動教室を行います。

【実施内容】

- ①新潟県見附市、千葉県南房総市の学校との交流
- ②新潟県見附市、千葉県南房総市での様々な体験学習
- ③参加校
 - 新潟県見附市・・・山舟生小・白根小
 - 千葉県南房総市・・・伊達東小



見附市児童との合同授業（音楽）

【前年実績】

- ①参加校
 - 新潟県見附市・・・富成小・堰本小・伊達東小
 - 山形県河北町・・・月舘小
 - 神奈川県川崎市・・・保原小・伊達小

財源（万円）

市の負担
373

放射線教育推進事業

● 放射線の正しい知識について理解を深めます

担当課 学校教育課

11 万円

【目 的】

児童生徒が、放射線の正しい知識と身を守る方法について理解を深めるために、放射線教育を行います。

【実施内容】

小中学校において、放射線学習を行うための学習キットを補充購入し実験をするとともに、平成 25 年度作成した放射線教育副読本を授業で活用し、理解を深めます。

【前年実績】

各小・中学校では、全学級の学級活動で年間 3 時間、さらに総合学習や理科等にも位置付け放射線学習を充実してきました。また、本事業で準備した霧箱セットで放射線の飛跡を観察することにより、放射線に対する知識の理解に深く結びつきました。

財源（万円）

市の負担
11

3-3 絆を強め新たな産業力の創出

風評被害対策事業

● 伊達市の農産物を PR し、消費拡大につなげます

担当課 農政課

1,349 万円

【目 的】

放射能による農作物の風評被害払拭を継続していくとともに市の基盤産業である農業復興のための対策を行います。

【実施内容】

- 伊達マルシェの開催
 - ・県外の消費者を対象としたマルシェ（市場）を定期的に開催し、市農産物の安全性を直接伝え、新たな消費地への販路拡大を図ります。
- 伊達市応援隊運営事業
 - ・全国から伊達市を応援していただく「伊達市応援隊」事業を継続して行います。
 - ・応援隊の方には、「伊達まほろば通信」を年 4 回送付し、市の PR 及び販路拡大を図ります。（応援隊員数 560 名）
- 情報発信事業
 - ・伊達市農産物ホームページで情報発信を行います。（<http://genki-date.jp/>）
 - ・農産物の PR 支援事業を行います。ももやあんぽ柿の生産出荷時期にあわせ、県外の消

費者に伊達市産農産物の魅力発信や物産 PR を行い風評被害の払拭を図ります。

【前年実績】

＜伊達マルシェ＞

東京・横浜市・札幌市において農産物 PR イベント実施

＜応援隊＞

平成 26 年度 応援隊 129 名 加入



東京アンテナショップでの農産物 PR

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	849	500

ふくしまの恵み安全安心推進事業

● 販売用農産物の自主検査を行い、農産物の安心安全を提供します

担当課 農政課

104 万円

【目 的】

消費者が農産物に対する不安を解消し、安心して購入できるように出荷用農産物の放射能モニタリング検査を行います。

【実施内容】

放射性物質簡易測定機器の校正費用を助成します。

- 検査会場 -

- 伊達駅なかプラザ 080-1805-6583
- みらい百彩館 んめ〜べ 080-2838-7267
- 直売所 かぼちゃ 080-2843-8301

【前年実績】

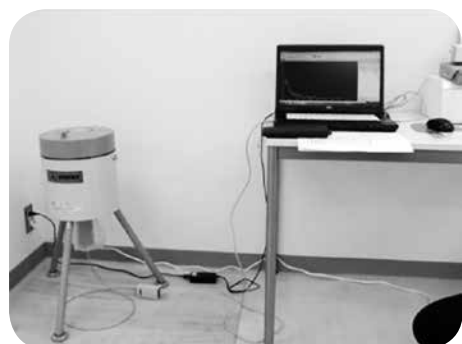
平成 26 年度検査状況

○伊達駅なかプラザ 243 件

○みらい百彩館 んめ〜べ 2,217 件

○直売所 かぼちゃ 163 件

（平成 27 年 2 月 28 日現在）



放射性物質簡易測定機器

財源（万円）	市の負担
	104

だての魅力発見・第二のふるさとづくり事業

● 自然豊かな伊達市農産物を満喫しよう

担当課 総合政策課

230 万円

【目 的】

首都圏に住む若者等を対象に、ふるさとの豊かさを知ってもらい、伊達市の魅力発見と第二のふるさとづくりを行います。

【実施内容】

平成 27 年度は、食や農業に関心のある首都圏の学生等を対象に、農産物生産者との交流や農業体験を行うとともに、この事業を通じて、風評被害払拭のためのツアー企画を行います。



伊達の夏を感じる桃狩りツアー

財源（万円）	国・県の負担
	230

自家用農産物等安全推進事業

● 非破壊測定機でまると測って安心

担当課 農政課

5,852 万円

【目 的】

食品による内部被ばくへの健康不安に対応するため、市民が身近な場所で農産物の検査ができる体制を整備し、継続的にモニタリング調査を行います。

【実施内容】

市民から持ち込まれた自家用農産物を簡易型放射性物質測定機器で検査を行います。検査結果については広報紙、ホームページ等でお知らせします。

- 検査会場 -

- 伊達地域放射能相談センター（伊達総合支所）080-2835-0352
- 伊達市放射能相談センター（保原市民プール）080-2835-3003
- 富成地区交流館 080-2835-8218
- 梁川地域放射能相談センター（梁川総合支所）080-2836-0318
- 霊山地域放射能相談センター（霊山総合支所）080-2840-3080
- 霊山地区交流館 080-9255-3125
- 小国地区交流館 080-9255-3126
- 石戸地区交流館 080-2840-7207
- 月館地域放射能相談センター（月館総合支所）080-2840-7791

【前年実績】

平成 26 年度検査状況

伊達地域 432 件 保原地域 1,456 件 梁川地域 874 件
霊山地域 1,331 件 月館地域 612 件 合計 4,705 件
（平成 27 年 2 月 28 日現在）



平成 26 年度に設置した非破壊式放射能測定装置

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,287	4,565

政策 1

ともに紡ぐ 協働のまちづくり



- 1－1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進
- 1－2 生活安全体制の強化
- 1－3 持続可能な行政経営の推進

1 ともに紡ぐ協働のまちづくり

1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進

生き活き集落づくり事業

担当課 総合政策課

6,042万円

【目 的】

中山間地域において、福島県外の都市地域に住む若者等を「地域おこし支援員」として配置し、よそ者・若者などの視点で地域課題の解決や地域資源の発掘などに取り組みます。

【実施内容】

平成 27 年 3 月末現在で 8 名の地域おこし支援員が活躍しており、以下の地域協力活動を行っています。

- 地域行事、コミュニティ活動支援
- 地域資源の発掘および地域振興に関する活動支援
- 首都圏等との交流活動 など



地域おこし支援員カフェ出展

財源（万円）	市の負担
	6,042

だてな復魂祭開催事業

担当課 市民協働課

620万円

【目 的】

大震災を起因とする放射能災害等からの復興を目指し、市民が一丸となれるイベントを実施することで、市民が頑張っている姿を広く発信し、風評被害の払拭と自主避難者の帰還の推進を目指します。

【実施内容】

復魂祭実行委員会が企画・運営する市民参加イベントを支援するため交付金を交付します。

【前年実績】

霊山太鼓祭り同日開催
(集客数：40,000 人)



会場内の賑わいのあるテント内ブース

財源（万円）	市の負担
	620

地域のきずな支援事業

担当課 総合政策課

2,095 万円

【目 的】

復興・再生への取り組みを一層強化するため、被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等に取り組む「復興支援員」等を設置し、地域コミュニティの再構築を図ります。

【実施内容】

原発事故の影響を受けた地域を中心に復興支援員を配置し、地域の課題解決や地域振興のための活動に取り組めます。

なお、平成 26 年度より、復興支援員 1 名を配置し霊山地域の活性化のための活動を進めています。

財源（万円）	市の負担
	2,095

男女共同参画推進事業

担当課 市民協働課

71 万円

【目 的】

平成 23 年 2 月に策定した「伊達市男女共同参画プラン」に基づき、市民が家庭や職場、地域社会で、性別による固定的な役割意識を解消し、責任を分かち合い、その個性を発揮できる社会「男女共同参画社会」の実現に向け事業の推進を図ります。

【実施内容】

平成 27 年度で終期を迎える伊達市男女共同参画プラン見直すとともに、伊達市男女共同参画推進条例を制定し、市のみでなく、市民、事業者等にも積極的に男女共同参画を推進してもらう地盤を作ります。

【前年実績】

男女共同参画プラン実施状況報告のホームページ掲載
男女共同参画推進庁内委員会委員向け、男女共同参画研修会を実施。

財源（万円）	市の負担
	71

コミュニティ助成事業

担当課 市民協働課

2,000 万円

【目 的】

住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図るため、宝くじの収益からの助成金を交付します。

【実施内容】

コミュニティ活動に必要な備品の整備や集会施設の整備、安全な地域づくり、活力ある地域づくり等に対し助成を行い、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図ります。

【前年実績】

○霊山地域

上小国中組太鼓保存会…太鼓などの購入 250 万円



新調した太鼓で霊山太鼓祭りに参加した
中組太鼓保存会の皆さん

財源（万円）	国・県の負担
	2,000

女神山環境整備事業

担当課 月舘総合支所

940 万円

【目 的】

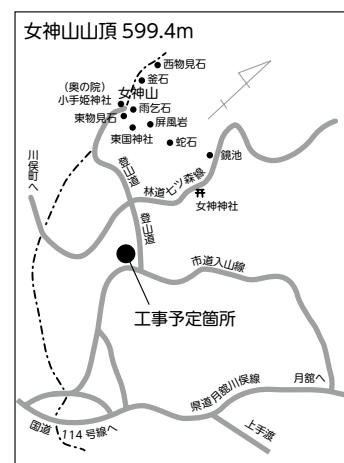
小手姫伝説が残る信仰の山、また名勝として古くから地元の人々に親しまれている女神山の環境整備を行い、市民や登山者等の利便性を図ります。

【実施内容】

駐車場造成工事
ほか

【前年実績】

測量設計、用地取得



女神山案内図

財源（万円）	市の負担	起債
	50	890

集会所建設等事業費補助金交付事業

担当課 市民協働課

950万円

【目 的】

町内会または行政区などが所有する集会所の修繕や増改築、新築に要する費用の一部を助成します。

【実施内容】

修繕補助金は工事費の2分の1以内(限度額 100 万円)

増改築補助金は工事費の2分の1以内(限度額 300 万円)

新築補助金は工事費の2分の1以内(限度額 500 万円)

【前年実績】

○修繕補助 7 件

○増改築補助 1 件



集会所玄関の屋根修繕

財源 (万円)

市の負担
950

公募提案型協働モデル事業

担当課 市民協働課

80万円

【目 的】

地域の多様な課題について、市民の発想を生かした提案を募集し、提案した団体が主体的に取り組み、市と協働してまちづくりを推進するものです。

【実施内容】

伊達市全域または複数の地域の課題に対する解決を目指す事業で、本市が単独で実施するときと比べ、より高い成果が期待できる事業を提案した団体に予算の範囲で補助します。

【前年実績】

- ①原発事故における市民の不安解消のための啓蒙・活動事業（実施団体：NPO 法人環境ワーキンググループ伊達）
- ②伊達市民の歌（伊達市歌）制定推進事業（実施団体：伊達市コーラスの仲間たち）



伊達市民の歌制定推進事業 パネルディスカッション

財源 (万円)

市の負担
80

市民活動支援センター事業

担当課 市民協働課

543万円

【目 的】

「伊達市市民活動支援センター」を伊達ふれあいセンター内に設置し、市民活動の支援・推進を行います。

【実施内容】

- ①市民活動に関する相談
- ②市民活動に関する情報収集と発信機能
- ③マッチング（引き合わせ機能）
- ④放射能対策に対する普及・啓発事業

【前年実績】

地域自治組織設立支援 9地区 合計 52回
NPO 法人設立数 2団体（伊達市合計 21 団体）
研修交流ゼミ開催数 10回



地域自治組織設立支援講座
（平成 26 年 12 月 13 日）

財源（万円）	市の負担
	543

市民参画推進事業

担当課 市民協働課

125万円

【目 的】

「伊達市協働のまちづくり指針」に基づき、市民の皆さんと行政の連携による協働のまちづくりに取り組みます。

また、姉妹・友好交流都市等との交流を推進し、相互の発展を目指します。

【実施内容】

市民と行政がそれぞれの役割を分担し、よりよいパートナーとしてお互いの知恵を出し合いながら、協働のまちづくりを推進します。

また、姉妹・友好交流都市等への職員派遣、市民団体同士の交流支援を実施するなど、都市間交流を活性化させます。

【前年実績】

滋賀県草津市と友好交流都市の締結



伊達市・草津市友好交流都市提携締結式

財源（万円）	市の負担
	125

国際交流事業（伊達市国際交流協会への補助金交付）

担当課 市民協働課

401 万円

【目 的】

国際化社会に対応できる人材を育成するため、伊達市国際交流協会が主催する事業に補助金を交付します。

【実施内容】

- ①海外派遣相互交流事業（伊達市内の中・高校生とアメリカ・リヴィア市の中・高校生を1年おきに交互に派遣し、ホームステイを通して交流を深めます。）
- ②異文化理解講演会の開催
- ③異文化交流事業（在住外国人との交流）
- ④その他、国際交流に関する事業



平成 26 年度
リヴィア市訪問団ウェルカムパーティー

【前年実績】

- ①リヴィア市訪問団の受入（中高生9名、引率3名）
- ②異文化理解講演会「インドネシアの生活と文化」（34名参加）
- ③異文化交流事業「タイ料理教室」（30名参加）

財源（万円）	市の負担
	401

伊達地域づくり支援事業

担当課 伊達総合支所

1,486 万円

【目 的】

市民が、主体的に取り組む地域づくり事業などに必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（36行政区） 443 万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金 663 万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 380 万円
平成 27 年度の申請により、交付先・事業を決定します。



だてふるさと産業祭

【前年実績】

- ふるさとまつり
- 町内会連合会補助
- ウォーキング大会
- だてふるさと産業祭
- MDD 文化鑑賞会

財源（万円）	市の負担
	1,486

梁川地域づくり支援事業

担当課 梁川総合支所

2,806 万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に活動交付金を助成します。

【実施内容】

- 行政区運営事業（127 行政区） 1,040 万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（127 行政区） 1,243 万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 523 万円
平成 27 年度の申請により交付先・事業を決定します。

【前年実績】

- 伊達のふるさと夏まつり
- 自治組織などの地域づくり事業
- 高齢者ボランティア活動事業
- 婦人会活動事業
- 梁川地域むらづくり活性化推進事業



伊達のふるさと夏まつり



やながわふるりの秋まつり

財源（万円）	市の負担
	2,806

保原地域づくり支援事業

担当課 保原総合支所

3,012 万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に活動交付金を助成します。

【実施内容】

- 行政区運営事業（121 行政区） 1,149 万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（121 行政区） 1,528 万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 335 万円
平成 27 年度の申請により交付先・事業を決定します。

【前年実績】

- ほばらサマーフェスティバル
- 陣屋通りイルミネーション事業
- 紅屋峠千本桜整備事業
- ほばら産業まつり
- 婦人会活動事業
- 高子沼環境美化事業 など



平成 26 年度地域づくり支援事業交付金
(陣屋通りイルミネーション事業)

財源（万円）	市の負担
	3,012

霊山地域づくり支援事業

担当課 霊山総合支所

1,722万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に活動交付金を助成します。

【実施内容】

- 行政区運営事業（72 行政区） 551 万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（72 行政区） 619 万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 552 万円
平成 27 年度の申請により交付先・事業を決定します。



【前年実績】

- 第 30 回霊山太鼓まつり事業
- 霊山太鼓の保存・伝承事業
- 婦人会活動事業
- 天蚕繭特産品づくりを通じた地域活性化事業
- 霊山ニンジン育成支援事業
- 復興・絆プロジェクト in 小国 2014 など

財源（万円）	市の負担
	1,722

月舘地域づくり支援事業

担当課 月舘総合支所

1,064万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に活動交付金を助成します。

【実施内容】

- 行政区運営事業（39 行政区） 281 万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（39 行政区） 301 万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 482 万円
平成 27 年度の申請により交付先・事業を決定します。



【前年実績】

- つきだて・奥多摩交流事業
- モノ作りびとフェア支援事業
- やまゆり花舞四季会社運営支援事業
- 小手姫の里まつり協議会運営支援事業
- こどもフェスタ事業
- 婦人会活動 など

財源（万円）	市の負担
	1,064

2 生活安全体制の強化



同報系防災行政無線整備事業

担当課 消防防災課

707 万円

【目 的】

局地的短時間豪雨や大規模な土砂災害に対応するため、避難などの防災情報を広範囲に迅速かつ正確に市民へ伝達するための同報系防災行政無線を整備します。

【実施内容】

同報系防災行政無線を整備するための実施設計の委託を行います。

財源 (万円)	市の負担	起債
	7	700

自主防災組織支援事業

担当課 消防防災課

430 万円

【目 的】

風水害や地震等の各種災害時に共助（地域の力）の隣近所を中心に協力し助け合う組織としての自主防災組織を支援し、育成を図ります。

【実施内容】

自主防災組織の防災資機材（ハンドマイク、無線機、担架、毛布、リヤカー等）購入費や防災訓練、防災講演会、地域の防災マップ作成等の補助を行います。



山舟生防災会防災訓練

財源 (万円)	市の負担
	430



消防団活動事業

担当課 消防防災課、各総合支所

1 億 6,422 万円

【目 的】

火災・大雨洪水・地震などの災害に備え消防団を組織し、地域防災の要として街を守ります。

【内 容】

○今年度消防団事業

秋季検閲（平成 27 年 10 月）

出初式（平成 28 年 1 月）

初午行事（平成 28 年 3 月）

各種訓練

消防団員作業服の更新

【組 織】

○伊達市消防団の組織（平成 27 年 4 月 1 日現在）

団員数 1,325 人

本団 5 人	伊達支団 153 人	2 分団	7 部	17 班
	梁川支団 411 人	7 分団	14 部	32 班
	保原支団 370 人	5 分団	19 部	39 班
	靈山支団 226 人	4 分団	13 部	27 班
	月舘支団 160 人	2 分団	5 部	14 班
	5 支団	20 分団	58 部	129 班



平成 27 年出初式

財源 (万円)	市の負担	その他
	1 億 6,387	35

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

広域常備消防活動運営事業

担当課 消防防災課

8億6,317万円

【目的】

火災、急病人の発生などの緊急時に市民の安全・安心を確保するため、伊達地方消防組合に運営分担金を支出します。

伊達地方消防組合は1市3町で構成されています。

【平成27年度伊達地方消防組合分担金】

市町名	組合規約分担金算出割合	平成27年度分担金
伊達市	62.5%	8億6,317万円
桑折町	12.4%	1億7,092万円
国見町	10.2%	1億4,054万円
川俣町	14.9%	2億637万円
計	100.0%	13億8,100万円

【伊達地方消防組合担当地域】

消防本部	中央消防署	保原地域
	東分署	霊山地域、月舘地域
	西分署	伊達地域、桑折町、国見町
	南分署	川俣町
	北分署	梁川地域

【火災件数・救急出動件数】（伊達地方消防組合調べ）

（期間 平成26年1月～12月）

市町名	火災件数	救急出動件数
伊達市	19件	2,782件
桑折町	5件	493件
国見町	7件	449件
川俣町	7件	741件
合計	38件	4,435件

財源（万円）	市の負担
	8億6,317

消防団施設整備事業

担当課 消防防災課

6,919万円

【目的】

消防施設と装備の充実を図るために、消防車両・小型動力ポンプの更新を行います。

消火栓、防火水槽も新たに設置し、災害時の消防水利を向上させます。

【内容】

平成27年度整備予定施設

消防ポンプ自動車	1台
消防小型動力ポンプ積載車	5台
消防小型動力ポンプ	1台
消火栓	15基
防火水槽	2基



26年度に更新した消防ポンプ自動車

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	起債
	2,290	539	4,090

伊達市総合防災訓練事業

担当課 消防防災課

176万円

【目 的】

防災関係機関の連携を強化し、市民の防災意識の高揚を目的とし総合防災訓練を実施します。

【実施内容】

避難訓練、救助訓練、水防訓練、給食・給水訓練等を予定しています。

【前年実績】

平成 26 年 11 月 1 日伊達地域で実施
参加者約 600 人



避難所運営訓練でダンボールパーテーションを設置



AED取扱い訓練

財源（万円）	市の負担
	176

災害（防災）対策事業

担当課 消防防災課

852万円

【目 的】

市民向け登録制防災メールや消防団へのメール配信システム、移動系デジタル防災行政無線により、台風や大雨、地震などの災害時に迅速に情報を伝達します。

【実施内容】

福島県防災ヘリコプター運行経費や県・市町村・防災関係機関を相互に結ぶ、情報通信ネットワークシステム、市の移動系デジタル防災行政無線システムなどの通信基盤の維持管理を行い、災害から市民の生命と財産を守ります。

伊達市メール配信登録手続き
■お住まいの地域を選択してください。
伊達 ▼
伏黒 ▼
■メール配信を希望する項目にチェックをつけてください。
☐ 行政情報
☐ イベント情報
☐ 防災情報
☐ 安全情報
☐ 環境情報
利用規約を読む
登録する 登録解除

登録画面イメージ

財源（万円）	市の負担
	852

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

防災拠点施設整備事業

担当課 消防防災課

6,881 万円

【目 的】

再生可能エネルギーを活用した地域の防災拠点施設として機能を強化するため、避難所としての機能を担い中核となる公共施設に太陽光パネルと蓄電池設備を設置し大規模災害に備えます。

【実施内容】

平成 27 年度設置予定施設

- 保原中央交流館
- 梁川寿健康センター

【前年実績】

- 梁川小学校
- 伊達市ふるさと会館
- 霊山中央交流館
- 月館総合支所



伊達市ふるさと会館に設置した太陽光パネル

財源（万円）	国・県の負担
	6,881

交通安全施設整備事業

担当課 生活環境課 各総合支所

884 万円

【目 的】

市民の安全な交通環境を確保するため、関係機関との連携のもと、交通安全施設の整備を推進します。

【実施内容】

- 交通事故の防止のため、公道の危険箇所への道路反射鏡（カーブミラー）など交通安全施設の設置及び修繕を行います。
- 適正な維持管理を行うため道路反射鏡（カーブミラー）の調査・点検を行い、台帳整備を行います。

【前年実績】

道路反射鏡（カーブミラー）設置及び修繕 29 ヶ所



平成 26 年度に新設したカーブミラー
（保原町東台後地内）

財源（万円）	市の負担
	884

消費者行政推進支援事業

担当課 生活環境課

1,060万円

【目 的】

消費者問題に関わる被害を未然に防止するため、消費者相談体制の強化や啓発活動等を推進し、健全な消費生活社会の形成を図ります。

【実施内容】

○消費生活相談

○場所：本庁 1 階消費生活センター

○時間：月曜日から金曜日まで（祝日を除く）

来所相談 午前 9 時から午後 4 時まで

電話相談 午前 8 時 30 分から午後 5 時まで

電話番号 574 - 2233（相談専用）

○消費生活暮らしの講座・講演会・見学会、啓発・注意喚起等

内容はチラシや広報誌、ホームページ等で随時お知らせいたします。

○弁護士無料相談会

一人 30 分の予約制で、月 1 回福島県弁護士会の弁護士による相談会を実施しています。

【前年実績】

○相談件数 582 件（3 月末現在）

○講座は月 1 回、講演会は年 1 回、見学会は年 4 回実施

○弁護士無料相談 72 件（3 月末現在）



消費生活暮らしの講演会

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	8	1,052

交通安全対策事業

担当課 生活環境課 各総合支所

564万円

【目 的】

市民一人ひとりが交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。

【前年実績】

伊達市内の交通事故状況

平成 26 年 1 月～平成 26 年 12 月

【実施内容】

○交通安全関係団体との連携のもと、市民参加型の交通安全運動や交通安全教育を推進し、交通安全意識の啓発と交通マナーの向上に努め、交通事故の減少を図ります。

○交通安全協会各部会（伊達・梁川・保原・霊山・月舘）に補助金を交付し、交通安全活動を支援します。

地 域 名	伊 達			梁 川			保原			霊 山			月 舘			合 計		
年	H25	H26	比較	H25	H26	比較	H25	H26	比較	H25	H26	比較	H25	H26	比較	H25	H26	比較
事故件数	58	38	-20	33	26	-7	84	74	-10	25	20	-5	4	6	2	204	164	-40
負傷者数	64	41	-23	37	28	-9	92	84	-8	28	24	-4	4	6	2	225	183	-42
死 者 数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0



交通安全教室（大田小学校）

財源（万円）	市の負担
	564

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

3 持続可能な行政経営の推進



第2次総合計画進行管理事業

担当課 総合政策課

295 万円

【目 的】

第2次総合計画でまちづくりを効果的かつ効率的に推進するため、進行管理を行います。

【実施内容】

第2次総合計画前期基本計画（平成27年度～平成30年度）の施策毎に「何を」「いつまで」「どこまで」といった目標値（成果指標）の達成度等を明らかにし、市民に公表することで、継続的な改善活動と総合計画の推進をします。

その進み具合は行政評価システムを活用し、指標データを基に、評価・検証することで、次年度の予算と連動した行政経営方針を策定します。

財源（万円）	市の負担
	295



本庁舎増築事業

担当課 総務課

2,889 万円

【目 的】

庁舎が保原本庁舎と梁川分庁舎に別れており、非効率かつ市民に不便をかけているため、現在の本庁舎近接地に庁舎を増築します。

【実施内容】

基本設計業務の委託
（今後の予定）

H28年度…実施設計業務委託、開発許可・建築確認申請、建築本体工事

H29年度…建築本体工事、庁内ネットワーク構築、備品購入

財源（万円）	市の負担
	2,889

行政評価システム運用事業

担当課 総合政策課

353 万円

【目 的】

総合計画の目指すまちづくりを進めるうえで必要な施策や事務事業に対して、目的や目標、取り組み方針を明らかにし、成果重視の視点で評価します。

その評価結果を事務事業の見直しや予算編成に反映させる一連の取り組みを行います。

【実施内容】

PLAN（計画）－DO（実施）－SEE（評価）という手順を繰り返し（サイクル）ながら、常に事務事業を「経営」という視点で見直します。

また、その時々々の社会・経済情勢や市民の要望を考慮し、かつ効率的・効果的に行政が執行されるよう最適化します。

財源（万円）	市の負担
	353

業務改善推進事業

担当課 総合政策課

860 万円

【目 的】

民間で培われてきた改善方法を取り入れ、業務改善を進めます。徹底してムダを取り除き、業務量を軽減させて人材の更なる有効活用を推進します。

【実施内容】

業務ごとの作業手順書を作成し、手順書等を基にした業務分析を行い一層の効率化を目指します。

【前年実績】

全ての業務を対象とした作業手順書の作成を通して、業務分析を推進しました。ムダを取り除く各部署の積極的な試みに関する報告会や研修会を開催し職員の意識改革に努めました。

財源（万円）	市の負担
	860

スマートグリッド通信インタフェース導入事業

担当課 生活環境課

884 万円

【目 的】

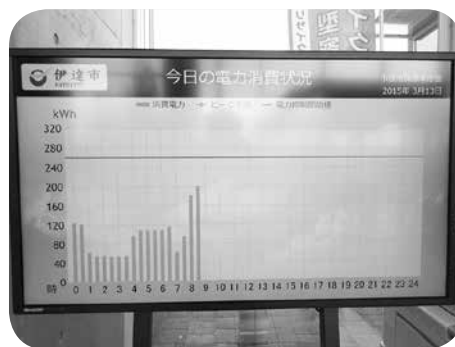
エネルギーマネジメントシステムを活用し、市有施設の電力使用量を低減化します。

【実施内容】

市有施設の電力使用量を削減するため、エネルギーマネジメントシステムを用いて 45 の市有施設の電力使用状況を監視・制御を行い、電力使用量の低減化を図ります。

【前年実績】

平成 26 年 10 月から 32 施設においてエネルギーマネジメントシステム稼働。平成 27 年 3 月には 13 施設を追加し、合計 45 施設の電力使用をシステムにより監視を開始。



エネルギーマネジメントシステム画面

財源（万円）	市の負担
	884

ファシリティマネジメント推進事業

担当課 財政課

746 万円

【目 的】

将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な行政経営を実現していくために、長期的な視点で公共施設の適正配置や長寿命化等について検討し、計画的かつ効率的な管理・運営の推進を図ります。

【実施内容】

市を取り巻く現状や課題を整理し、長期的な視点で必要度の高い公共施設の維持・運営に係る財源の確保、複合化や機能統合などの総量圧縮、施設長寿命化などの具体的な目標や手段をまとめた長期計画を、平成 27 年度と平成 28 年度の 2 ヶ年で策定します。

○計画策定に係る費用…平成 27 年度 576 万円、
平成 28 年度 864 万円

財源（万円）	市の負担
	746

住民情報システム管理事業

担当課 総務課

2 億 768 万円

【目 的】

住民票、印鑑証明、納税証明などの発行や、転出、転入などの届出等の窓口業務や、税、戸籍、福祉などの住民情報関連業務を安全でスムーズに行うため、電算システムの維持管理を行います。

【実施内容】

平成 27 年度は、通常の電算システム維持管理に加え、平成 26 年度に引き続き、マイナンバー制度に対応したシステムの改修や子育て三法成立に対応したシステムの構築等を行います。

【前年実績】

住民サービスに直接結びつく住民情報システムの維持管理、児童扶養手当法改正対応システム改修、高齢者肺炎球菌検診管理システム構築、延滞金管理システム構築などを行いました。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	1 億 3,084	1,785	5,899

特
集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

内部情報システム管理事業

担当課 総務課

1 億 1,469 万円

【目 的】

財務会計、文書管理、契約管理などの庁内事務を効率的に処理するため、システムの運用保守や職員パソコンとプリンタなどの維持管理を行います。

【実施内容】

パソコンの仮想化により、職員用パソコンと業務用パソコンの統合を行い事務効率化、経費削減に努めます。

【前年実績】

保原管内の職員用プリンター更新の際、配置の適正を図り、45 台から 35 台へプリンター数を削減しました。

財源（万円）	市の負担
	1 億 1,469

ネットワークシステム管理事業

担当課 総務課

1 億 9,468 万円

【目 的】

地理的に離れた各庁舎や出先機関において、住民情報や内部情報などのデータのやり取りを安全で迅速に行うため、ネットワーク環境の維持管理を行います。

【実施内容】

災害時に継続可能な電算システムを構築するため、住民情報システムや内部情報システムのサーバの仮想化を行い、併せて市で保有するサーバ台数を減らし、将来的な経費削減を目指します。

【前年実績】

市の情報センターから、より安全性の高いデータセンターへ住民情報システムや内部情報システムのサーバ移設を行いました。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	1 億 8,752	654	62

非核平和都市宣言推進事業

担当課 総務課

147 万円

【目 的】

伊達市は、平成 24 年 6 月 28 日に「非核三原則」を遵守し、すべての核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざし、『非核平和都市』であることを宣言しました。

この宣言を契機として、核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、平和維持の重要性を広く市民に啓発することとしています。

【実施内容】

- 中学生広島平和記念式典派遣事業…市内の中学生が、広島平和記念式典の出席をはじめ、原爆ドームや広島平和記念資料館の見学、平和記念日行事に参加し、戦争の悲惨さと平和の尊さを学習する。各学校において報告会を開催し、学習の成果を発表する。
- 原爆パネル展…8/6～15 まで、広島・長崎の原爆に関するパネルを展示し、核兵器の怖さや平和の尊さを広く市民に啓発する。

【前年実績】

- 中学生広島平和記念式典派遣事業
 - 実施機関：8/5～8/7
 - 参加者：中学生 12 名、引率 2 名
- 原爆パネル展
 - 実施機関：8/6～8/15
 - 実施場所：市役所シルクホール



広島平和記念式典に派遣された中学生たち

財源（万円）	市の負担
	147

広報紙発行事業

担当課 秘書広報課

1,375 万円

【目 的】

市民の皆さんに、市の施策や制度などの情報を定期的にわかりやすくお知らせし、市政に対する理解や協力をお願いし、市民協働のまちづくりを推進するため、広報紙を発行します。

【内 容】

だて市政だより 毎月第4木曜日発行

だて市政だよりお知らせ版 毎月第2木曜日発行

第二次総合計画が今年からスタートすることから、伊達市の概要を伝える、「市勢要覧」を改訂します。



伊達市政だより、お知らせ版

財源 (万円)	市の負担	その他
	1,336	39

市民懇談会事業

担当課 秘書広報課

0 万円

【目 的】

市の事業について市民に分かりやすく伝えたり、市に対する提案や意見、要望などを事業に役立てるため、懇談会を開催したり、市民団体などが主催する対話集会に出席します。

【内 容】

①経営に関する説明会

伊達市事業説明書「知ってください今年の取り組み」を発行し、市内5地域で開催

②ふれあい懇談会

主催：市

③市民対話集会

主催：地域自治組織や各種団体



経営に関する説明会

ホームページ運用事業

担当課 秘書広報課

283 万円

【目 的】

市のホームページを運用し、リアルタイムに市の情報を発信します。

【実施内容】

市のホームページを活用して、行政情報はもちろん、イベント情報や災害情報などを各課から発信できるようにしています。

そのため、いつでも、どこからでも伊達市の情報を入手することができます。

平成27年度はさらに、SNS（フェイスブック）を導入して、さらに情報発信の手段を広げていきます。



HPのトップページ

【前年実績】

年間アクセス数 平成26年度 443,474件（12月現在）

財源 (万円)	市の負担
	283

ケーブルテレビ

ケーブルテレビ推進対策事業

担当課 秘書広報課

24万円

【目 的】

ケーブルテレビ局が開局して16年が経過しています。設備や回線の耐用年数に近づいているため、今後の対応を検討する必要があります。

【実施内容】

他のケーブルテレビ局を参考にしながら、ケーブルテレビ運営審議会委員（8名）とともに、今後のケーブルテレビの運営について考えていきます。

財源（万円）	市の負担
	24

ケーブルテレビネット配信事業

担当課 秘書広報課

435万円

【目 的】

伊達地域以外でも自主放送番組「テレビだて」を見ることができるようにするため、番組をインターネット（市のホームページ）で配信します。

【実施内容】

- 配信番組：自主放送番組「週刊こんにちはだて 11ちゃん」
- 配信時期：毎週金曜日 18時
- 議会中継：議会開催中は本会議の様態を配信します。また、議会終了後は、審議内容毎に編集して配信します。

【平成26年度アクセス件数】

- 「週刊こんにちはだて 11ちゃん」：32,103件
- 議会中継：7,548件
（平成27年2月28日現在）

財源（万円）	市の負担
	435

ケーブルテレビ番組制作放送事業

担当課 秘書広報課

5,725万円

【目 的】

市民に行政や地域の情報を提供し、情報の共有と地域のコミュニケーションを図るため、ケーブルテレビ「テレビだて」の自主放送番組を制作し放送します。
また、BS・CSデジタル放送の番組を安価で提供します。

【実施内容】

- ① 自主放送番組「テレビだて」（再放送有）
 - 「こんにちはだて 11ちゃん」
放送時間 月～木曜日（30分番組）
 - 「週刊こんにちはだて 11ちゃん」
：「こんにちはだて 11ちゃん」で放送した内容をまとめた番組
放送時間 金曜日（60分番組）
 - 「特別番組」：学校行事や地域のイベント、議会中継など
- ② ケーブルテレビ放送チャンネル数
 - 無料放送 「地上デジタル」：8チャンネル
（うち自主放送2チャンネル）

- 有料放送 「BS デジタル」：16チャンネル
「CS デジタル」：26チャンネル

【有料放送加入件数】

453件（平成27年3月31日現在）



本番組のリハーサル

財源（万円）	市の負担	番組使用料
	3,941	1,784

ケーブルテレビ施設維持管理事業

担当課 秘書広報課

2,173万円

【目 的】

設備や回線の故障によりケーブルテレビからの放送（50チャンネル）が中断しないようにするため、維持管理を行います。

【実施内容】

設備が正常に稼働しているかをシステムで監視し、異常が発生した場合には、速やかに対処します。

また、ケーブルテレビに新たに加入した家で放送が受信できるようにするため、回線の引込工事を行います。



伝送路に異常がないかをチェック

【ケーブルテレビ加入件数】

2,950件（平成27年3月31日現在）

財源（万円）	市の負担	加入負担金
	2,130	43

保原市民センター維持管理業務

担当課 保原総合支所

5,823万円

【目 的】

市民活動の交流の場を提供し地域活動を振興するため、「保原市民センター」をより快適で使いやすい施設へと整備します。

【実施内容】

空調設備を刷新し、利用者がより使いやすい設備を導入します。あわせて利用者用駐車場を整備し、総合的な環境整備を行います。

財源（万円）	市の負担	その他
	5,764	59

収納管理事務

担当課 収納課

589万円

【目 的】

市民の皆様から納付された市税等の収納状況を把握し、内容を適正に管理するとともに、皆様の納付環境を整備する事務を行います。

【実施内容】

市民の皆様から納付された市税等が、正しい収納処理がなされているかを管理する事務です。

平成 25 年度よりコンビニ収納を開始し順調に利用者数が伸びているところですが、より便利で安全な口座振替を促進しています。

また、納付期限を過ぎても納付されない場合は、督促状を発布し、収め忘れのないようお知らせしています。

【前年実績】

		振依頼件数	課税件数	振率
6月2日納期分	軽自動車税	16,721 件	34,624 件	48.30%
12月25日納期分	固定資産税	15,991 件	25,436 件	62.87%
2月2日納期分	市県民税 (普通徴収)	4,481 件	10,084 件	44.44%
	国民健康 保険税	4,916 件	7,810 件	62.94%

【平成 27 年度 市税等納期一覧表】

税目等 月 (納期限)	(市 県 民 税 普通 徴 収 税)	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	国 民 健 康 保 険 料	医 後 療 期 保 高 険 料 者	土 東 地 改 良 区 費 堰	土 伊 地 達 改 良 区 費 堰	改 梁 良 川 町 区 土 費 地
27 年 4 月								
5 月		1 期 (6 月 1 日)	全期 (6 月 1 日)				前期 (6 月 1 日)	
6 月	1 期 (6 月 30 日)							全期 (6 月 30 日)
7 月		2 期 (7 月 31 日)		1 期 (7 月 31 日)		全期 (7 月 31 日)		
8 月	2 期 (8 月 31 日)			2 期 (8 月 31 日)	1 期 (8 月 31 日)			
9 月				3 期 (9 月 30 日)	2 期 (9 月 30 日)			
10 月	3 期 (11 月 2 日)			4 期 (11 月 2 日)	3 期 (11 月 2 日)			
11 月				5 期 (11 月 30 日)	4 期 (11 月 30 日)		後期 (11 月 30 日)	
12 月		3 期 (12 月 25 日)		6 期 (12 月 25 日)	5 期 (12 月 25 日)			
28 年 1 月	4 期 (2 月 1 日)			7 期 (2 月 1 日)	6 期 (2 月 1 日)			
2 月		4 期 (2 月 29 日)		8 期 (2 月 29 日)	7 期 (2 月 29 日)			

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担	土地改良区
	281	118	190

滞納整理事務

担当課 収納課

947 万円

【目 的】

市税等の収入額を増加することにより、市行政の健全な財政運営を推進します。市税等の負担の公平公正性を確保します。

【実施内容】

- 催告書の通知、電話催告、訪問徴収などにより滞納金の納付を推進します。
- 納付相談により、計画的な滞納金納付を図ります。
- 実態調査等により、担税能力を把握します。
- 滞納者の資産に対し差押を執行し、滞納金を収納するとともに、税債権の確保を図ります。
- 滞納者から差押した動産、不動産をインターネット公売により換価し、市税等に充当します。

【前年実績】

インターネット公売は初の試みです。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	758	189

国土調査事業

担当課 農林整備課

1,676 万円

【目 的】

土地を、土地の地番ごとに所有者、境界、用途、面積を調査し地図や簿冊を作成して、面積や境界を正確に表すことが、できるようになります。

【実施内容】

今年度は、梁川第 12 地区（大町一丁目の一部、上町の一部、天神町の一部、南町頭の一部、北町頭の一部、桜岳、鶴ヶ岡の一部菖蒲沢の一部、茶臼山の一部 0.29 平方キロメートル、1441 筆）を調査する予定です。

なお、保原地域、伊達地域、月舘地域は、調査が完了しています。

※筆とは…土地を数えるときの単位です。

【前年実績】

昨年度は、梁川第 11 地区（右城町の一部、大町一丁目の一部、町裏の一部、大町二丁目の一部、天神町の一部、清水町、元陣内 内町、鶴ヶ岡の一部 0.26 平方メートル 928 筆を実施しました。



平成 27 年度 実施予定区域図

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	850	826

特
集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

政策 2

豊かな心を育む

まちづくり



2-1 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実

2-2 「生きる力」を育む学校教育の充実

2-3 心を育む生涯学習の推進

2-4 文化財の保護と芸術文化の振興

2 豊かな心を育むまちづくり

1 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実



梁川認定こども園維持管理事業

担当課 こども育成課

8,019万円

【目 的】

幼児期の総合的に質の高い教育及び保育を提供します。

【実施内容】

◇開園時間 午前7時～午後7時

◇保育時間

短時間 午前8時～午後4時

標準時間 午前7時～午後6時

※上記保育時間以外で、希望する場合は、開園時間内での延長保育を利用することができます。

◇定員

0歳児 6名、1～2歳児 30名、3～5歳児 180名

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	5,965	542	1,512

児童虐待等相談事業

担当課 こども支援課

343万円

【目 的】

家庭や学校における家庭児童福祉の向上のため、学校や関係機関と連携して問題を抱える家庭や子どもの相談支援を行います。

【実施内容】

こども相談員4名を配置し、相談支援業務を行います。また、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用し、児童虐待を未然に防ぐ取組みを進めます。

【前年実績】

平成25年度相談件数：93件

平成26年度相談件数：98件（1月末現在）

財源（万円）	市の負担
	343

保育所運営費負担金事務、保原保育園運営維持管理事業、月舘保育園運営維持管理事業

担当課 こども育成課

6億1,961万円

【目 的】

就労している保護者に代わって、家庭と連携をとりながら養育の補完と教育を行うことで子どもの最善の利益を図っています。民営の保育園には、定員や入所児童数に応じて国の基準により運営費を支弁しています。

【実施内容】

保育時間は午前7時～午後6時までとなっていますが、希望者には午後7時まで保育を実施しています。

伊達市では、独自の基準額表で保育料を定めており、本来保護者に負担いただく保育料のうち、年間9,950万円程度、市が負担しています。

【前年実績】

0～5歳児、約2,300人のうち713人が保育園を利用しました。



保原保育園の園児

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	2億3,165	2億5,323	1億3,473

幼稚園管理運営事務、私立幼稚園運営費負担金事務

担当課 こども育成課

1 億 7,285 万円

【目 的】

保護者の幼稚園保育料を軽減することによって在宅幼児の幼稚園入園を促進し、「3 歳からの心の義務教育」の充実を図ります。

【実施内容】

幼稚園の教育時間は、午前 8 時 15 分～午後 1 時 30 分前後です。（園によって、時間は前後します。）

平成 27 年 4 月からの子ども・子育て支援法施行により幼稚園保育料の負担限度額は国が定め、その上限額は 25,700 円となりました。市では、5,700 円を上限とし、公立幼稚園と私立幼稚園の保育料を同額としました。

今年度から伊達市が年間 5,260 万円の差額を負担することにより、保護者の負担軽減を図ります。

【前年実績】

3～5 歳児、525 人が幼稚園を利用しました。



保原幼稚園の園児

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1 億 3,444	3,841

障がい児通所支援事業

担当課 こども支援課

7,213 万円

【目 的】

障がいのある児童が身近な地域で生活を営めるよう、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援及び障がい児相談支援を行います。

【実施内容】

- ①児童発達支援…日常生活における基本的な動作の指導、知識能力の付与、集団生活への適応訓練を実施します。
- ②医療型児童発達支援…児童発達支援及び治療を提供します。
- ③放課後等デイサービス…学校授業終了後または休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、学校との連携協働により支援します。
- ④保育所等訪問支援…障がい児が集団生活を営む施設を訪問し、当該施設における障がい児以外の児童との集団生活のための専門的な支援をします。
- ⑤障がい児相談支援…障がい児の抱える課題の解決や

適切なサービス利用に向けたケアマネジメントにより、きめ細かな支援計画を作成します。

【前年実績】

平成 25 年度の利用者：月平均 104 人
平成 26 年度の利用者：月平均 134 人（見込）

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,828	5,385

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

子ども・子育て支援事業

担当課 こども支援課

1,558万円

【目 的】

すべての子育て家庭の育児負担軽減に必要とされるサポートについて、子育ての相談や一時預かりの場を増やすなど、地域のニーズにあわせた子育て支援を充実していきます。

【実施内容】

保護者の就労の有無にかかわらず、すべての子育て家庭を支援するため、「一時預かり事業」や地域の身近なところで子育て相談が受けられる「利用者支援事業」、「地域子育て支援拠点事業」などにより、多様な地域の子育て支援を充実させます。



【前年実績】

- 子ども・子育て会議開催 6回
- 子ども・子育て支援事業計画策定

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	512	1,046

幼児発達支援事業

担当課 こども支援課

872万円

【目 的】

支援が必要な幼児に対して健やかな発達を促し、保護者が子どもの成長を理解し、地域で生活していくための支援を行います。

【前年実績】

- 教育相談 のべ 265件
- 通級指導 のべ 488件

【実施内容】

- (1)発達に障がいのある、または疑いがあるなど、子育ての不安に対して相談や助言をし、安心して子育てができるようにします。
- (2)子どもの発達や話しことばに関する課題について、支援や相談を行います。
- (3)発達障がい児を発達段階に応じて、切れ目なく支援します。
- (4)幼稚園や保育園と、発達に障がいのある幼児の受け止め方や関わり方の研修会を実施します。
- (5)関係する施設などと連携を図り、子どもにとって最善の支援策を検討します。



財源（万円）	市の負担
	872

地域子育て支援事業（子育て支援センター）

担当課 こども支援課

3,032万円

【目 的】

子育て家庭を支援するため、子育てに関する不安や困りごとの相談、子育て家庭がお互いの交流を深める場として子育て支援センターを開放します。

【実施内容】

地域の子育て支援センターの場所と開催日数

- 梁川地域：梁川保育園 週5日
- 保原地域：認定こども園大田 週5日
認定こども園上保原 週5日
- 霊山地域：霊山三育保育園 週6～7日

【前年実績】

- 平成 26 年末現在
- 参加人数 7,919 人
- 相談件数 322 件



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,012	2,020

2 「生きる力」を育む学校教育の充実

吹奏楽きらめき事業

担当課 学校教育課

824万円

【目 的】

伊達市復興のシンボルとして、音楽の力で中学校吹奏楽部の生徒をはじめ市民が復興に向け勇気と希望を持てるように、中学校吹奏楽部の強化・充実を図ります。

【実施内容】

中学校吹奏楽部生徒が東京藝術大学音楽学部の教員や学生から定期的に演奏技術の指導を受け、その成果の発表の場として、27年5月24日（日）に保原体育館において4回目の合同演奏会を開催します。

また、吹奏楽部のある6つの中学校を中心に、楽器の補充や修繕を行います。

※演奏会開催にあたり支援をいただいています。（文部科学省、公益財団法人東日本大震災復興支援財団、富士通アイソテック株式会社）

【前年実績】

東京藝術大学音楽学部との交流活動を年5回開催。その内の1回を合同演奏会として開催し、市内6中学校

吹奏楽部のほか、伊達小学校吹奏楽部、保原高等学校吹奏楽部、梁川交響吹奏楽団の3団体の友情出演、さらには伊達市楽友協会による合唱賛助出演により、来場者数が1,000人を超えるほどの盛り上がりを見せました。



第3回合同演奏会の様子

財源（万円）	市の負担
	824

芸術・文化・生徒会活動事業

担当課 学校教育課

365 万円

【目 的】

芸術・文化・生徒会活動を通して、伊達市の未来を担う子どもたちに感動、勇気、希望という復興のエネルギーを与えるとともに、表現力やリーダーシップを培い、人間性豊かな人材を育成します。

【実施内容】

①ヤングアメリカンズ

米国の劇団員数十名と伊達市の子どもたちが、ミュージカルの舞台をつくり発表します。また、この間に歌やダンス、パントマイムなどの英語の研修も行います。

○伊達スペシャル…伊達市内5年生以上の希望する児童生徒

○2 DAY……………伊達東小

○1 DAY……………柱沢小・栗野小・石田小・小手小

※支援団体 NPO法人じぶん未来クラブ

②生徒会サミット

震災後の様々な問題に対して、中学生が自分たちに行えることを熟議し、地域に貢献する実践に取り組んでいきます。市内中学校6校の生徒会役員が集まり、熟議を行います。

【前年実績】

①ヤングアメリカンズ

○伊達スペシャル…伊達市内5年生以上約150名

○2 DAY……………伊達東小・保原小

○1 DAY……………石田小・掛田小・小手小

②生徒会サミット

○あいさつ運動

○募金運動

○清掃活動 など



ヤングアメリカンズ舞台風景

財源 (万円)

市の負担
365

梁川小学校改築事業

担当課 教育総務課

1 億 6,364 万円

【目 的】

東日本震災で被災した梁川小学校は、平成27年2月に新しい校舎が完成し、3月から使用することができました。

最終事業年度となる平成27年度は、建物周りやグラウンドの整備を進め、早期に事業の完了を目指します。

【実施内容】

遊具の設置工事や植栽工事、駐車場の舗装工事

旧校舎及び仮設校舎敷地の整備工事

【前年実績】

校舎及び体育館、プールの建設工事

学校備品等の購入

屋外整備工事（緑越）

周辺道路整備工事（一部緑越）

旧校舎解体工事（緑越）



工事を予定している新梁川小学校のグラウンド
(屋上より望む)

財源 (万円)

市の負担
5,154

起債
1 億 1,210



小学校施設整備事業

担当課 教育総務課

2,644 万円

【目 的】

耐震性能が不足し、老朽化が著しい小学校の校舎や屋内運動場に対して、耐震化や長寿命化のための改修・整備を行うことで、児童の安心・安全を図るものです。

【実施内容】

上保原小学校校舎の耐震基本計画・改修実施設計業務委託

【前年実績】

堰本小学校屋内運動場改築工事(平成 27 年 3 月完成)
栗野小学校屋内運動場改築工事(平成 27 年 3 月完成)



校舎全景（グラウンド側より望む）

財源（万円）

市の負担
2,644

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

小中学校ホームページ整備事業

担当課 学校教育課

244 万円

【目 的】

子どもたちの思考力・判断力等を育むとともに、学校と保護者・地域を結ぶためのコミュニティツールとして、学校ホームページを開設します。

【実施内容】

市内全ての小・中学校及び教育委員会でホームページを開設します。また、研修会や小・中学校への訪問指導を行い、教職員や児童生徒に対してホームページの作成を支援します。

【前年実績】

ホームページ活用のための教職員向け全体研修会を 2 回、学校への訪問指導を 5 回実施 児童・生徒によるブログ投稿活動支援のための学校訪問指導を 10 回実施

市内小学校 21 校、中学校 6 校でホームページを開設、児童・生徒および教職員による地域への情報発信を推進



教育委員会のホームページ

財源（万円）

市の負担
244

児童生徒の体力・運動能力向上事業

担当課 学校教育課

101 万円

【目 的】

放射線の影響により、外出や屋外活動を控えてきた児童の運動不足を解消するとともに、児童が日常的に運動に親しむ望ましい運動習慣を身につけ、体力を向上します。

【実施内容】

新体力テストを小学校1年生から中学校3年生まで実施し、児童生徒の体力運動能力の現状を詳しく把握します。

調査結果をもとに、体育の授業や児童生徒の運動生活習慣等を見直し、児童生徒の運動意欲を高めてスポーツの日常化を図ります。

【前年実績】

新体力テストを全児童生徒を対象に実施し、詳細な実態を捉えることができました。各校では課題を明らかにして、体力向上推進計画書を作成し解決に向かって取り組みました。その結果、前年度よりも児童生徒の体力運動能力が向上し、震災前の状態に近づいてきています。



伊達市児童陸上記録会 100 走のスタート

財源（万円）

市の負担

101

小中連携学力向上推進事業

担当課 学校教育課

684 万円

【目 的】

小・中学校の児童生徒の基礎的な知識や技能の習得と、思考力や判断力、学習意欲などを育成し、「確かな学力」の向上を図ります。

【実施内容】

- ①学力の実態を分析し学習指導改善に資するために、全小・中学生を対象に市学力調査（標準学力検査）を実施します。
- ②6つの中学校区ごとに、幼稚園、小学校、中学校が連携して、児童生徒の学力向上や生徒指導に取り組みます。
- ③小・中学校教員の中から学校教育研究員を委嘱して、指導方法改善のための研究を行います。

【前年実績】

- ①中学校区ごとに研究推進委員会を組織し、地域の実態に応じて、義務教育9年間を見通した授業づくりや生徒指導等の取組が充実しました。
- ②小学校の国語や算数において学力が向上し、県学力調査では県平均を上回る結果を残しています。



小学校算数科授業研究会

財源（万円）

市の負担

684

学校図書館機能活性化事業

担当課 学校教育課

879万円

【目 的】

児童生徒の感性や想像力を豊かにする読書活動を推進するとともに、学校図書館を積極的に授業に活用するため、学校図書館機能の充実を図ります。

【実施内容】

平成 26 年度に小中学校各 1 校をモデル校として、学校図書館に関する専門的な知識・技能を有する司書を学校に配置し、本の貸出業務、調べ学習に役立つ資料の整備、読み聞かせの充実を図り、その効果について実践検証を行ってきましたが、目を見張る効果を見せしており、平成 27 年度は、2 名の司書を配置し、充実を図ります。

【前年実績】

司書が配置された学校では、図書貸出者数が前年度比で 1,000 人増加しました。これは司書がいることにより、借りたい本のことを相談できたり、司書から進んで声をかけたりなど、児童生徒の興味関心が高まった成果です。また、生徒会の図書委員と連携を図り、図

書室内での季節展示やテーマ展示を実施し、魅力ある図書室の構成にと止めることができました。



図書を借りにきた児童に検索の仕方を指導しているところです

財源（万円）	市の負担
	879

国際理解教育支援事業

担当課 学校教育課

2,862万円

【目 的】

グローバル化社会に対応するため、小学校の外国語活動と中学校の外国語（英語）を充実します。外国語を通して、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ります。

【実施内容】

外国語指導助手（A L T）6 名を市内の中学校にそれぞれ配置して、中学校外国語（英語）と近隣小学校の外国語活動の指導を支援し、児童生徒の学力向上に結びつけます。

【前年実績】

各中学校を拠点に 6 名の A L T を配置、その近隣小学校への訪問指導を実施

中学校 1 ～ 3 年生の外国語（英語）の授業、小学校 5 ・ 6 年生の外国語活動の授業、各学校の国際理解教育で A L T を活用



外国語指導助手の協力による外国語活動

財源（万円）	市の負担	その他
	2,837	25

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

教育相談事業

担当課 学校教育課

2,564万円

【目 的】

いじめや不登校をはじめ様々な児童生徒の課題解決を図るため、専門員を配置します。

基礎学力を補うとともに、集団への適応性を高め、学校復帰の手助けをします。また、出席日数として取り扱うことができます。

【実施内容】

①スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置

いじめや不登校などの児童生徒の問題に対して、解決の手助けをするために、豊富な知識と経験のあるスクールカウンセラーを配置します。県配置のスクールカウンセラーと併せると、すべての中学校と約半数の小学校に配置されます。また、スクールソーシャルワーカー2名を配置し、福祉的な支援方法を取り入れることで、指導援助の充実と学校が抱える生徒指導上の課題解決を図ります。

②適応指導教室の設置

さまざまな理由で登校できない児童生徒が、学校へ復帰できるようにするため、適応指導教室を設置しています。この教室では、一人一人に応じたカリキュラムで学ぶことができ、教科学習や体験的学習を通して

【前年実績】

①スクールカウンセラー……………15名

スクールソーシャルワーカー…… 2名

②適応指導教室指導員…………… 3名

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	68	2,496

教職員研修事業

担当課 学校教育課

319万円

【目 的】

価値観の多様化、変化の激しい社会状況のもと、教育に関わる諸課題に対応するため教職員の研修を充実させ、授業の質的改善、学校の教育力向上をめざします。

【実施内容】

各月1回程度及び夏季休業中を含め20回程の研修会を実施し、教職員資質向上と今日的な教育課題への適切な対応など、学校の教育力向上を図ります。

○学習指導法（教科指導法研修、放射線教育研修等）

○学校運営（教職員のメンタルヘルス研修等）

○ICT活用（プレゼンテーション研修等）

○その他（生徒指導研修、特別支援教育研修、幼稚園教育研修等）

【前年実績】

3年目となった昨年度は、25の講座を開催し、総参加者数は1,000人に達しました。これは、市内教職員の研修意欲のあらわれと受け止めています。

財源（万円）	市の負担
	319

福島大学連携・協働事業

担当課 学校教育課

49万円

【目 的】

学校現場と福島大学人間発達文化学類が連携協働することにより、教育の活性化と充実を図ります。

【実施内容】

保原小学校を中心に、大学の専門的立場から指導助言を受けるとともに、学生ボランティアを授業や諸活動に受け入れることにより、きめ細やかな教育を展開していきます。

【前年実績】

保原小学校を中心に伊達小学校、梁川小学校、上保原小学校、桃陵中学校において授業の補助を行ったほか、学校行事の補助、教材教具の準備に関わってもらったことで学校の教育活動が充実したほか、学生にとっては学校現場への理解を深める場になりました。



保原小学校での取組の様子

財源（万円）	市の負担
	49

中2 職場体験事業

担当課 学校教育課

108万円

【目 的】

地域の事業所で働くことを通じて、社会の一員であることを自覚するとともに、自分自身の進路について考えることを学びます。

【実施内容】

中学2年生全員（605人）が、市内を中心とした延べ205事業所の協力を得て、3～5日間の職場体験学習を行います。

【前年実績】

協力事業所 152 事業所
参加生徒数 631 名



財源（万円）	市の負担
	108

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

中1 福祉施設ボランティア事業

担当課 学校教育課

165万円

【目的】

ボランティア体験や福祉体験を通じて、高齢者に対する理解と思いやりの気持ちを育み、よりよい人間関係を築く力を育てます。

【実施内容】

中学1年生（577人）を対象に行います。4つの中学校は市内の高齢者福祉施設でボランティア体験を行い、高齢者との交流を図ります。2つの中学校は、車椅子体験や高齢者疑似体験などの福祉学習を行います。

【前年実績】

協力施設 22 施設
参加生徒数 604 名



財源（万円）

市の負担
165

学校給食センター建設事業

担当課 学校給食センター

2億8,640万円

【目的】

老朽化した保原・梁川学校給食センターを統合し、新たな学校給食センターを建設し、事業の効率化を図ります。

【実施内容】

- ①今年度は実施設計と建設用地の造成設計と造成工事を行い、次年度の建設工事に向けた準備を行います。
- ②新センターの運営方式や施設運営の効率化など給食事業全般について、決定します。

【前年実績】

○建設用地買収、予定地測量、基本設計委託、土地地質調査を行いました。



築40年が経過し老朽化が著しい
保原学校給食センター

財源（万円）

市の負担
1,480

起債
2億7,160

3 心を育む生涯学習の推進



いきいき土曜体験活動事業

担当課 教育総務課

78万円

【目 的】

子どもたちに放課後や土曜日を利用した体験活動の場を設け、体力向上など課題解決に向けた少年教育事業を行う。

【実施内容】

放課後児童クラブなどと連携し、体育、文化活動を中心とした教室を行う。

【前年実績】

モデル事業として保原、梁川の会場で、体力向上に向けた事業を行った。

9月～2月まで月1回 全12回

スポーツ、レクリエーションを行い、震災後の子どもたちの体力低下解消の教室を行った。

参加者数

保原会場（6回）のべ 629人

梁川会場（6回）のべ 171人



財源（万円）

市の負担
78



スポーツ施設指定管理事業

担当課 教育総務課

1億381万円

【目 的】

市内スポーツ施設の一元管理に民間手法を導入し、効率的な管理を一般財団法人伊達市スポーツ振興公社に委託することで、市民がいつでもどこでもスポーツに親しめる環境づくりを行う。

【実施内容】

市内17か所の社会体育施設の管理運営および施設を活用したスポーツ事業を展開する。

【前年実績】

一般財団法人スポーツ振興公社を設立し、一部体育施設の業務委託を行った。

※保原総合公園も、一般財団法人スポーツ振興公社に指定管理を委託します。（担当課 都市整備課）

財源（万円）

市の負担
1億381

生涯学習指導員配置事業

担当課 教育総務課

959万円

【目 的】

市および各地区で実施する社会教育、生涯学習事業全般にわたって、指導、助言を行う社会教育、生涯学習の専門的知識や経験を有する専門員を教育委員会に配置します。

【内 容】

各交流館の講座運営や生涯学習事業全般についての助言・指導を行います。

財源（万円）

市の負担
959

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5



保原体育館改修整備事業

担当課 教育総務課

1,000万円

【目 的】

耐震性能が不足し、老朽化により施設機能が低下している保原体育館を、耐震化や内外装、設備等の大規模な改修を行うことで、施設の長寿命化、さらには、地域スポーツ活動や災害時の避難施設として利便性の向上が図られるよう整備するものです。

【実施内容】

保原体育館の耐震基本計画・改修基本設計業務委託



施設全景（駐車場側より望む）

財源（万円）	市の負担	起債
	50	950

生涯学習ボランティア活動支援センター運営事業

担当課 教育総務課

245万円

【目 的】

市民の学習の成果を活用し、学校や地域団体の学習を支援します。

【事業内容】

地域活動や学校での体験活動などの生涯学習活動を支援するため、ボランティアの派遣などを行います。また、人材バンクの活用を促進するため、コーディネーターを配置し、市民と登録者のコーディネートを行います。

生涯学習ボランティア活動支援センターには、豊富な経験や知識、技術を持っている人がボランティアとして登録されています。

【登録者数】

163名（平成27年1月末現在）



人材バンク登録者による料理教室

財源（万円）	市の負担
	245

家庭教育支援事業

担当課 教育総務課

56万円

【目 的】

子どもの健全な成長に必要な親の役割について学習し、親の自覚と家庭教育の重要性を認識するため、保護者を対象に学校、幼稚園、保育所及び子育てサークルが実施する家庭教育教室の支援を行います。

【事業内容】

学校、幼稚園、保育所及び子育てサークルが開催する家庭教育教室に、講師の派遣にかかる費用、受講者の託児にかかる費用を支援します。

【実 績】

実施回数 26回 参加人数 2,263人
（平成27年1月末現在）



財源（万円）	市の負担
	56

スポーツ推進委員によるスポーツ指導事業

担当課 教育総務課

269万円

【目 的】

スポーツの推進のため、スポーツ推進委員を委嘱し、事業の実施に係る連絡調整、実技など、スポーツに関する指導・助言を行います。

スポーツ推進委員は平成23年8月にスポーツ基本法の制定により、体育指導委員から名称を変更しました。

【推進委員の数】

伊達地域9名、梁川地域15名、保原地域19名、
霊山地域16名、月舘地域8名、合計67名。



財源（万円）	市の負担
	269

スポーツ全国大会等参加奨励事業

担当課 教育総務課

120万円

【目 的】

国民体育大会など、予選を勝ち抜いて全国または国際規模で開催されるスポーツ大会に出場する市民に対し、出場のお祝いと健闘を祈って激励金を交付します。

【事業内容】

- ①全国大会に出場する個人またはチーム 一人1万円
(1チーム10万円が上限)
- ②甲子園大会、インターハイなどに出場する市内の高校チーム
(応援団を伴う場合)
100万円～300万円

【実 績】

- ① 58件 121名
- ② 3件 高校野球選手権大会(夏の甲子園)
国民体育大会
全国高等学校剣道選抜大会(女子)
いずれも聖光学院高等学校



財源(万円)	市の負担
	120

成人式開催事業

担当課 教育総務課・各総合支所

31万円

【目的および事業内容】

市の未来を担う新成人の新たな門出を祝うため、成人式を地域ごとに行います。式典終了後は新成人で組織する実行委員会が企画する記念パーティーを行います。

平成26年度は、ビデオ製作と恩師の招待などを行いました。

○開催日 平成28年1月10日(日)



【実 績】

	出席者数	出席率
平成25年	680名	(86.6%)
平成26年	642名	(88.8%)
平成27年	594名	(85.2%)

	対象者数
平成28年	597名

※平成25年～27年の出席率は、市外在住の出席申込者を含む数で算出したもの。

※平成28年の対象者数は平成7年4月2日～平成8年4月1日生まれの人数(住民基本台帳による)

財源(万円)	市の負担
	31

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

スポーツ団体補助金交付事業

担当課 教育総務課

803万円

【目 的】

市民のスポーツ意欲の向上と健康増進のため、伊達ももの里マラソン大会実行委員会や三浦弥平杯ロードレース大会実行委員会など、各種スポーツ大会を実施する団体に補助しています。

【補助交付団体および事業】

伊達ももの里マラソン大会実行委員会
三浦弥平杯ロードレース大会実行委員会
伊達市レクリエーション協会
……………全国レクリエーション大会ほか
伊達中央剣道連盟
……………青少年育成剣道大会
福島県アマチュアボクシング連盟
……………東北総合体育大会ほか
伊達市相撲振興協会
……………伊達市民相撲大会
伊達市陸上競技協会
……………ふくしま駅伝伊達市チーム

財源（万円）	市の負担
	803

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

伊達市立図書館

図書館運営事業

担当課 市立図書館

1,553万円

【目的と内容】

本やCD、DVDなどの貸出、図書資料の閲覧、図書資料複写サービスなど、多くの市民が利用する図書館づくりをします。各地域の読書ボランティア・学校（学校司書）と連携しながら、子どもの読書活動推進を図ります。

また、読書離れしてしまった大人にも、本にふれあう時間をつくってもらえるような環境づくり、情報提供をします。

- 読み聞かせ
- 夏休み・冬休みえいが会の開催
- おすすめの本やテーマを決めた本の展示
- 見学や中学生職場体験の受入れ

【市立図書館・中央交流館図書室の状況】

（平成 27 年 3 月末現在）

施設名	蔵書冊数（一般書）	蔵書冊数（児童書）	貸出冊数	利用者数 （平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）
市立図書館	56,612	30,061	99,086	103,688
保原交流館図書室	21,140	11,957	21,323	（入館者数計測機を設置していないため、不明）
梁川交流館図書室	9,133	7,053	2,106	
霊山交流館図書室	8,238	6,960	2,253	
月館交流館図書室	3,679	4,385	1,289	
計	98,802	60,416	126,057	

財源（万円）	市の負担	その他
	1,550	3

図書資料購入事業

担当課 市立図書館

522万円

【目的と内容】

多くの市民に利用してもらうため、長く読み継がれる本、現代を反映した本、自分ではなかなか買い揃えられない美術書など、利用者の要望に広く応えるため新鮮な図書資料や市立図書館に所蔵すべき図書資料をバランスよく購入します。

子どもの読書推進・家庭での読み聞かせの充実を図るため、子どものためになる本を市立図書館や交流館図書室に配置します。



市立図書館には、毎週新刊本が並びます

財源（万円）	市の負担
	522



開放的な空間の市立図書館には、たくさんの本が所蔵されています。ぜひご来館ください。

図書館システム運用事業

担当課 市立図書館

236万円

【目 的】

市立図書館と各中央交流館図書室に同じシステムを導入し、全市的な連携による図書館サービスの充実を図ります。

【実施内容】

市立図書館（各中央交流館図書室）の本は、全市的なネットワークにより市内のどこの本でも借りること、返すことができます。

また、図書館のホームページから図書資料を予約することも可能です。



市内の図書館・図書室は
ネットワークで結ばれています

財源（万円）	市の負担
	236

4 文化財の保護と芸術文化の振興

史跡整備保存活用事業

担当課 文化課

538万円

【目 的】

平成 26 年 3 月に国指定の史跡となった宮脇廃寺跡を将来に伝えていくための保存管理計画書を作成します。

【実施内容】

霊山地域に残る「宮脇廃寺跡」は、伊達氏が再興した「霊山寺」の跡と考えられている場所です。伊達氏と室町幕府とのつながりを知る上でも貴重であり、東北にもたらされた北山文化の様子を知るうえでも重要なことから、平成 26 年 3 月に国の史跡に指定されました。27 年度からは、適正な保存と管理を目的に「保存管理計画書」の作成を継続的行なっていきます。

【前年実績】

有識者の意見を得ながら管理を進めるために伊達市宮脇廃寺跡調査指導委員会を設置しました。



宮脇廃寺の遺構

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	358	180

埋蔵文化財保護事業

担当課 文化課

1,942万円

【目 的】

開発などにより失われゆく貴重な遺跡の記録・保存のため、遺跡の発掘調査を行っています。また、伊達市を代表する梁川城跡については、詳しい内容を把握するための発掘調査を行っています。

【実施内容】

梁川地区に残る梁川城跡は、室町時代から戦国時代にかけて伊達氏の本拠としての役目を果たした城跡です。過去の調査では、庭園を持った優美な館跡の様子が明らかとなり、周辺には武家屋敷が設けられたことも分かっています。27 年度は、本丸跡北東に位置する箇所について範囲と内容を確認するための調査を進めます。この、場所は、今までの調査により、梁川城に関連する武家屋敷になると考えられている場所です。

【前年実績】

梁川城跡の武家屋敷の調査を実施しました。武家屋敷内部の倉の跡などが見つかっています。



梁川城跡現地説明会の様子

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,542	400

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

文化財保護事業

担当課 文化課

1,798万円

【目 的】

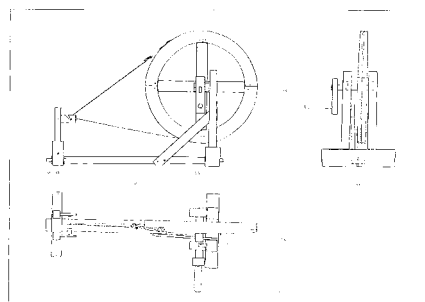
伊達市に残された貴重な文化遺産を後世に伝えるため、文化財の保存管理を行います。

【実施内容】

伊達市に残る養蚕道具 2,530 点は、この地域の歴史を物語るだけではなく、江戸時代から明治期に日本の繊維産業を支えた資料として平成 20 年に「伊達地方の養蚕関係用具」として国登録有形文化財に指定されています。「養蚕業」という産業の歴史を伝える道具がこのようにまとまって残されているのは、全国でも珍しい例です。この「伊達地方の養蚕関係用具」の台帳作成等の整理を進め国重要有形民俗文化財の指定を目指します。

【前年実績】

養蚕関係用具について実測及び台帳作成の作業を進めています。また、これに関するパンフレットも作成しております。



伊達地方を代表する養蚕用具

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,578	220

民俗芸能記録保存事業

担当課 文化課

42万円

【目 的】

私たちが祖先から引き継いできた地域の民俗芸能を後世に伝えるため、映像と音声による記録保存を行います。（平成 34 年度までの継続事業）

【実施内容】

伊達市指定無形民俗文化財となっている民俗芸能について音声と映像による記録保存を進めます。

【前年実績】

平成 26 年度は、月舘町上手渡地区に残されている上手渡小志貴神社牡丹獅子舞の記録を行いました。



上手渡小志貴神社牡丹獅子舞の様子

財源（万円）	市の負担
	42

文化財啓発事業

担当課 文化課

30万円

【目 的】

伊達市の歴史を広く発信するため、文化財の説明板設置やパンフレットの作成を行います。

【実施内容】

伊達市の文化財について、わかりやすいパンフレットを作成します。

【前年実績】

伊達市指定無形民俗文化財「瀬鯨神楽」の説明板を設置しました。置場所は、神楽が奉納される霊山町石田地区の鈴嶽神社です。



瀬鯨神楽の説明板

財源（万円）	市の負担
	30

文化財維持修繕事業

担当課 文化課

50万円

【目 的】

東日本大震災により被災した伊達市指定文化財の修繕を行います。

【実施内容】

平成 24 年度より実施している事業となります。平成 26 年度までに 13 件の福島県及び伊達市指定の文化財の修繕を行ってきました。

【前年実績】

平成 26 年度は、梁川町富野地区の龍宝寺に伝わってきた観音像の修繕を行いました。



修繕終わった仏像

財源（万円）	市の負担
	50

梁川美術館管理運営事業

担当課 文化課

1,367万円

【目 的】

市民の芸術文化意識を高めるため「梁川美術館」を拠点に芸術文化活動を推進します。

【内 容】

梁川美術館は 1 階が梁川町出身の彫刻家「太田良平氏」の作品の常設展示場です。2 階の市民ギャラリーは、市民による創作活動の展示・発表の場として活用され、美術館主催の企画展の会場にもなっています。



常設展示の太田良平氏の作品

財源（万円）	市の負担	その他
	1,351	16

歴史資料館管理運営事業

担当課 文化課

1,077万円

【目 的】

市内の歴史や文化に触れる場として「伊達市保原歴史文化資料館」を拠点に活動を行います。

【実施内容】

企画展示：「伊達政宗展 ー伊達に残る独眼竜の足跡ー」
他
各種講座：郷土史講座・古文書講座 等（月 1 回の開催）
ワークショップ：勾玉づくり 等（毎週土・日開催）

【前年実績】

企画展示：「伊達の製糸業」
「伊達のくらし」
「霊山根古屋遺跡の再葬墓」
各種講座：郷土史講座・古文書講座 等（月 1 回の開催）
ワークショップ：
「粘土でお面をつくろう」「勾玉づくり」 他
イベント：秋の文化財まつり（11 月 3 日開催） 他



伊達の製糸業展示の様子

財源（万円）	市の負担	その他
	996	81

美術館自主文化事業

担当課 文化課

217万円

【目 的】

企画展やワークショップなど、芸術や美術に気軽に親しめるイベントを開催します。

【実施内容】

○企画展

「岩崎祐司 パロディ彫刻笑撃展」(4月下旬～5月下旬)

「すずき大和 原画展」 (6月中旬～7月上旬)

「夢見る少女たち 高橋真琴展」(7月上旬～8月中旬)

「梅田俊作 絵本原画展」 (9月上旬～中旬)

「第45回世界児童画展 福島・梁川展」
(9月下旬～10月上旬)

「岡崎忠夫展」 (11月上旬～12月上旬)

○ワークショップ・ギャラリーコンサート

様々な作品を手作りするワークショップや、ゆったり音楽を楽しめるギャラリーコンサートを開催します。

[昨年度の一例]

「折り紙で遊ぼう」「消しゴムはんこを作ろう」「身近な材料で風を作ろう」 など



平成26年4月
作家さん本人によるギャラリートーク

財源(万円)	市の負担	その他
	167	50

特

集

政策
1

政策
2

政策
3

政策
4

政策
5

政策 3

地域の魅力が輝く まちづくり



- 3-1 農林業の振興と担い手の育成
- 3-2 地域活力を生み出す商工業の振興
- 3-3 集客資源の創出と充実

3 地域の魅力が輝くまちづくり

1 農林業の振興と担い手の育成

鳥獣害対策事業

担当課 農政課

5,715万円

【目 的】

有害鳥獣（イノシシ、ハクビシン等）による農作物の被害が増加しているため、有害鳥獣捕獲業務の委託や侵入防止柵の補助、新規わな猟免許の補助、わなの購入補助などの有害鳥獣防止策を行います。

また、イノシシの処分に対する補助やイノシシ捕獲に対し、支援を行います。

【実施内容】

- 新規わな猟免許取得
- わなの購入
- 侵入防止柵の設置
- イノシシの捕獲及び処分

【前年実績】

新規わな猟免許取得 7 件
侵入防止柵 133,825 m
箱罠購入 5 基
くくり罠購入 323 基



電気柵設置風景

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2,975	2,740

中山間地域等直接支払交付金事業

担当課 農政課

3,915万円

【目 的】

中山間地域の水田や畑は、水源かん養や洪水防止、緑豊かな景観の提供など、多面的な機能の役割を持っています。

この地域の農地の多くは傾斜地にあり、平地に比べて不利な条件にあることから、耕作放棄地の増加につながっております。

このため、中山間地域（予め指定された地域）の多面的機能を維持していくための活動に取り組む活動組織に対し、国・県・市が助成を行います。

【実施内容】

市と協定を結んだ活動組織が共同で農地の維持管理など多様な活動を5年間（27年度から31年度まで）継続して事業を行います。

【前年実績】

- 活動組織（22年度から26年度）
 - 保原地域 2 組織 梁川地域 25 組織
 - 霊山地域 17 組織 月舘地域 6 組織
 - 全 50 組織

- 協定参加総数
1,510 名



中山間地域等直接支払制度実施地域

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,001	2,914

経営所得安定対策事業

担当課 農政課

1,650万円

【目 的】

農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料の自給率向上と農業の多面的機能の維持のため、事業実施主体への支援を行います。

○加工用米 1.3ha

○振興作物（きゅうり、いちご等） 40.6ha

【実施内容】

生産数量目標に従い、米・麦・大豆等の生産を行う販売農家に対し、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付します。

また、水田で麦・大豆・飼料用米・加工用米・地域の振興作物等の生産を行う販売農家に対して交付金を交付することにより、水田のフル活動を推進し、食料自給率、自給力の向上を図ります。



WCSの収穫作業

【前年実績】

平成 26 年度転換作物作付面積（交付金交付対象）

○麦 9.5ha

○大麦 30.0ha

○WCS 用稲 30.7ha

○飼料用米 24.8ha

財源（万円）	国・県の負担
	1,650

6次産業化推進事業

担当課 農政課

77万円

【目 的】

市の農産物等の地域資源を活用し、付加価値を生み出す6次産業化を進めるため、農業者団体に助成します。

【実施内容】

農業者等の6次産業化を推進し、自ら生産した農作物や地域で生産された農作物の加工から販売まで取り組むための経費に対し、補助します。

【前年実績】

1件 25万円

財源（万円）	市の負担
	77

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

就農支援事業

担当課 農政課

655万円

【目 的】

農業振興を図るため、先進的農家の協力を得て、これから農業を始める人、農業を始めて5年以内の人を対象に農業の技術や経営方法の習得のための研修を支援します。

【実施内容】

○就農者支援

農業の技術や経営方法の習得のための研修を支援します。

・対象者

新規就農者または農業を始めて5年以内の人

・基準

市内在住で65歳以下の人

農業に年間150日以上従事する人

今後5年以上農業に従事する人

・支援内容

1時間 600円（1ヶ月上限 97,000円）

研修は半日3時間以上、1日6時間以上となります。

○新規就農者支援

農業を始めて5年以内の青年就農者に2年間支援金を交付します。

・対象者

認定新規就農者

・支援内容

年額10万円を2年間支援します。

【前年実績】

①就農者支援

研修者受入農家 2名

研修者 2名

②新規就農者支援 2名



サヤエンドウの栽培

財源（万円）

市の負担

655

ふくしま森林再生事業

担当課 農林整備課

1億1,834万円

【目 的】

原発事故により森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の公益的機能が低下しているため、間伐や作業道の整備を行い、伊達市の森林再生を図ります。

【実施内容】

年度別計画を作成し、50haの森林整備を行います。

森林病虫害防除事業

担当課 農林整備課

1,335万円

【目 的】

松くい虫による被害の拡大を防ぎ、豊かな森林を育成するため、松林において伐倒駆除、薬剤散布を行います。

【実施内容】

保安林や森林公園など公益性の高い場所とその周辺で薬剤散布や伐倒駆除

【前年実績】

伐倒駆除量 388.31㎡

費 用 約960万円

財源（万円）

市の負担

2,427

国・県の負担

9,407

財源（万円）

市の負担

601

国・県の負担

734

林道大霊山線整備事業

担当課 農林整備課

1 億 6,000 万円

【目 的】

森林整備の促進及び本路線に隣接する施設の利用促進等、地域の活性化と生活環境を改善するため、福島県がH27年度全線開通を目指し林道整備を行っています。

この整備に必要な用地取得費及び事業費の一部を市が負担し、その負担割合は17.5%です。

今年度の負担対象事業費は16,000万円で林道整備を実施するものです。



湧水の里付近

【実施内容】

- H27 年度工事内容：開 設 L=300 m W=5.0 m、
舗装 L=720 m
- 霊山こどもの村～湧水の里までの約 5km 区間は工事完了につき通行可能

【前年実績】

- H26 年度工事内容：開 設 L=420 m W=5.0 m、
舗装 L=600 m

財源（万円）	起債
	2,960

県営ため池等整備事業

担当課 農林整備課

1 億 2,500 万円

【目 的】

福島県が、洪水時の防災を図るため老朽化しているため池の改修工事を行います。その事業費の一部を市が負担します。負担割合は国：50%、県：29%、市：21%です。今年度の総事業費は、12,500万円（市負担金額：2,625万円）です。

【実施内容】

H27 事業費（負担金額）

- 梁川：足駄木地区 2,100 万円
事業計画期間（H21～H27）
- 月舘：梶内地区 525 万円
事業計画期間（H24～H28）

【前年実績】

H26 事業費（負担金額）

- 梁川：足駄木地区 420 万円
事業計画期間（H21～H27）
- 月舘：梶内地区 105 万円
事業計画期間（H24～H28）



県営ため池等整備事業 足駄木地区

財源（万円）	市の負担
	2,625

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

県営農地保全整備事業（柱田東地区）

担当課 農林整備課

3,500 万円

【目 的】

福島県が、農地の浸食を防止し、農地の生産力を維持保全するため、排水路等の新設・改修工事を行います。その事業費の負担割合は国：50%、県：29%、市：21% です。
今年度は、排水路工を整備し、事業費は 3,500 万円です。

【実施内容】

H27 事業費（負担金額）

排水路工 735 万円

事業計画期間（H20～H28）

【前年実績】

H26 事業費（負担金額）

水兼農道・業務委託 420 万円

事業計画期間（H20～H28）



県営農地保全整備事業柱田東地区 水兼農道

財源（万円）	市の負担
	735

県営農地整備事業（小島 3 期地区）

担当課 農林整備課

5,000 万円

【目 的】

現況道路は屈曲が甚だしく幅員狭小であり、車両通行が制限されているため、福島県が幅員狭小区間の改良と農道の新設を行います。この事業費の負担割合は、国：50%、県：30%、市：20% です。また、行政区域内延長の割合により案分額を負担いたします。

事業計画延長 1,000 m（うち伊達市分：309m、川俣町分：691m）

今年度の事業は道路改良工事を行なうもので、対象事業費は 5,000 万円です。

【実施内容】

H27 事業費（負担金額）

道路改良 300 万円

事業計画期間（H24～H31）

【前年実績】

H26 事業費（負担金額）

用地測量・設計委託 180 万円

事業計画期間（H24～H31）



県営農地整備事業小島 3 期地区

財源（万円）	市の負担
	300

県営湛水防除事業（五十沢地区）

担当課 農林整備課

2 億 円

【目 的】

本地区は、梁川町五十沢地区の阿武隈川左岸に広がる農業地帯であり、近年は湛水被害が多発しているため、福島県が排水機場を設置し、湛水被害の解消・軽減化をはかるものです。

負担割合は、国：50%、県：37%、市：13%です。

今年度は、排水機場の建設を実施し、事業費は20,000万円です。

【実施内容】

H27 事業費（負担金額）

排水機場建設 2,600 万円

事業計画期間（H24～H31）

【前年実績】

H26 事業費（負担金額）

仮設道路工 130 万円

事業計画期間（H24～H31）

財源（万円）	市の負担
	2,600

湛水防除施設維持管理事業

担当課 農林整備課

483 万円

【目 的】

大雨による湛水被害を防止するため、梁川第2排水機場と大枝排水機場の管理を行います。

○排水機場の維持管理（施設機械の修繕、点検等）

○大雨洪水時における排水ポンプの運転

○導水路及び仮排水路の維持管理

【実施内容】

H27 事業費

維持管理費等 483 万円

【前年実績】

H26 事業費

維持管理費等 795 万円

財源（万円）	市の負担
	483

水路整備事業（谷地地区）

担当課 農林整備課

1,900 万円

【目 的】

用水の安定確保及び洪水時の湛水防止や、土砂流出による被害を軽減するための水路整備を行います。

今年度は、沈砂池及び、水路整備を行い事業完了となります。

【実施内容】

H27 事業

事業費：沈砂池・水路 1,900 万円

水路整備工 L=300.0m

沈砂池 N=1.0 式（平張ブロック等）

【前年実績】

H26 事業

事業費：管理道路・沈砂池 3,150 万円

管理道路工 L=120.0m

沈砂池 N=1.0 式（平張ブロック、洪水吐等）



谷地水路 水路布設

財源（万円）	市の負担	合併特例債
	100	1,800

2 地域活力を生み出す商工業の振興

緊急雇用創出事業

担当課 商工観光課

3,102万円

【目 的】

地域で仕事を探している人に働く場所を提供するため、市で直接雇用したり、事業所に仕事を依頼することで新たな雇用を創出します。

【実施内容】

平成 27 年度緊急雇用

担 当 課	事業所に委託する事業内容	雇用 人数	事業費 (万円)
産 業 部 商工観光課	旅行商品の開発や、観光物産展に出展する観光物産協会の事務を委託します。	4	1,166
産 業 部 農 政 課	地元で生産された農産物を安心して食べられるように、放射性物質の検査を委託します。	8	1,936

【前年実績】

5 事業…観光物産振興、食品モニタリング検査、ボランティア活動支援、森林・公園等施設環境美化、災害時要援護者対策事業

事業費…4,713 万円

雇用実績…20 名

財源 (万円)	国・県の負担
	3,102



月舘まちづくり環境整備事業

担当課 月舘総合支所

300万円

【目 的】

全ての人が安心して暮らせる月舘地域をつくるため、月舘地域振興基本構想に基づき、歩いて暮らせるまちづくり推進のため環境づくりを行います。

【実施内容】

月舘地域振興基本構想に基づく、ウォーキングコース等の環境整備を行います。



財源 (万円)	市の負担
	300

地域経済活性化事業 (市制度資金保証料補助)

担当課 商工観光課

576万円

【目 的】

会社経営の安定のために、伊達市制度資金やふくしま復興特別資金を活用して、事業に必要なお金を借りた時に支払った福島県信用保証協会の保証料を補助します。

【補助金の額】

伊達市制度資金に対する保証料は一事業所当たり 30 万円まで補助します。ふくしま復興特別資金に対する保証料は一事業所当たり 50 万円まで補助します。

【前年度実績】

52 件 615 万円

財源 (万円)	市の負担
	576

3 集客資源の創出と充実



観光でにぎわう魅力づくり事業

担当課 商工観光課

1,158万円

【目 的】

ふくしまＤＣ本番を契機に、伊達市の観光物産を幅広くＰＲするためにおもてなしの活動を実施する。

【実施内容】

＝おもてなし事業＝

①伊達氏発祥の地「伊達市の歴史観光」をＰＲ

伊達市おもてなし隊「伊達政宗と愛姫」が市内外で伊達市の観光ＰＲを実施する。

②伊達市へのおもてなし事業経費

伊達市啓発用ハッピー・案内マップの作成する。

＝地域支援事業＝

①やながわ希望の森公園「桜まつり」ブラッシュアップ

ライトアップ・物産展・エア遊具で集客を実施する。

②霊山「新緑まつり」ブラッシュアップ

保原駅からのシャトルバス運行

＝近隣町連携事業＝

①伊達氏スタンプコレクション

桑折町・国見町と連携した伊達氏ゆかりの地を巡るＤＣ特別企画



観光パンフレット

財源（万円）	市の負担
	1,158

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

梁川歴史と文化のまちづくり整備事業

担当課 梁川総合支所

1,450万円

【目 的】

梁川地域の中世の歴史をかいま見る梁川城を中心とした周辺整備を計画的に行い、伊達氏にかかる歴史・文化資料の展示や市民の歴史・文化の学習拠点となるような施設整備を行い市外・県外等からの観光客の集客を図る。

また、梁川地域の観光施設、史跡、散策ルートなども整備し来訪者への情報提供できる「伊達らしさにあふれる」交流施設の整備を進める。

【実施内容】

（仮称）歴史資料館等の施設整備計画を立てます。



梁川城跡本丸庭園「心字の池」

財源（万円）	市の負担
	1,450

つきだて花工房拠点交流事業

担当課 月舘総合支所

5,764万円

【目 的】

つきだて花工房は、広域的な交流人口の拡大を通じて地域の活性化を図るため、宿泊保養及び各種体験事業の交流施設としてサービスを提供してきました。

効率的な運営とより質の高いサービス提供を目的に、指定管理者制度により運営を行います。

【実施内容】

○指定管理者

一般社団法人つきだて振興公社（市民、企業・団体、本市が協働して設立した第三セクター法人）

○主な業務内容

○宿泊保養事業、体験交流事業、各種体験事業、文化交流事業、情報発信事業、施設管理、公園管理

【前年実績】

宿泊利用者数 3,685 人、入浴利用者数 19,278 人（25 年度実績）

田舎体験利用者数 353 人（25 年度実績）

財源（万円）	市の負担
	5,764

田舎体験交流事業

担当課 月舘総合支所

58万円

【目 的】

月舘地域の農山村地域資源を活かした田舎体験交流事業、つきだてグリーンツーリズム推進による交流人口の増加を図りつきだて地域の活性化を図ります。

【実施内容】

- 田舎体験交流事業
(手技の教室、うどん打ち等)
- 体験指導者等人材の育成(サポーターの募集育成)
- 地域啓発活動(文化伝承ワークショップ、講演会等)

【前年実績】

ワークショップ 6回
もの作り体験



財源(万円)

市の負担
58

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

政策 4

こころ寄り添う 健やかなまちづくり



4-1 とともに支え合う福祉の充実

4-2 生涯元気なまちづくりの推進

4-3 健康づくりの推進

4 ところ寄り添う健やかなまちづくり

1 とともに支え合う福祉の充実



障がい福祉施設環境整備事業

担当課 社会福祉課

1,000万円

【目 的】

障がいのある人が、地域において自立した生活を送ることができるように、通所施設やグループホームなどの整備に係る費用の一部を補助し、市内の障がい福祉施設等の充実を図ります。

【実施内容】

事業者等が実施する、障がい福祉施設の新築・増改築や、設備・備品等に要する費用の一部を補助します。

財源（万円）	市の負担
	1,000



生活困窮者自立支援事業

担当課 社会福祉課

975万円

【目 的】

生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護受給者以外の生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を拡充します。

生活保護制度と本制度を一体的に運用していくことで生活困窮者の自立に向けて支援します。

【実施内容】

①自立相談支援事業

相談員を配置し、相談・自立支援計画作成・関係機関への連絡調整等を行います。

②住宅確保給付

就職活動を支えるため、家賃費用を有期で給付します。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	244	731

生活保護法施行事務事業

担当課 社会福祉課

4 億 5,000 万円

【目 的】

生活に困窮する市民に対し、国が保障する健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるよう、また、その自立を助長するため、生活保護法の規定に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。

【実施内容】

生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類の扶助で、要保護者に必要な保護を行います。

【実施状況】

平成27年3月1日現在、生活保護世帯数＝223世帯（受給人員267人）

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	9,750	3 億 5,250

地域生活支援事業

担当課 社会福祉課

7,284万円

【目 的】

障がいのある人が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むために、必要な障がい福祉サービスを提供します。

【実施内容】

理解促進・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見人等制度利用事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、訪問入浴サービス事業、更生訓練費給付事業、知的障がい者職親委託事業、日中一時支援事業、スポーツレクリエーション教室開催事業、自動車運転免許取得・自動車改造助成、点字・声の広報発行などのサービスを提供します。

【前年実績】

平成26年度の利用者：延べ2,232人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	4,846	2,438

特

集

政

策

1

政

策

2

政

策

3

政

策

4

政

策

5

避難行動要支援者対策事業

担当課 社会福祉課

296 万円

【目 的】

要配慮者が、地域の支援を受けて迅速に避難でき、安心して暮らせる地域づくりを推進するために、それぞれの地域において「災害時の支援体制」と「平常時の見守り体制」を整えることにより、安心安全なまちづくりを目指します。

【実施内容】

- 避難行動要支援者台帳の行政データによる整備
- 避難行動要支援者の登録推奨

【前年実績】

- 登録者数 3,604 人

財源（万円）	市の負担
	296

被保護者就労支援事業

担当課 社会福祉課

276 万円

【目 的】

生活保護就労支援員を配置し、生活保護受給者の生活習慣の改善を促し、就労を中心とした社会参加が可能となる自立支援を行ないます。

【実施内容】

就労が可能な被保護者に求人情報の提供を行うとともに、対象者からの求職相談に応じ、履歴書の書き方、面接の受け方などの基本的な求職の方法について支援を行います。

【実施状況】

平成 26 年度の延べ支援件数 = 1,530 件

平成 27 年 3 月末現在の支援人員数 = 39 人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	69	207

民生委員活動支援事業

担当課 社会福祉課

1,677 万円

【目 的】

民生委員・児童委員の活動を支援するため、5 地域の方部民生児童委員協議会の会長と副会長により伊達市民生児童委員協議会を組織し、福祉に関わる課題の周知や民生委員間の連絡調整などを行ないます。

【実施内容】

民生委員・児童委員は、地域に住む高齢者、障がい者、生活が困難な人からの相談受付や、相談者に代わって、市や社会福祉協議会と相談を行うなど、地域福祉のリーダーとしての活動を支援します。

【前年実績】

市全体で 173 名（伊達 25 名、梁川 53 名、保原 51 名、霊山 28 名、月舘 16 名）が活動しています。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,674	3

障がい福祉サービス事業（介護給付）

担当課 社会福祉課

5 億 2,006 万円

【目 的】

障がいのある人の日常生活の介護や、創作的活動等の機会の提供などの支援を行います。

【実施内容】

居宅介護、生活介護、施設入所支援、短期入所、同行援護 など

【前年実績】

平成 26 年度の利用者（月平均）

居宅介護	99 人
生活介護	119 人
施設入所支援	78 人
短期入所	7 人
同行援護	11 人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1 億 3,102	3 億 8,904

ボランティア活動支援事業

担当課 社会福祉課

421 万円

【目 的】

ボランティア活動を行いたい人とボランティアの応援を受けたい人や組織などを対等につなぐため、ボランティアセンターを設置し、ボランティア活動の活性化を推進します。

【実施内容】

ボランティアの養成、ボランティア団体の育成、ボランティア情報の収集・発信、ボランティアコーディネートなど

【前年実績】

平成 27 年 2 月末現在、受入相談 576 件、活動相談 760 件、コーディネート 685 件でした。

財源（万円）	市の負担
	421

障がい福祉サービス事業（訓練等給付）

担当課 社会福祉課

3 億 5,436 万円

【目 的】

障がいがあり、一般企業などで就労が困難な人に対し、働く場の提供、身体や生活能力向上のために必要な訓練、共同生活などの支援を行います。

【実施内容】

就労支援（雇用型・非雇用型）、就労移行支援、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、共同生活援助 など

【前年実績】

平成 26 年度の利用者（月平均）

就労支援 203 人
就労移行支援 3 人
自立訓練 6 人
共同生活援助 37 人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	8,859	2 億 6,577

障がい者医療事業

担当課 社会福祉課

5,068 万円

【目 的】

障がいのある人が、心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活・社会生活を営むために、必要な医療費の一部を負担します。

【実施内容】

- 更生医療：身体障がい者手帳を持っている 18 歳以上の人を対象に、人工透析、心臓のペースメーカー植め込み手術、腎移植術、角膜移植術など、障がいが改善または機能の維持が保たれるための医療費の一部を負担します。
- 育成医療：18 歳未満の児童で、将来において障がいを残すおそれがあり、治療効果が期待できる場合の医療費の一部を負担します。

【前年実績】

平成 26 年度の更生医療の受給者：37 人
平成 26 年度の育成医療の受給者：9 人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,272	3,796

補装具交付補助事業

担当課 社会福祉課

1,458 万円

【目 的】

障がいのある人が地域で自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、身体機能を補完・代替し、長期間にわたり継続して使用される補装具購入・修理費用の一部を負担します。

【実施内容】

身体に障がいのある人に対し、義手、義足、車いす、歩行器および補聴器など、日常の生活を補う補装具を購入または修理する費用の一部を負担します。

【前年実績】

平成 26 年度の利用者：延べ 118 人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	365	1,093

地域福祉活動支援事業

担当課 社会福祉課

196万円

【目 的】

市民協働による地域福祉の推進および地域社会の形成を図り、地域住民主体による福祉活動を支援します。

【実施内容】

社会福祉協議会の地域福祉活動助成金への補助

- 生きがい対策事業
- 食事サービス事業
- 安全・安心確保事業
- 地域福祉推進事業

【前年実績】

平成 27 年 2 月現在

梁川地域 8 地区社会福祉協議会

伊達地区 13 福祉会

月舘地区 1 福祉会

財源（万円）	市の負担
	196

社会福祉協議会支援事業

担当課 社会福祉課

4,257万円

【目 的】

市民の福祉向上を図るため、地域福祉の中核として、地域福祉に関する相談や問題解決に当たる伊達市社会福祉協議会の活動を支援します。

【実施内容】

社会福祉協議会運営、福祉活動専門員配置事業に対する補助

- 低所得世帯に対する生活福祉資金と生活援助資金の貸付
- 認知症高齢者などを対象とした金銭管理などの支援
- 弁護士による福祉に関するふれあい福祉相談会の開催
- 高齢者、子育て、障がい児者のサロン支援
- ジュニアボランティア講座、サマーショートボランティア
- 地域の福祉教育「出前講座」
- 障がい者ふれあいスポーツ大会など

財源（万円）	市の負担
	4,257

重度心身障がい者医療費等助成事業

担当課 社会福祉課

2 億 1,424万円

【目 的】

重度の障がいがある人の医療費を一部助成して、経済的な負担を軽減します。

【実施内容】

心身に重度の障がいがある人が病気やケガで治療を受けた場合に、その医療費の自己負担の一部を助成します。

【前年実績】

平成 26 年度の受給対象者：1,591 人

財源（万円）	市の負担	県の負担	諸収入
	9,118	9,000	3,306

人権擁護委員活動支援事業

担当課 社会福祉課

71万円

【目 的】

市民の人権を守るため、法務大臣から委嘱された人権擁護委員の活動を支援します。

【実施内容】

伊達市では、12 名の人権擁護委員が、人権相談や人権啓発活動を行なっています。

各地域で「特設人権相談会」を開催、また小学生による「人権の花運動」を推進しています。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	28	43

特別障がい者手当等支給事業

担当課 社会福祉課

6,319万円

【目 的】

身体または精神に著しい障がいのある人の福祉の増進を図るため、特別障がい者手当、障がい児福祉手当及び経過的福祉手当を支給します。

【実施内容】

○特別障害者手当（月額 26,620 円）

平成 26 年度の受給者：153 人

○障害児福祉手当（月額 14,480 円）

平成 26 年度の受給者：27 人

○経過的福祉手当（月額 14,480 円）

平成 26 年度の受給者：3 人

年 4 回（2 月、5 月、8 月、11 月）支給します。

財源（万円）	市の負担	国の負担
	1,617	4,702

在宅重度障がい者対策事業

担当課 社会福祉課

90万円

【目 的】

在宅する重度の障がいのある人に対する治療、予防などのため、日常生活に必要な医療器材などを給付します。

【実施内容】

重度の身体障がいがある人で、在宅の 65 歳未満の人に対し、紙おむつの給付券（月額 3,000 円）を支給します。

また、人工肛門または人工膀胱をつけている人で、身体障がい者手帳を持っていない在宅の人に対し、排せつ支援用具の給付券（月額 4,000 円）を支給します。

【前年実績】

平成 26 年度の受給者：20 人

財源（万円）	市の負担	県の負担
	45	45

人工透析患者通院交通費助成事業

担当課 社会福祉課

972万円

【目 的】

じん臓機能に障がいのある人が、人工透析のため医療機関へ通院するのに要した交通費の一部を助成し、経済的な負担を軽減します。

【実施内容】

人工透析患者が病院へ通院するために、列車、バス、自家用車又はタクシーを利用した交通費の一部を助成します。

月額 5,000 円を超えた場合に、月額 25,000 円を限度として助成します。

【前年実績】

平成 26 年度の助成対象者：54 人

財源（万円）	市の負担	県の負担
	486	486

重度心身障がい者タクシー利用等助成事業

担当課 社会福祉課

256万円

【目 的】

障がいのある人の経済的な負担を軽減するため、病気通院などで利用するタクシーの一部を助成します。

【実施内容】

在宅で暮らす、心身に重度の障がいがある人に対して、通院などに利用するタクシー料金の助成として、6,000 円分（500 円券 12 枚）を限度としたタクシー利用券を交付します。

【前年実績】

平成 26 年度の利用券交付者：976 人

財源（万円）	市の負担
	256

障がい者就労サポート事業

担当課 社会福祉課

321 万円

【目 的】

障がいのある人の経済的な負担を軽減するため、障がい福祉サービス事業所への通所費用の2分の1を助成します。

【実施内容】

身体障がい者手帳、療育手帳または精神障がい者保健福祉手帳を所持している人を対象に、障がい福祉サービス事業所へ通所する交通費の2分の1を助成します。

【前年実績】

平成26年度の利用者：140人

財源（万円）	市の負担
	321

在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業

担当課 社会福祉課

204 万円

【目 的】

障がいのある人の経済的な負担を軽減するため、在宅で利用している酸素濃縮器の電気料について助成します。

【実施内容】

呼吸器機能または心臓機能に障がいのある人が、在宅で利用している酸素濃縮器の電気料の一部として月2,000円を助成します。

【前年実績】

平成26年度の利用者：90人

財源（万円）	市の負担
	204

障がい者就労支援専門員設置事業

担当課 社会福祉課

197 万円

【目 的】

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、就労支援専門員を設置して、一般就労を希望する障がい者に対して就労のための様々な支援を行います。

【実施内容】

勤労意欲のある障がい者に対して就労訓練や就労企業のあつせんを行います。また、働いている障がい者に対しては就労の定着を支援します。

【前年実績】

平成26年度の相談件数：770件

財源（万円）	市の負担
	197

障がい者総合支援認定審査会運営事業

担当課 社会福祉課

142 万円

【目 的】

障がい福祉サービスのうち介護給付を障がい者が利用する場合に、利用者の障がい支援区分の認定を行うため、総合支援認定審査会が障がい支援区分に関する審査及び判定を行ないます。

【実施内容】

毎月1回、原則第1木曜日に開催しています。

5人の審査委員に委嘱（精神科医師、社会福祉士、作業療法士、介護支援専門員、保健師）。

【前年実績】

平成26年度の審査件数：151件

財源（万円）	市の負担	国の負担
	72	70

障がい福祉サービス事業

担当課 社会福祉課

150万円

【目 的】

障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活をするため、様々な福祉サービスを提供して支援します。

【実施内容】

事業の内容は、福祉サービス提供に係るパンフレット作成経費などの事務的経費、障がい福祉団体に対する運営補助などです。

【前年実績】

平成 26 年度の障がい福祉団体運営補助は 2 団体でした。

財源 (万円)	市の負担
	150

障がい者虐待防止対策事業

担当課 社会福祉課

33万円

【目 的】

障がいのある人への虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行い、障がいのある人の権利利益の擁護を図ります。

【実施内容】

伊達市、福島市、桑折町、国見町、川俣町の 2 市 3 町の広域で相談支援を委託している「ふくしま基幹相談支援センター」に業務委託し、虐待の通報又は届出の受理、障がい者及び養護者に対しての相談等の体制整備を図り、障がい者の権利利益を擁護します。

財源 (万円)	市の負担
	33

2 生涯元氣なまちづくりの推進

介護予防事業

担当課 高齢福祉課

5,310万円

【目 的】

○介護予防事業：生活機能の向上をめざしいきいきとした生活が続けられるよう各種教室を実施します。

【実施内容】

○主な介護予防事業

○元氣クラブ：市内 5 か所でマシンを使用し高齢者の筋力トレーニング教室を行います。

○元氣じゃ脳教室：脳の活性化のため教材を使用し「読み・書き・計算」を行います。

【前年実績】

①元氣クラブ（高齢者筋力トレーニング）

Aタイプ：実施回数 196 回

参加延人数 1,440 人

Bタイプ：実施回数 1,334 回

参加延人数 18,408 人

（平成 27 年 2 月末現在）

②元氣じゃ脳教室：実施回数 105 回

参加延人数 982 人



元氣クラブ

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	3,319	1,991

敬老会開催支援事業

担当課 高齢福祉課

510万円

【目的】

高齢者の長寿と健康を祝し、日頃の感謝を祈念して敬老会を開催した団体の活動を支援することにより、敬老会の開催を奨励します。

【実施内容】

地区 75 歳以上の対象者人数に応じた範囲内で、敬老会を開催した婦人会や実行委員会等に、その経費の一部を助成します。

【前年実績】

平成 26 年度は 21 団体が開催し、参加者は 2,524 名で 466 万円を助成しました。

財源（万円）	市の負担
	510

緊急通報装置貸与事業

担当課 高齢福祉課

1,051万円

【目的】

一人暮らし高齢者等に、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、通報装置を貸し出します。

【実施内容】

- 65 歳以上の一人暮らし高齢者
- 一人暮らしの重度身体障がい者
- 特に市長が必要と認める者

急病や災害などの緊急時に、市が委託をしている受信センターへ通報します。

通報があった場合、受信センターでは、あらかじめ決めておいた家族などの緊急連絡先へ連絡し、必要に応じて救急車の手配などを行います。費用は、市が基本料金（委託料）を負担し、利用者は通話料を負担します。（ただし住民税が課税されている利用者は、基本料金も負担。）

【前年実績】

現在、装置を利用している人は 342 人です。（基本料金の自己負担者 29 人を含む）

財源（万円）	市の負担
	1,051

高齢者配食サービス事業

担当課 高齢福祉課

1,000万円

【目的】

一人暮らしの高齢者などの健康維持と安否確認を行うため、昼食時に安心安全な食材を使った弁当を配達します。

【実施内容】

- 対象者
 - 65 歳以上の一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯
 - 日中一人暮らしで調理が困難な 65 歳以上の高齢者
- 利用料

1 食あたり 400 円を負担していただきます。
- 配達時間

月～土曜日（祝日も対応）の午前 10 時から 12 時までに自宅に配達

【前年実績】

（平成 27 年 2 月末日現在）
13,091 食 110 名利用



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	415	585

高齢者にやさしい住まいづくり助成事業

担当課 高齢福祉課

300万円

【目 的】

高齢者が自宅で転倒などにより要介護（要支援）状態にならないように、住宅を改修する場合に、その費用の一部を助成します。

【実施内容】

介護保険の認定を受けていない 60 歳以上の人で、生計中心者の所得限度額が児童手当法施行令で定める額以下の人。

○改修内容

手すり設置、段差解消、和式便器から洋式便器への変更などの住宅改修が対象。

○助成額

1 住宅につき 15 万円を限度に改修費用の 9 割を助成、1 割は自己負担。

【前年実績】

平成 26 年度 助成件数 16 件

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	150	150

地域包括支援センター運営事業

担当課 高齢福祉課

1 億 105 万円

【目 的】

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるように、保健、医療、介護及び福祉サービスの提供を総合的に行い地域における包括的・継続的ケアマネジメントの体制を構築します。

【実施内容】

市内の 4 圏域（伊達、梁川、保原、霊山・月舘）に地域包括支援センターを設置し、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員などが連携して、地域全体において総合相談支援などの業務を行います。

【前年実績】

平成 25 年度実績

相談件数 4,180 件

支援件数 2,260 件

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	4,194	5,911

家族介護継続支援事業

担当課 高齢福祉課

370万円

【目 的】

在宅で要介護者を介護する方に、介護用品を給付します。

【実施内容】

○利用できる方 下記①～③の要件を全て満たしている方

①介護者と要介護者が市内に居住している

②要介護者が要介護 4 または 5 で在宅にいる

③介護者と要介護者の属する世帯が市民税非課税世帯

○対象品目 14 品目

紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭材、ドライシャンプー、おむつかバー、防水シート、ポータブルトイレ用消臭剤、ポータブルトイレ用除菌、お手入れシート、おむつ専用ゴミ袋、
口腔ケア用スポンジ歯ブラシ、
口腔ケア用ウエットティッシュ、ガーゼ

○給付額

要介護者 1 人につき、月額 5,000 円以内

○その他

市内の指定薬局で、対象品目と引き換えることができる給付券を発行します

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	154	216

訪問理美容サービス事業

担当課 高齢福祉課

39万円

【目 的】

老齢や傷病などで理美容店に出向くことが困難な高齢者が、在宅において理美容サービスを受けられるよう理容店の出張費用の一部を負担します。

【実施内容】

○利用できる方 おおむね 65 歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯並びに身体障がい者であって、老齢や傷病などで一般の理美容店を利用することが困難な方

○利用内容

年度内 4 回以内（10 月以降に利用決定の場合は 2 回以内）

○利用料

理美容料金は、利用者の負担です。

○その他

出張費用のうち、1 回につき 2,000 円を超える額は利用者負担となります。

財源（万円）	市の負担
	39

老人クラブ育成事業

担当課 高齢福祉課

834万円

【目 的】

高齢者の生きがいをづくりと福祉の向上のため、伊達市老人クラブ連合会の健康づくり事業、介護予防事業、地域支えあい事業などの活動を支援します。

【実施内容】

伊達市老人クラブ連合会は、80 団体と 5,885 人の会員によって構成されており、広報活動、健康づくり、友愛活動などを実施しています。

【前年実績】

平成 26 年度 842 万円



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	658	176

敬老祝金及び百歳祝金支給事業

担当課 高齢福祉課

1,216万円

【目 的】

100 歳と 88 歳を迎えられた高齢者に、祝金等を贈呈し長寿の祝福と、敬老の意を表します。

【実施内容】

- 満 100 歳
賀寿（祝状）と祝金 20 万円
満百歳の誕生日に贈呈式をおこないます
- 満 88 歳 祝金 1 万円
老人の日（9 月 15 日）において満 88 歳の方
※大正 15(1926) 年 9 月 17 日～昭和 2 年 9 月 16 日
に生まれた方
※祝金の贈呈等、民生委員に協力を頂いています

【前年実績】

100 歳 16 名
88 歳 456 名



財源（万円）	市の負担
	1,216

介護相談員事業

担当課 高齢福祉課

263万円

【目 的】

市内の介護施設等を訪問し、利用者等の相談を受け、介護サービスの疑問や不満、不安の解消を図るとともに介護サービスの質的な向上を図ります。

【実施内容】

市内の介護施設等を定期的に訪問し、介護サービス等への疑問や不満、不安の解消が図れるよう利用者等の相談を受けます。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	109	154



認知症初期集中支援チーム設置事業

担当課 高齢福祉課

910万円

【目 的】

早期に認知症の方を発見することにより、初期段階で集中的に専門チームが関わり、認知症の方やその家族に適切な介護サービスや支援が行われる体制をつくります。

【実施内容】

複数の専門職が家族の相談などにより、認知症が疑われる方や認知症の方及びその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的（概ね6ヶ月）に行い、自立生活のサポートを行います。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	378	532

介護基盤整備事業

担当課 高齢福祉課

1億4,737万円

【目 的】

介護保険事業計画に基づき、介護サービスの充実を図るために、介護施設の整備を行う事業者に対し補助金を交付します。

【実施内容】

- 認知症対応型通所介護事業所 1事業所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所
- 認知症対応型共同生活介護施設 1事業所
- 地域密着型介護老人福祉施設 1事業所
- 定期巡回・随時対応型訪問介護事業所 1事業所

財源（万円）	国・県の負担
	1億4,737

特

集

政策
1

政策
2

政策
3

政策
4

政策
5

霊山地域高齢者ふれあいサロン事業

担当課 霊山総合支所

52万円

【目 的】

霊山地域の元気高齢者の介護予防や生きがい活動を支援するため、はつらつ教室（掛田地区）、霊山生き生きクラブ（霊山地区）、石戸いきいきクラブ（石戸地区）、小国楽遊クラブ（小国地区）を開設します。

【実施内容】

健康教室、料理教室、生き生き体操、手工芸などの活動を通し楽しいサロン運営に努めます。

霊山、石戸、小国地区のサロンには会場までマイクロバスの送迎も行い、より参加しやすい環境づくりを心がけています。

はつらつ教室は月1回、その他のクラブは月2回開催し、約130名の皆さんが参加しています。

【前年実績】

平成26年度延参加者数

はつらつ教室 延248名

霊山生き生きクラブ 延465名

石戸いきいきクラブ 延452名

小国楽遊クラブ 延455名



折り紙を楽しむみなさん

財源（万円）	市の負担
	52

月舘地域高齢者福祉事業

担当課 月舘総合支所

13万円

【目 的】

月舘地域に住む介護保険の認定を受けていない高齢者に社会参加の機会の確保と介護予防のために、毎月1回月舘保健センター「やまゆり」の浴室と休憩室を開放します。

【実施内容】

看護師による血圧測定と健康相談、昼には「JAゆりの会」のボランティアの方が作ったみそ汁と、持参したおにぎりで昼食をとりながら交流しています。多くの方に参加していただけるようマイクロバスによる送迎もしています。

また、通常健康相談に加えて健康運動指導士による転倒予防の筋力トレーニングと認知症予防のための脳を活性化するゲームを実施しています。

【前年実績】

月平均14名参加



頭と体を使って、楽しく介護予防に取り組む参加者

財源（万円）	市の負担
	13

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

3 健康づくりの推進

特定健康診査事業

担当課 国保年金課

7,312万円

【目 的】

脳血管疾患や心疾患などの生活習慣病を早期発見し、重症化を予防するために、40歳から74歳までの国民健康保険に加入している人に、特定健康診査・特定保健指導を行ないます。

【実施内容】

- 特定健診は、国の基準項目に以下の市独自の項目を加え実施します。
 - ①腎臓病の検査（クレアチニン・e-GFR）
 - ②貧血検査 ③心電図検査
 - ④眼底検査 ⑤尿酸値検査
- 年間実施日数 43日間
- 検査結果によりメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に該当する人には、市の保健師などが戸別訪問や健康教室を通じて、生活習慣の改善方法を一緒に考えていきます。（特定保健指導）

【受診率】

	H23	H24	H25
特定健診	40.2%	42.0%	43.0%
特定保健指導	27.2%	26.9%	32.0%



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	4,816	2,496

健康・食生活指導事業

担当課 健康推進課

141万円

【目 的】

市民の皆様が生活習慣病になったり重症化するのを防ぎ、いつまでも健康で過ごせるように支援します。

【実施内容】

- 健康相談・訪問指導

電話相談や窓口相談を随時行います。また、保健師、栄養士などが健診結果に基づき、個別相談会や家庭訪問を通して健康の改善を支援します。
- 健康教育・出前講座

生活習慣病について健康講話を行います。また、地域の各種団体からの要望に応じて出前講座を実施します。
- 血圧対策

市民が気軽に血圧測定ができるように主な公共施設に自動血圧計と血圧管理のための血圧手帳を設置しています。

【前年実績】

- ◆健診結果個別相談会 実施回数 9回 211人
- ◆健康教育 実施回数 11回 543人
- ◆出前講座 実施回数 43回 726人



高血圧予防講演会
「血管と血圧のおはなし 血管を守る大作戦！」

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	83	58

予防接種事業（法定予防接種）

担当課 健康推進課

1 億 7,835 万円

【目 的】

予防接種法で定められた予防接種を実施します。

【実施内容】

A 類予防接種：指定医療機関で接種する費用の全額を助成します。

ヒブ 小児用肺炎球菌ワクチン BCG 四種混合
三種混合 二種混合 不活化ポリオ 麻しん風しん
水痘 日本脳炎 子宮頸がんワクチン

※予防接種の種類ごとに、接種に適した時期があるため、対象者と接種期間などが決められています。

B 類予防接種：指定医療機関で接種する費用の一部を助成します。

高齢者インフルエンザ

65 歳以上の方 自己負担 1,300 円

高齢者肺炎球菌ワクチン

各年度で 65 歳以上、5 歳刻みの年齢になる方。

自己負担 2,400 円

※生活保護を受けている方は全額助成となります。

【前年実績】

接種人数 二種混合 409 人

麻しん風しんⅡ期 328 人

高齢者インフルエンザ 13097 人

高齢者肺炎球菌ワクチン

1046 人 (H27.2.10 現在)



財源（万円）	市の負担
	1 億 7,835

予防接種事業（任意予防接種の助成）

担当課 健康推進課

1,478 万円

任意インフルエンザ予防接種

【目 的】

インフルエンザにかかると重症化しやすい小児と妊婦へインフルエンザ予防接種費用の一部を助成します。

【実施内容】

対象：満 6 ヶ月～ 15 歳以下（中学生相当）及び妊婦

助成：対象 1 人に対し 1,000 円の助成

※生活保護世帯の方は全額助成（上限額有り）

【前年度実績】

接種人数 小児 4,484 人

妊婦 110 人 (H27.2.10 現在)

任意風しん予防接種

【目 的】

赤ちゃんの先天性風しん症候群の予防のために、成人の風しんワクチン接種費用を全額助成します。

【実施内容】

対象：20～49 歳

（特に妊娠を希望予定している女性と妊婦の夫）

助成：1 人 1 回 接種費用全額助成

※今までに風しんにかかった方、風しん（麻しん風しん）予防接種を 2 回接種した方は対象外です。

【前年度実績】

接種人数 100 人 (H27.2.10 現在)

財源（万円）	市の負担
	1,478

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

感染症予防事業

担当課 健康推進課

438 万円

【目 的】

結核の早期発見のため、65 歳以上の市民の方を対象に結核健診を行います。

【実施内容】

市内各所で実施する集団健診会場にて行います。

実施時期については、案内通知や広報誌、ホームページ等にてお知らせします。

また、感染症発生の予防と感染症発生時のまん延の予防を図るため、予防知識の啓発や感染症発生時の消毒等を行います。

【前年実績】

平成 26 年度結核検診受診者 5,758 名



財源（万円）

市の負担

438

地域救急医療体制整備事業

担当課 健康推進課

1,648 万円

【目 的】

伊達市において休日と夜間の救急医療体制は、市内や福島市内の救急病院への搬送によって維持されています。しかし、一方では救急病院の疲弊が課題となっています。

これらの課題を改善するため、病院群の輪番制の広域化を推進します。

【実施内容】

平成 23 年 10 月に伊達地方 1 市 3 町（川俣町、国見町、桑折町）による「伊達地方病院群輪番制協議会」を設立し、参加病院 3 医療機関による輪番制を実施している。今年度も当制度を維持しながら救急医療体制の整備・拡充を図ります。

財源（万円）

市の負担

1,648

献血推進事業

担当課 健康推進課

74 万円

【目 的】

病気やケガなどで必要となる輸血用の血液は、すべて献血によってまかなわれています。輸血用の血液を確保するため、広く市民の皆様に協力を呼びかけます。

【実施内容】

市内の事業所や公共施設などに血液センターの移動バスを配車し、献血の協力をお願いします。

【前年実績】

○協力事業所 48 事業所

○献血協力者 のべ 1,410 人

（平成 27 年 2 月 12 日現在）

（献血者内訳 200ml：224 人 400ml：1,186 人）

財源（万円）

市の負担

74

歯っぴースマイル事業

担当課 健康推進課

332万円

【目 的】

「自分の歯で楽しく・おいしく食べ続けられる市民を増やす」ことを目的に歯科保健事業の充実を図り、市民の歯と歯肉の健康を守ります。

【実施内容】

歯科衛生士を嘱託職員として配置し、乳幼児健診・出前講座・お口の健康を考える健康相談会等を実施します。

歯科衛生士がむし歯をつくらない生活習慣・むし歯及び歯周疾患の予防・早期発見と早期治療・口腔機能維持等について講話・啓発を実施していきます。

【前年実績】

- 歯科衛生士による出前講座及び健康講座
17回 887人
- 歯科衛生士による健康相談会 77回 1,356人



財源（万円）	市の負担
	332

妊婦健康診査事業

担当課 健康推進課

4,768万円

【目 的】

母親とおなかの赤ちゃんの健康を守り、すこやかな出産を迎えられるよう妊娠中の健診費用を助成します。

また、産後の母親の体の回復を支援するため、新たに産後の健診費用を助成します。

【実施内容】

妊娠確定後の健診（15回分）と、産後1ヵ月健診を費用助成します。

1人当たりの助成額

- 妊娠前期の健診 23,900円
- 妊娠中期の健診 19,270円
- 妊娠後期の健診 8,050円
- 一般健診（1回当たり5,050円×12回） 60,600円
- 産後の健診 5,050円
- 合 計 116,870円

上記の金額以外に必要な検査費用は、自己負担となります。

【前年実績】

平成26年度実績（平成26年12月31日現在）

時期	対象者（人）	受診者（人）	受診率（%）
前期	232	238	103
後期	248	234	94.4



財源（万円）	市の負担
	4,768

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

乳幼児健康診査事業

担当課 健康推進課

1,304万円

【目 的】

子どもの成長・発達を確認するために、各時期に健康診査を行います。

【実施内容】

内科健診・歯科健診を行い、健診結果に基づいて、栄養・生活・歯科保健相談を行います。

○4ヵ月児健診：対象者数 350 人の乳児
実施回数 20 回 / 年
会 場 保原保健センター

○10ヵ月児健診：対象者数 370 人の乳児
市が指定した医療機関で受診

○1歳6ヵ月児健診：対象者数 350 人の幼児
実施回数 20 回 / 年
会 場 保原保健センター等

○3歳6ヵ月児健診：対象者数 350 人の幼児
実施回数 20 回 / 年
会 場 保原保健センター等

※開催案内は、広報誌・ホームページ、案内通知でお知らせします。

【前年実績】

	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
4ヵ月	263	260	98.0
10ヵ月	282	275	97.5
1歳6ヵ月	259	230	88.8
3歳6ヵ月	267	252	94.4

(平成 26 年 12 月 31 日現在)



財源 (万円)

市の負担
1,304

母子健康相談・健康教育事業

担当課 健康推進課

101万円

【目 的】

子どもの健康な育ちを支援するため、相談会や健康教室を開催します。

【実施内容】

健康な発育・発達についてや、離乳食の進め方などの相談等に保健師、栄養士、歯科衛生士などの専門スタッフが応じます。

また、保育園、幼稚園、支援センターなどからの依頼により、「出前教室」も行います。

- すくすく相談会：12 回 / 年
- のびのび教室：2クール 12 回 / 年
- 離乳食教室：12 回 / 年
- 食育教室：随時受付
- 電話相談：随時対応

【前年実績】 (26.12.31 現在)

- すくすく相談会：11 回開催 / 199 人
- のびのび教室：12 回開催 / 131 人
- 離乳食教室：12 回開催 / 286 人
- 食育教室：568 人
- 電話相談：333 人



財源 (万円)

市の負担
101

未熟児・新生児（母子）訪問指導事業

担当課 健康推進課

120万円

【目 的】

赤ちゃんの健やかな成長とお母さんの子育て支援のために、保健師や助産師などが家庭訪問を行います。

【実施内容】

生後1～2ヵ月頃の赤ちゃんがいる家庭に伺い、赤ちゃんの身体測定をしたり、心配事や困りごとに対してアドバイスを行います。

【前年実績】（H26.12.31 現在）

訪問件数

- 産婦 318 件
- 未熟児 33 件
- 乳児 303 件

財源（万円）	市の負担
	120

精神保健・精神相談事業

担当課 健康推進課

17万円

【目 的】

市民の皆様が自分らしく、いきいきと生活をおくることができるよう、心の健康を保つための支援を行います。

【実施内容】

今、増えているといわれている「うつ」についての知識や、ストレス解消法について、心の健康づくり講座等で普及啓発していきます。

また、保健師による心の健康相談は随時行い、必要に応じて専門機関等を紹介いたします。

【前年実績】

○H 26 年度 心の健康づくり講座：参加者数 285 名

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	7	10

健康推進員運営事業

担当課 健康推進課

781万円

【目 的】

市民の皆さんの健康づくりのため、行政区毎に健康推進員を配置します。

【実施内容】

受け持ち地区の健康づくりの実態把握や検診受診録配付と共に受診の啓発、献血事業推進の協力、健康づくりに関する会議・研修会への参加など行います。

【前年実績】

会議・研修会の開催：4回
参加延べ人数：1,058 名（参加率：50%）



健康推進員会議・研修会

財源（万円）	市の負担
	781

健康手帳交付事業

担当課 健康推進課

24万円

【目 的】

健康な生活習慣に関心を持ち、理解を深めて、自ら健康について考え行動できる一助となるよう、健康手帳の交付を行います。

【実施内容】

40 歳到達者に健康手帳（健康管理ノート・健康ファイル）を送付します。

【前年実績】

平成 26 年度交付数：774 人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	19	5

がん検診事業

担当課 健康推進課

1 億 2,094 万円

【目 的】

がんの早期発見のためにがん検診を行います。各地域の交流館や保健センターなどで実施する集団検診と指定医療機関で実施する施設検診があります。

【平成 26 年度実施状況】

内 容	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
胃がん検診	23,875	5,558	23.3
大腸がん検診	23,875	7,368	30.9
肺がん検診	23,875	8,828	37.0
前立腺がん検診	8,963	3,120	34.8
子宮がん検診	16,175	2,332	14.4
乳がん検診	14,296	2,048	14.3

【市で実施しているがん検診】

- 胃がん：集団検診および施設検診 40 歳以上の市民
 - 大腸がん・肺がん：集団検診 40 歳以上の市民
 - 前立腺がん：集団検診 50 歳以上の市民
 - 子宮頸がん：施設検診 20 歳以上の偶数年齢の女性
 - 乳がん：施設検診 40 歳以上の偶数年齢の女性
- ※大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診については年齢・受診歴により検診料金が無料（無料クーポン）

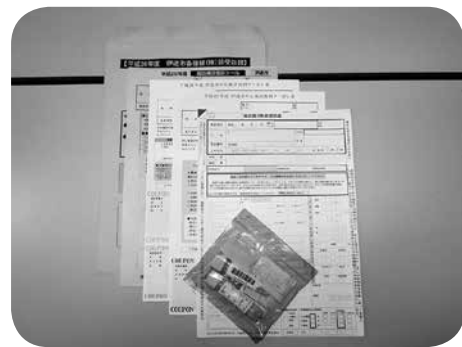
になります。該当の方には個人通知でお知らせします。

【検診実施期間】

集団検診：6 月下旬～ 11 月中旬

施設検診：胃がん検診は 6 月中旬～ 12 月中旬、子宮頸がんおよび乳がん検診は 8 月上旬～ 2 月下旬

※実施時期については検診案内パンフレット、市政だよりやウェブサイトでお知らせします。



検診に必要な書類等

財源(万円)	市の負担	国・県の負担	国保繰入金等
	1 億 1,213	481	400

肝炎検診事業

担当課 健康推進課

35 万円

【目 的】

肝炎による健康被害を軽く、また進行を遅らせ、健康を保持するために本検診を行います。検査方法は、採血することにより肝炎ウイルス B 型と C 型を調べます。各地域の交流館・保健センターなどで実施する集団検診により行います。

【検診の対象者】

満 40 歳（満 41 歳以上で過去に市の肝炎検診を受けたことがない方も受診できます）

【検診期間】

6 月下旬～ 11 月中旬

※実施時期については検診案内パンフレット、市政だよりやウェブサイトでお知らせします。

【平成 26 年度実施状況】

対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
777	130	16.7

財源(万円)	市の負担	国保繰入金
	33	2

骨粗しょう症検診事業

担当課 健康推進課

127 万円

【目 的】

骨粗しょう症を予防することにより、健康を保持するため本検診を行います。

検査方法は、かかとに超音波を当てて骨密度を測定し骨の状態をみます。各地域の交流館・保健センターなどで実施する集団検診です。

【検診の対象者】

満 40・45・50・55・60・65・70 歳の女性

【検診期間】

6 月下旬～ 11 月中旬

※実施時期については検診案内パンフレット、市政だよりやウェブサイトでお知らせします。

【平成 26 年度実施状況】

対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
3049	838	27.5

財源(万円)	市の負担	国保繰入金
	119	8

政策 5

自然と調和し快適で 住みよいまちづくり



- 5－1 快適な生活環境の形成
- 5－2 市民生活を支える交通網の充実
- 5－3 快適で便利な居住空間の創出
- 5－4 安全・安心な水環境の形成

5 自然と調和し快適で住みよいまちづくり

1 快適な生活環境の形成

小型家電リサイクル事業

担当課 生活環境課

30万円

【目 的】

平成 25 年 4 月から施行された小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型家電の回収と再資源化を行い、当該機器に利用されている貴金属やレアメタルなどの資源の有効活用とごみの減量化を図ります。

【実施内容】

市内の公共施設 11 施設（市役所・総合支所・各中央交流館・伊達地方衛生処理組合）に回収ボックスを設置し、使い終わった小型家電を回収して再資源化を行います。

対象品目は、携帯電話、ノートパソコン、電話機・FAX、ラジオ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、映像用機器、音響機器、補助記憶装置（ハードディスク等）、電卓、ゲーム機、カー用品、これらの付属品などです。

【前年実績】

平成 26 年 11 月から回収を開始し、平成 27 年 3 月までの 5 ヶ月間で、約 3.5 t の小型家電を回収しました。



小型家電回収ボックス

財源（万円）	市の負担	小型家電売払収入
	18	12

一般廃棄物収集運搬事業

担当課 生活環境課 各総合支所 **2 億 4,311 万円**

【目 的】

市民の生活環境を衛生的に保つため、家庭から出たごみをごみステーションから適正に収集・運搬します。

【内 容】

収集回数は、燃えるごみが週 2 回、廃プラスチックが週 1 回、燃えないごみ、ガラスびん・ペットボトルが月 2 回程度、古紙が月 1 回、粗大ごみが 2 ヶ月に 1 回です。（地区ごとに回収日が異なります）

財源（万円）	市の負担	古紙売払収入等
	2 億 3,761	550

廃棄物再資源化支援事業

担当課 生活環境課 **200 万円**

【目 的】

廃棄物のリサイクルを推進するため、新聞・雑誌・ダンボールなどの古紙類を回収し、再資源化している市内の町内会・PTA・子ども会・老人クラブなどの団体に対し、奨励金を交付します。

【実施内容】

奨励金は、廃品回収業者に引渡しした総量 1 キログラムあたり 2 円です。

【前年実績】

平成 26 年度申請受付件数 125 件
（平成 27 年 2 月末時点）

財源（万円）	市の負担
	200

新エネルギー推進事業

担当課 生活環境課

864 万円

【目 的】

新エネルギーの普及と地球温暖化防止のため、住宅に太陽光発電システムを設置する人に対し、その費用の一部を補助します。

【対 象】

補助対象者は、市内に居住しているか居住しようとする住宅に太陽光発電システムを設置しようとする人。

【補助金額】

導入予定の太陽光発電システム 1 キロワットあたり 2 万円、4 キロワットが上限（最大 8 万円）となります。

【前年実績】

平成 26 年度申請受付件数 135 件
(平成 27 年 2 月末時点)



住宅用太陽光パネル設置イメージ図

財源 (万円)	市の負担
	864

廃棄物減量化支援事業

担当課 生活環境課

30 万円

【目 的】

家庭から出る生ごみを減らすため、家庭用生ごみ処理機の購入者に補助金を交付します。

【実施内容】

購入代金の 5 割以内で、上限 25,000 円を補助します。

【対象機種】

①電動生ごみ処理機

熱風乾燥や微生物分解により生ごみを有機肥料にします。

②生ごみ堆肥化容器（コンポスト）

庭や畑の地面に設置し、土中の微生物の働きで生ごみを発酵・分解し堆肥化します。

③密閉化（ばかし）容器

容器に水切りした生ごみを入れ、ばかし（発酵資材）により 1～2 週間で堆肥化します。

財源 (万円)	市の負担
	30

斎場維持管理事業

担当課 生活環境課

3,551 万円

【目 的】

適正な火葬を執行するために、斎場の火葬業務・施設維持管理を行います。

【実施内容】

斎場の各種設備の保守点検・清掃・警備等を行います。
また、多機能トイレを新設します。

財源 (万円)	市の負担	斎場使用料
	3,521	30

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

森林環境税交付金事業

担当課 農林整備課

350万円

【目 的】

平成 18 年度から導入された県税の森林環境税の一部が市町村に交付され、森林環境学習を実施する小学校へ補助金を交付します。

また、私たちの身近な里山林の整備を行います。

【実施内容】

森林の多面的な役割を学習し、よりよい環境づくりのために森林を大切にすることを育みます。

【前年実績】

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	10	340

環境基本計画進行管理事業

担当課 生活環境課

9万円

【目 的】

平成 25 年度に原子力災害の影響を踏まえて見直しを行った伊達市環境基本計画改定版に基づき、環境施策を実効的かつ効果的に推進します。

【実施内容】

進捗状況の評価、検証や、計画推進のための意見交換を行うため、市民、事業者、関係団体等による会議を設置します。

【前年実績】

伊達市環境基本計画推進会議を開催し、現状の検証と今後の施策推進のための意見交換を行いました。

財源（万円）	市の負担
	9

2 市民生活を支える交通網の充実

新多目的交通システム事業

担当課 総合政策課

7,775万円

【目 的】

商店街の活性化や地域住民の足として運行しています。乗合で運行しているため低料金で利用できます。

【まちなかタクシーとは】

商工会とタクシー会社が契約して運行している乗合タクシーです。

利用方法は簡単で、商工会で登録し、利用したい時間を前もって電話で予約すると、玄関前まで乗合タクシーが迎えに来ます（一部の路線では、廃止となったバス路線の道路まで出迎えていただくことがあります）。

料金を安くしたり、サービスを拡大するためにはもっと利用者を増やす必要があります。

この補助金は、「ほばら」「霊山・月舘」「梁川・伊達」まちなかタクシーに交付しています。このほか、梁川地域における公立藤田総合病院への利用のため国見まちなかタクシーへも負担金を支出しています。

【前年実績】

○利用者数

平成 25 年度 保原 34,272 人

霊山・月舘 16,647 人

伊達・梁川 16,728 人



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	7,305	470

地方バス路線運行事業

担当課 総合政策課

695 万円

【目 的】

市民の日常生活に必要なバス路線の運行を維持しています。

【内 容】

利用者による収入だけでは採算が取れないバス路線に対し、バスが運行されている市や町で経費の一部を負担します。

路線バスの利用者は毎年少なくなっており、バス路線を維持することは大変難しくなっています。バス路線の維持のためにはもっと利用をしていただくことが必要です。

【前年実績】

○平成 26 年度利用者数（12 路線合計） 918,999 人



バス車両

財源（万円）	市の負担
	695

市町村代替バス運行事業

担当課 総合政策課

1,537 万円

【目 的】

霊山地域の小中学生の通学等にも利用され、地域住民の足として欠かせないバス路線を運行しています。

【内 容】

霊山地域 3 路線

掛田・追分線、山野川経由霊山神社、山戸田先回り掛田循環

バスの利用者は年々少なくなっており、路線を維持することが大変難しくなっています。みなさんに利用していただくことがバス路線の維持につながります。

【前年実績】

○平成 26 年度利用者数（3 路線合計） 38,175 人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,379	158



長期未着手都市計画道路見直し業務

担当課 都市整備課

1,220 万円

【目 的】

本市の未着手都市計画道路のうち、長期間未着手となっている路線は、計画決定時と現在では、必要とされる役割が変化している場合もあります。この場合、都市計画道路の区域内では建築制限が課せられ、土地利用を制限し続けることは、まちづくりにおいて好ましいことではありません。都市計画、本当に必要な道路なのか見直しを行うものです。

【実施内容】

長期未着手都市計画道路

路線数、13 路線 延長、約 8 km

見直しの視点

- ①まちづくりにおける必要性
- ②都市計画道路の機能における必要性
- ③道路網における必要性

財源（万円）	市の負担
	1,220

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

高速道路対策事業

担当課 高速道路推進室

2,216万円

【目 的】

東日本大震災からの復興に向けたリーディングプロジェクトとなる復興支援道路の一つとして相馬福島道路（自動車専用道路）の整備が国により急ピッチで進められています。市内には平成 32 年度までに 4 か所のインターチェンジが設置される予定で、交流ネットワークの拡大や物流の確保、救急医療サービスの向上、周遊型観光の推進など様々な効果が期待されています。市では国からの用地事務委託を受け、円滑な事業推進と早期開通を図るため用地取得の協力を行っています。また拡幅、舗装された工事用仮設道路において、地域にとって利便性のある区間は、引き続き使用できるよう用地取得を行っています。

※リーディングプロジェクト

事業全体を進める上で先導的な役割をはたすプロジェクト。

【実施内容】

用地事務受託（土地等の取得及び物件移転等の契約事務）

高速道路対策事業 1,950 万円

高速道路用地取得事業 266 万円

【前年実績】

用地事務受託（土地等の取得及び物件移転等の契約事務）

高速道路対策事業 1,557 万円

高速道路用地取得事業 2,284 万円



霊山道路区間で最長となる
月舘高架橋の工事状況

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	266	1,950





道路新設改良事業

担当課 土木課

4 億 1,500 万円

【目 的】

市内各地域の特性を生かした地域間の交通連携を促進するため、合併特例債等を活用した道路ネットワークの整備を行います。

(4)月舘地域

町裏線

市街地内の生活道路整備

寺村社旭作線

御代田地区の生活道路整備

【主な工事】

(1)伊達地域

岡前北畑線

伊達地区の生活道路整備

(2)保原地域

上ノ原2号線

相馬福島道整備に併せた幹線道路整備

保原箱崎線

上保原地区の幹線道路整備

上ノ原無苦代内線

上保原地区の生活道路整備

東野崎7号線

保原駅周辺の生活道路整備

(3)霊山地域

繕木杉ノ内線

相馬福島道整備に併せた幹線道路整備

前地田代線

大石地区の防災道路整備

掛田小国線

R115 と R349 を結ぶ幹線道路整備

下屋敷高ノ上線

掛田地区の生活道路整備



月舘地域 西原境ノ目線

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	起債
	5,280	5,100	3 億 1,120

さわやか現道整備事業

担当課 土木課

1 億 8,900 万円

【目 的】

安全で快適な生活環境を目指した生活に密着した市道の舗装、道路改良及び水路の整備を行います。

【実施内容】

(1)伊達地域

道路改良

5 路線

水路整備

2 ヶ所

(2)梁川地域

現道舗装

11 路線

道路改良

1 路線

(3)保原地域

現道舗装

9 路線

道路改良

1 路線

(4)霊山地域

現道舗装

1 路線

道路改良

1 路線

(5)月舘地域

現道舗装

1 路線

道路改良

2 路線

水路整備

3 ヶ所

財源（万円）	市の負担
	1 億 8,900

特

集

政

策

1

政

策

2

政

策

3

政

策

4

政

策

5

【伊達地域】

道路新設改良事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	岡前地内	道路改良舗装	用地補償 長さ = 180 メートル 幅 = 4.0 メートル (岡前北畑線)

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
②	根田地内	道路改良舗装	用地補償・工事 長さ = 40 メートル 幅 = 4.0 メートル (根田線)
③	馬場口地内	道路舗装	工事 長さ = 50 メートル 幅 5.0 メートル (馬場口 3 号線)
④	南堀地内	水路整備	用地補償・工事 長さ = 20 メートル
⑤	伏黒字一本石地内	道路改良舗装	工事 長さ = 50 メートル 幅 4.5 ~ 5.0 メートル (一本石線)
⑥	伏黒字観音前地内	道路舗装	測量設計 長さ = 120 メートル 幅 = 3.0 メートル (観音北線)
⑦	箱崎字漆宝地内	水路整備	工事 長さ = 20 メートル
⑧	箱崎字漆宝地内	道路改良舗装	測量設計 (交差点部) 長さ = 10 メートル (漆宝 3 号線)



一本石線 伏黒字一本石



【梁川地域】

道路新設改良事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	上町地内	水路整備	工事 長さ＝80メートル φ450

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
②	南本町地内	現道舗装	用地補償・工事 長さ＝70メートル 幅＝3.0メートル (南本町1号線)
③	栗野字栗木内地内	現道舗装	工事 長さ＝70メートル 幅3.0メートル (栗木内前塚原線)
④	栗野字栗木内地内	現道舗装	工事 長さ＝130メートル 幅3.0メートル (栗木内前堀切線)
⑤	柳田字東郷内地内	道路改良舗装	工事 長さ＝180メートル 幅5.0メートル (大治郎内並柳線)
⑥	大関字鹿子地内	現道舗装	工事 長さ＝240メートル 幅3.0メートル (愛宕前下野内線)
⑦	大関字鹿子地内	現道舗装	工事 長さ＝100メートル 幅3.0メートル (愛宕前鹿ノ子線)
⑧	堰本小学校通学路	路肩カラー舗装	測量設計・工事 長さ＝690メートル (高橋線)
⑨	白根字中屋敷地内	現道舗装	工事 長さ＝100メートル 幅3.0メートル (山舟生支線)
⑩	山舟生字小手内地内	現道舗装	工事 長さ＝180メートル 幅3.0メートル (鹿野新田甘蕨線)
⑪	山舟生字小手内地内	現道舗装	工事 長さ＝30メートル 幅3.0メートル (新田前1号線)
⑫	舟生字高平地内	現道舗装	工事 長さ＝300メートル 幅3.0メートル (和田線)
⑬	東大枝字高原地内	現道舗装	工事 長さ＝270メートル 幅3.0メートル (清水前高原線)



西部1号線



【保原地域】

道路新設改良事業

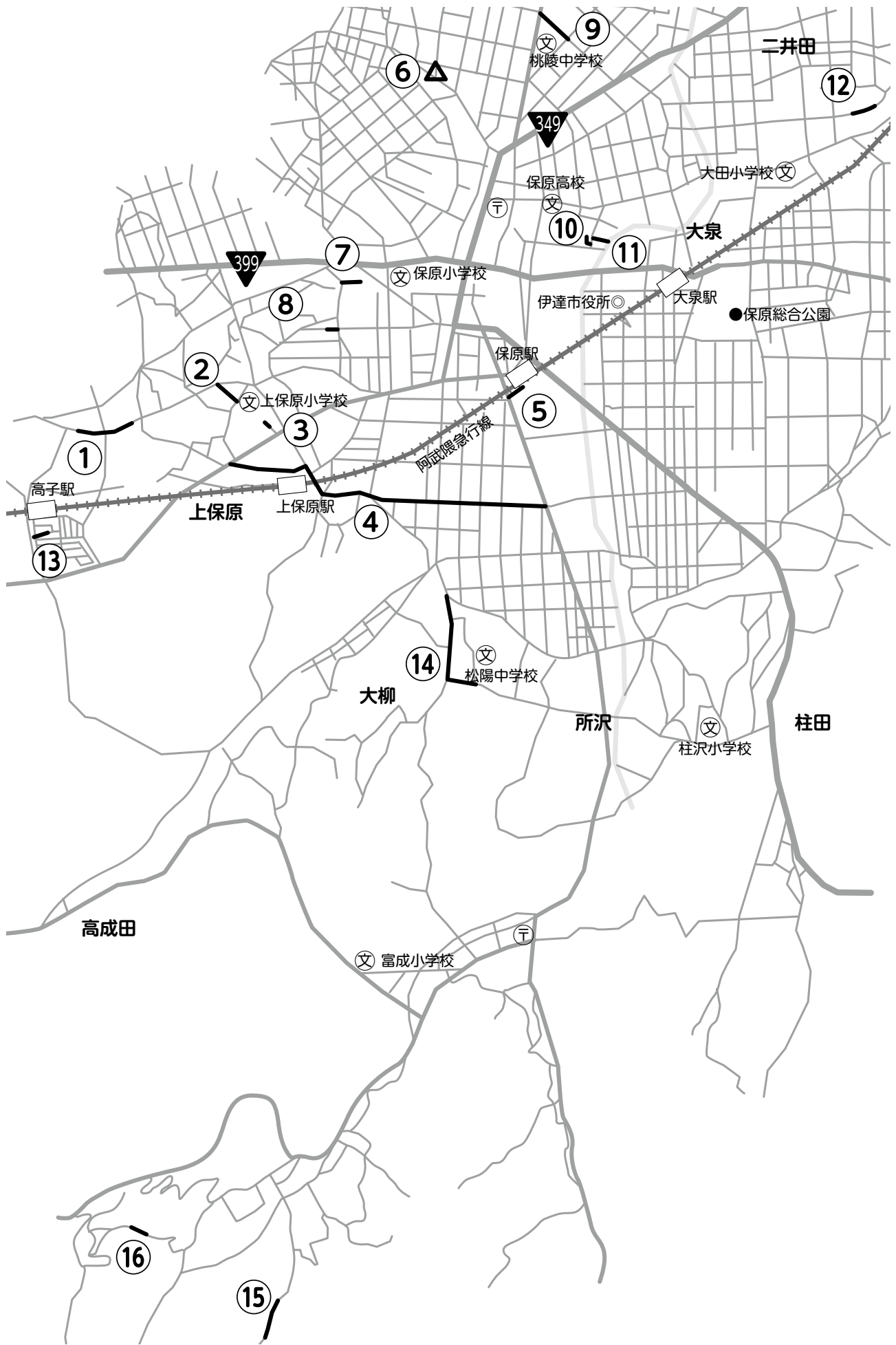
図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	上保原字大地内地内	道路改良舗装	工事 長さ＝260メートル 幅9.75メートル (保原箱崎線)
②	上保原字京口内地内	道路改良舗装	工事 長さ＝130メートル 幅6.0メートル (上ノ原無苦代内線)
③	上保原字上ノ原内地内	道路改良舗装	工事 長さ＝60メートル 幅6.0メートル (上ノ原京口線)
④	上保原字田向内地内	道路改良舗装	測量設計 長さ＝1,950メートル 幅14.0メートル (上ノ原2号線)
⑤	東野崎地内	道路改良舗装	工事 長さ＝90メートル 幅4.5メートル (東野崎7号線)
⑥	東台後地内	県事業工事 負担金	古川端橋工事

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
⑦	旭町地内	現道舗装	工事 長さ＝100メートル 幅＝3.0メートル (旭町4号線)
⑧	黄金町地内	道路改良舗装	工事 長さ＝70メートル 幅＝6.0メートル (保原箱崎線)
⑨	豊田地内	現道舗装	測量設計・工事 長さ＝200メートル 幅＝4.0メートル (豊田1号線)
⑩	大泉字道城場地内	現道舗装	工事 長さ＝60メートル 幅＝2.0メートル (道城場3号線)
⑪	大泉字道城場地内	現道舗装	工事 長さ＝80メートル 幅3.0メートル (道城場5号線)
⑫	二井田字正監地内	現道舗装	工事 長さ＝110メートル 幅＝3.0メートル (正監山守線)
⑬	上保原字向台地内	現道舗装	工事 長さ＝100メートル 幅＝2.2メートル (向台20号線)
⑭	松陽中学校通学路	路肩カラー舗装	測量設計・工事 長さ＝590メートル (所沢向山線)
⑮	富沢字長谷地内	現道舗装	工事 長さ＝230メートル 幅＝2.5メートル (大南四城線)
⑯	富沢字柳ヶ作地内	現道舗装	工事 長さ＝50メートル 幅＝2.3メートル (赤紫山口坂線)



弥生町4号線



特
集
政
策
1
政
策
2
政
策
3
政
策
4
政
策
5

【靈山地域】

道路新設改良事業

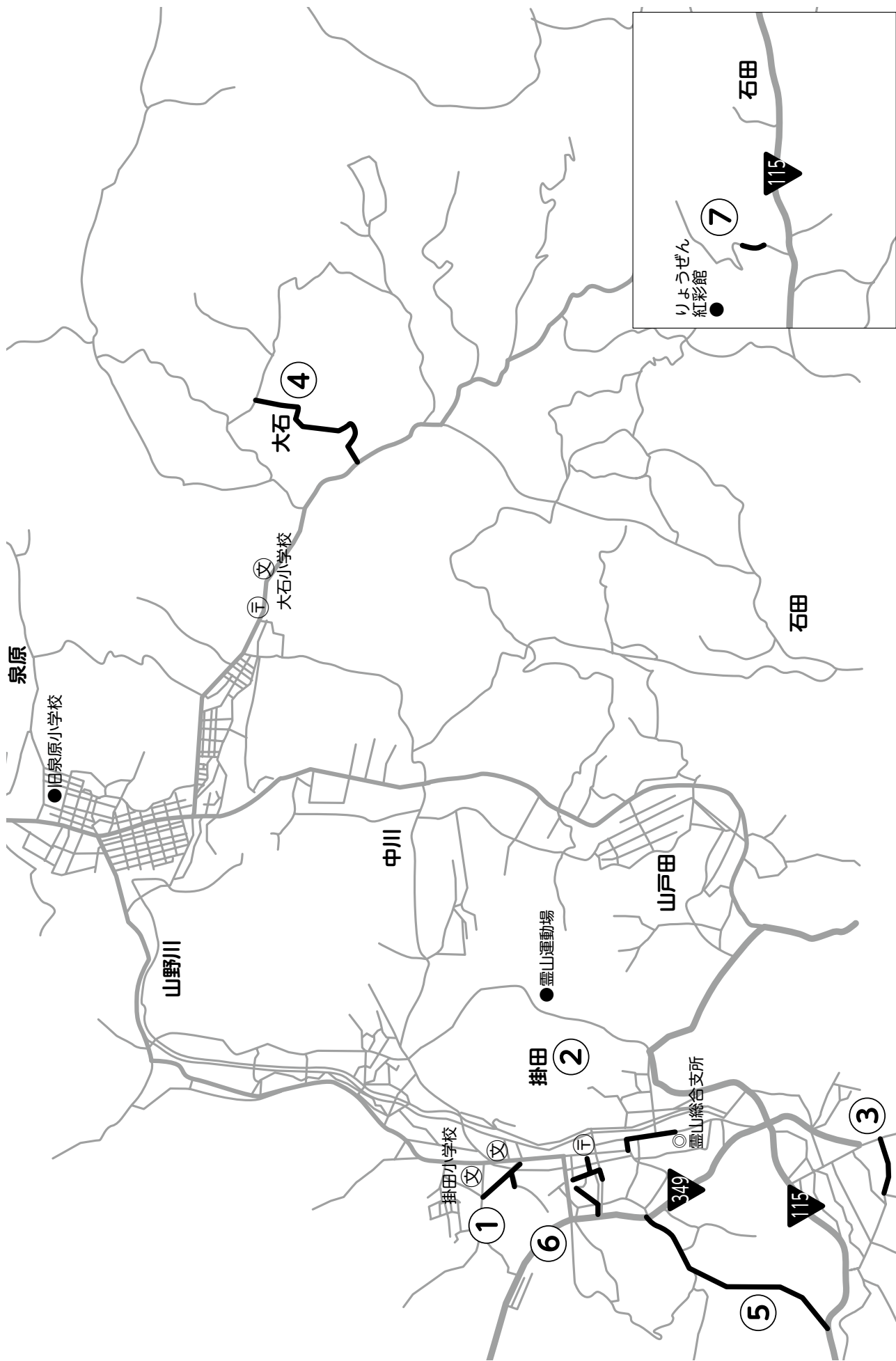
図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	掛田字下屋敷地内	道路改良舗装	用地補償 長さ = 230 メートル 幅 = 4.0 メートル (下屋敷高ノ上線)
②	掛田地区	SWC 整備事業	コミュニティ道路整備 長さ = 430 メートル 市道整備 長さ = 280 メートル 幅 = 5.0 ~ 6.0 メートル (西裏 3 号線)
③	小国字繕木地内	工事負担金 道路改良舗装	相馬・福島道整備に伴う繕木杉ノ内線負担金 測量設計 長さ = 350 メートル 幅 9.0 メートル (繕木杉ノ内線)
④	大石字前地地内	道路改良舗装	測量設計・用地補償 長さ 1,100 メートル 幅 6.0 メートル (前地田代線)
⑤	掛田字宮内地内	道路改良舗装	用地補償 長さ = 1,490 メートル 幅 = 9.25 メートル (掛田小国線)

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
⑥	掛田字中町地内	道路改良舗装	測量設計・工事 長さ = 110 メートル 幅 = 7.0 メートル (西裏 2 号線)
⑦	石田字小市郎地内	現道舗装	工事 長さ = 50 メートル 幅 = 5.0 メートル (小市郎線)



下館 5 号線



特
集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

【月舘地域】

道路新設改良事業

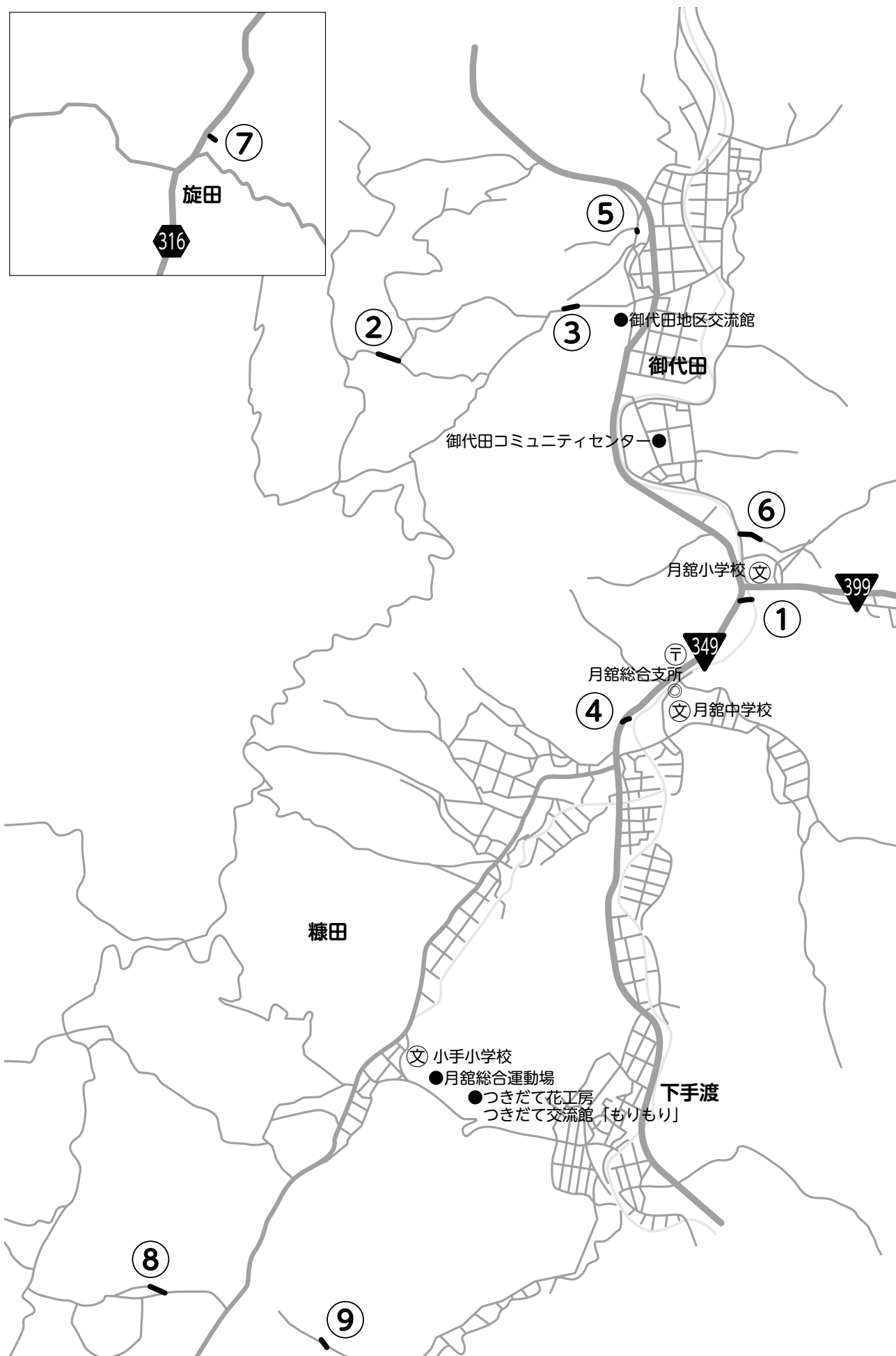
図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	月舘字町裏地内	道路改良舗装	工事 長さ＝60メートル 幅＝4.5メートル (町裏線)
②	御代田字旭作地内	道路改良舗装	用地補償 長さ＝180メートル 幅＝5.0メートル (寺村社旭作線)
③	御代田字平内地内	水路整備	工事 長さ＝70メートル

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
④	月舘字舘ノ腰地内	水路整備	工事 長さ＝10メートル
⑤	御代田字岩内地内	水路整備	測量設計・工事 長さ＝10メートル
⑥	布川字西原地内	水路整備	工事 長さ＝130メートル
⑦	布川字旋田地内	水路整備	測量設計・工事 長さ＝10メートル
⑧	糠田字女神地内	現道舗装	測量設計・工事 長さ＝20メートル 幅＝2.5メートル (入山神女神線)
⑨	上手渡字冬室地内	水路整備	測量設計・工事 長さ＝30メートル



堀ノ内線 御代田字堀川



阿武隈急行支援事業

担当課 総合政策課

1,077 万円

【目 的】

通勤や通学に必要な阿武隈急行線を安全に運行するために、阿武隈急行線が行う、橋やトンネルの修理、落石防止対策、線路の整備などに対して補助金を交付します。

阿武隈急行線や沿線自治体は、連携してイベント列車やウォーキングイベントなどを実施し、利用者を増やすための努力をしていますが、利用者の減少や路線設備の老朽化による修繕費などが、会社経営の大きな負担となっています。

阿武隈急行線を継続して運行していくためには、「私たちになくてはならない大切な電車」というマイレール意識を持ち、利用の促進に協力していく必要があります。

【実 績】

	損 益 状 況			主な駅の乗降客数（人）			
	経常損益	特別損益	当期損益	上段：累計	下段：1日あたり		
				上保原	保原	大泉	梁川
平成 22 年度	▲ 131,798	▲ 386,980	▲ 522,893	183,698 533	348,429 1,010	185,082 537	169,880 492
平成 23 年度	▲ 178,957	526,159	343,087	145,466 417	317,490 910	141,081 404	159,278 458
平成 24 年度	▲ 78,314	99,707	12,439	165,125 463	399,645 1,095	173,119 474	184,871 506
平成 25 年度	▲ 103,384	56,255	▲ 51,560	168,783 462	416,034 1,140	175,623 482	186,049 510
平成 26 年度 (平成 27 年 1 月未現在)	▲ 108,880	52,038	▲ 61,010	149,040 462	363,925 1,190	156,959 513	157,728 516

財源（万円）

市の負担
1,077



阿武隈急行車両

都市計画道路整備事業

担当課 土木課

2,200 万円

【目 的】

梁川町字町裏に内水排除ポンプを設置済であるが、流末区域の溢水被害を軽減させるため、上町地内の排水路整備を行います。

【実施内容】

県実施の R349(梁川町右城町・大町工区) 都市計画道路中央線整備事業の進捗に併せて排水整備を行います。

排水路整備延長 ≒ 80m

【前年実績】

測量設計業務

施工延長 = 170 m



上町並松線 排水整備路線

財源（万円）	市の負担	起債
	110	2,090

道路施設等維持管理事業

担当課 土木課

7,828 万円

【目 的】

車両及び歩行者の安全な通行を確保します。

【実施内容】

定期的な道路パトロールを行い、破損が見つかった場合は修繕を行います。砂利道は、定期的にグレーダーで均したり、敷砂利を行います。

また、道路交通に支障のないよう、街路樹の剪定等を行います。



路面整正作業

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	5,910	900	1,018

除排雪対策事業

担当課 土木課

1,012 万円

【目 的】

車両及び歩行者等の安全な通行を確保します。

【実施内容】

15 センチメートル以上の降雪となった場合、除雪を行います。また、坂道が凍結した場合に備え、凍結防止剤を現地に配置します。

※除雪を行う場合、すぐに出動できるよう建設業者にあらかじめ作業を委託しています。



除雪作業

財源（万円）	市の負担
	1,012

橋梁維持管理事業

担当課 土木課

2,807 万円

【目 的】

橋梁の予防的な修繕を行うことで、架替え等に係る費用の削減、及び損傷による不要な通行止めを回避し、円滑な交通を確保します。

また、現在の橋をより長く使えるよう、維持管理に努めます。

【実施内容】

①橋梁維持管理事業

定期的にパトロールを実施し、適正な維持管理に努めます。

②橋梁長寿命化事業

修繕が必要とされた橋について、補修工事と修繕計画の策定を行います。

平成 27 年度は霊山地域「大手橋」の補修工事を行います。

【前年実績】

保原地域「古川橋」修繕工事実施

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,727	1,080

みなし道路整備事業

担当課 都市整備課

435 万円

【目 的】

建築基準法では、原則として幅員が 4m 以上ないと道路として認められませんが、特定行政庁が道路として指定した場合には、道路の中心線から 2m セットバックしたところに道路境界線があるとみなし、建築ができるようになります。

【実施内容】

セットバックされた土地は、宅地として利用できなくなり、道路の用に供することとなりますので、当該地を市に「寄附」又は「売り渡し」をしていただくことになります。

国の狭あい道路整備等促進事業交付金を活用します。

【前年実績】

みなし協議受付件数 51 件

用地費 238 万円



セットバック後の道路

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	218	217

3 快適で便利な居住空間の創出

高子駅北地区 区画整理事業基本計画策定業務（繰越事業）

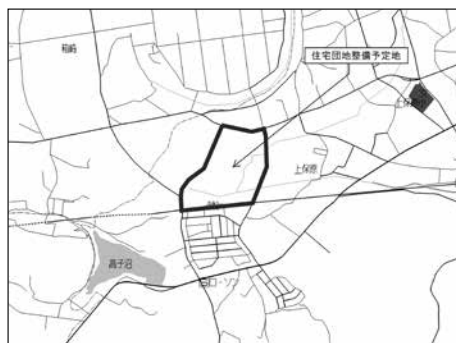
担当課 都市整備課

1,054万円

【目的】

高子駅北地区は、伊達市都市計画マスタープランにおいて、都市づくりの重点整備地区に設定し、本市の定住を促進する新たな住宅団地の開発地区と位置付けられています。

本市の都市計画における位置づけ及び地権者の意向を踏まえ、民間企業のノウハウを活用する事業スキームの検討と、地権者の合意形成が図られるような住宅団地整備基本計画を策定します。



【実施内容】

整備計画地 伊達市保原町上保原地内（阿武隈急行線、高子駅北地区）

整備計画面積 約 14.3ha

整備手法 土地区画整理事業（業務代行方式）

財源（万円）	市の負担
	1,054

「つきだて夢見の郷」宅地分譲事業（被災者支援制度）

担当課 総合政策課

653万円

【目的】

「つきだて夢見の郷」分譲地の販売を行います。また、東日本大震災及び原発事故による被災者には、安心して暮らせる住環境を提供するために特別割引にて分譲地を販売します。

は、宅地建物取引業法に規定する報酬額と同額を交付します。（40万円を限度）

【一般の分譲地取得補助制度の概要（最大 140 万円の補助）】

- ①分譲地を購入された方には 40 万円、紹介者にも 40 万円の奨励金を交付します。
- ②住宅取得補助（住宅取得価格に 20 分の 1 を乗じて得た額）上限 50 万円
- ③伊達市内建築業者による住宅建築をした方 50 万円

【被災者特別割引制度の概要】

- 販売区画：約 400 ～ 460㎡の 6 区画
- 販売価格：通常価格（1 区画あたり 545 ～ 617 万円）の半額
- 被災者特別割引により宅地を紹介した方のうち、宅地建物取引業法に規定する免許を有する方について



財源（万円）	市の負担
	653

伊達駅前整備事業

担当課 伊達総合支所

2,135 万円

【目 的】

伊達駅前の混雑解消、賑わいの創出のため伊達駅前の整備を行います。

【実施内容】

伊達駅前整備工事に伴う実施設計、用地購入、登記、及び駐車場整備を行います。

【前年実績】

実施設計を作成するための、ＪＲ東日本と土地利用について協議を実施。



財源（万円）	市の負担	起債	その他
	242	1,850	43

地域情報通信基盤整備・管理事業

担当課 総務課

4,096 万円

【目 的】

民間通信事業者に貸し出している光ケーブル幹線網が、常に安定したサービスを提供できるように維持管理を行います。

維持管理に掛かる経費には、光ケーブル幹線網の貸し出し料を充てます。

【実施内容】

通常の維持管理に加え、国道 115 号線、市道北向前東沢線、県道山口保原線の計 3 路線で相馬福島道路（復興支援道路）整備事業に支障となる光ケーブルの移設工事を行います。

【前年実績】

伊達市が民間通信事業者に貸し出している光ケーブルにより、3,160 件の世帯で光サービスの提供を受けています。

（平成 26 年 3 月 31 日現在の件数、昨年比 270 件増加）

財源（万円）	市の負担	その他
	1,980	2,116

安全安心耐震促進事業
(木造住宅耐震診断者派遣事業)

担当課 管理課

175 万円

【目 的】

昭和 56 年 5 月 31 日以前建築または着手となった民間戸建て木造住宅の耐震診断を希望する方に、市が耐震診断者を派遣し耐震診断をすることにより、木造住宅の地震に対する安全性の確保及び向上に向けた震災に強いまちづくりを推進することを目的とする。

【対 象】

昭和 56 年 5 月 31 日以前建築された木造住宅（在来軸組工法等による 3 階建て以下の木造住宅）

【実 績】

平成 17 年度から平成 25 年度までの間で 90 件、平成 26 年度については 11 件に耐震診断者を派遣しました。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	53	115	7

安心耐震サポート事業（耐震改修事業）

担当課 管理課

580 万円

【目 的】

伊達市で実施している木造住宅耐震診断者派遣業務により耐震診断を行った結果、住宅の耐震性が不足している住宅に対して木造住宅の耐震改修（耐震補強）工事の希望者に工事費の一部を補助します。

【対 象】

伊達市安全安心耐震促進事業による木造住宅耐震診断者派遣業務より耐震診断を実施し、耐震性が不足している木造住宅の耐震改修（耐震補強）工事を実施する方。

※耐震改修（耐震補強）とは、住宅が地震に耐えられるように実施する補強工事のみであり、リフォーム工事は対象外となります。

- ①一般改修
工事費の 1/2 で最大 100 万円までを補助。
- ②段階・部分改修
工事費の 1/2 で最大 60 万円までを補助。

【実 績】

平成 25 年度では 1 件、平成 26 年度では 2 件が補助対象となりました。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	145	435

市営住宅維持管理事業

担当課 管理課

3,755 万円

【目 的】

市民の生活安定と社会福祉の増進に寄与するため、市営住宅を維持管理しています。

【内 容】

今年度から、従来の普通市営住宅、特別市営住宅に加えて S W C 関連で昨年建設した地域優良賃貸住宅「掛田高齢者住宅」6 戸が今年度から管理開始となります。

※普通市営住宅：所得が比較的低い方を対象とした住宅

特別市営住宅：中堅所得者層を対象とした住宅

地域優良賃貸住宅：高齢者世帯を対象した共同で生活するコレクティブ型の住宅

市営住宅の維持管理、修繕を行っており、その事に必要な経費には住宅使用料（家賃）を充てています。

財源（万円）

その他

3,755

4 安全・安心な水環境の形成

未普及地区飲料水確保支援事業

担当課 水道総務課

1,200 万円

【目 的】

飲料水の確保が困難となる状況に対処し、市民の文化的な生活の維持向上を図るため、水道未普及地域における井戸掘削等工事に要する経費について補助金を交付します。

【実施内容】

補助対象事業

水道未普及地域における一般住宅の新たな飲料水確保のための井戸掘削等工事及び水源の改築工事

補助率 2/3

補助限度額 60 万円

【前年実績】

補助件数 9 件

補助金交付額 540 万円

財源（万円）

市の負担

1,200

生活用水供給（宅配）事業

担当課 水道総務課

797 万円

【目 的】

中山間地域等の水道未普及地域において、市民の生活用水を確保するため、水道水の宅配事業を実施します。

【実施内容】

申込があった世帯に対して、用意されたタンクまで、給水車で水道水をお届けします。

【前年実績】 宅配件数 延べ 116 件

【利用料金】 1㎡あたり 500 円



財源（万円）

市の負担

773

その他

24

山舟生日面地区水道施設整備事業

担当課 施設工事課

5,200万円

【目 的】

山舟生日面地区は、水道の未普及地区で、水道施設の整備要望が高い地区であり、早期に整備を促進するものです。

【実施内容】

配水管布設工事

○梁川町山舟生日面地区

配水管ダクタイル鋳鉄管φ 100mm L=410 m

業務委託

○測量設計業務委託 実施設計委託 L=2,280 m



財源 (万円)

市の負担
5,200

月舘地域 石綿セメント管更新事業

担当課 施設工事課

2億74万円

【目 的】

老朽化による漏水の危険性が高い石綿セメント管を、耐久性及び耐震性に優れ、災害に強い水道管に布設替する事業です。

【実施内容】

配水管布設替工事

○月舘町御代田地区

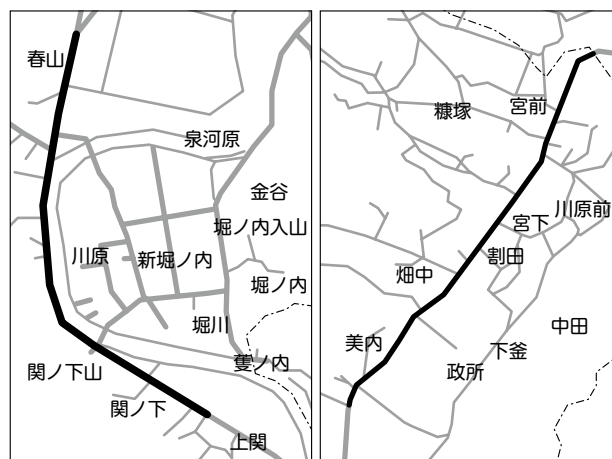
高強度ポリエチレン管φ 150mm L=740 m

○月舘町糠田地区

高強度ポリエチレン管φ 75 ~ 150mm L=1,490 m

石綿管更新事業業務委託

○実施設計業務委託 測量設計 L=3,300 m



【前年実績】

平成 26 年度工事

○月舘町御代田地区

高強度ポリエチレン管φ 75 ~ 150mm L=620 m

○月舘町糠田地区

高強度ポリエチレン管φ 150mm L=480 m

財源 (万円)

市の負担
858

国・県の負担
4,806

起債
1億4,410

保原地域 石綿セメント管更新事業

担当課 施設工事課

1,800 万円

【目 的】

老朽化による漏水の危険性が高い石綿セメント管を、耐久性及び耐震性に優れ、災害に強い水道管に布設替する事業です。

【実施内容】

配水管布設替工事

○保原町上保原京口地区

塩化ビニール管φ 75mm L=218 m

【前年実績】

平成 26 年度工事

○保原町東台後地区

ダクタイル鋳鉄管φ 150mm L=280 m

○保原町上保原京口地区

塩化ビニール管φ 75 ～ 150mm L=218 m



財源 (万円)

市の負担

1,800

公共下水道整備事業

担当課 下水道課

2 億 3,937 万円

【目 的】

- 河川や水路などの水質保全や快適な生活を営むため、下水道を整備しています。
- 家庭などから排出される汚水は、国見にある県北浄化センターできれいな水にして阿武隈川に放流しています。

【実施内容】

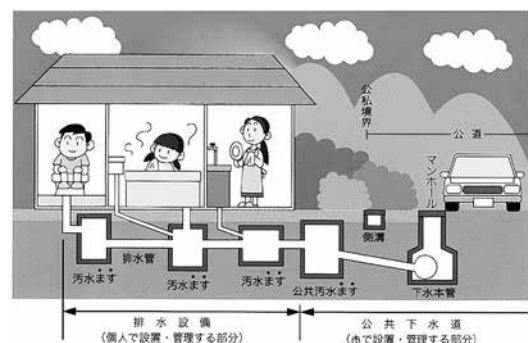
- 工事区域の宅地内に公共枥を設置します。
- 平成 26 年度末で 128km の下水道管が整備され、約 21,800 人の市民が利用できるようになりました。
- 今年度は約 1.0km を整備します。
- 下水道使用が可能になった皆さんには、速やかに下水道の接続をお願いします。

【事業資金】

- 工事に必要な費用を一時的に借り、30 年間で返済をしていきます。
- 今年度は、元金と利子で 5 億 6,830 万円を返済します。

【その他】

- 学校・町内会等団体で下水処理場への見学に対して、貸切バスの助成を受けられる場合があります。
- 問合せ先 伊達市上下水道部下水道課 577-3162



公共下水道で快適な生活

財源 (万円)

市の負担
8,447

国・県の負担
6,300

起債
7,950

その他
1,240

浄化槽設置支援事業

担当課 下水道課

3,985 万円

【目 的】

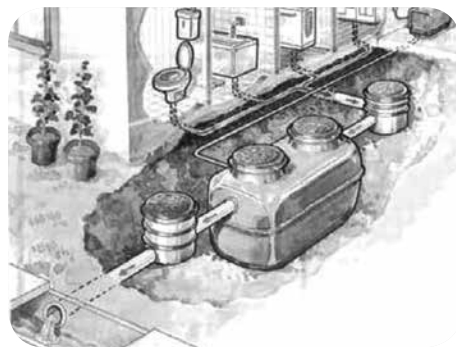
家庭から排水される生活雑排水をきれいにし、河川や水路などの水質保全や快適な生活が営めるようになるため、下水道や農業集落排水施設を利用できない区域で、合併浄化槽を設置する人に対して補助金を交付します。

【実施内容】

- 浄化槽の設置 16 万 6,000 円から 54 万 8,000 円(新築・改造等や人槽により異なる。)
- 単独浄化槽または汲取り便槽の撤去 6 万円・9 万円(撤去条件により異なる。)
- 区域加算 8 万 4,000 円から 27 万 8,000 円(市街化区域で当面下水道整備ができない地域)
 - 伊達地域：国道 4 号線より東側
 - 保原地域：古川より西側

【前年実績】

設置基数 114 基



浄化槽設置で快適な生活

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	2,645	1,340

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

特
集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5



資料編

● ● ● 平成 27 年度 予算の概要 ● ● ●

平成 27 年度の伊達市の予算規模は、一般会計が 296 億 5,800 万円、特別会計と公営企業会計をあわせた全体予算は、496 億 1,174 万円となりました。この金額は、昨年より約 5 % 減少となっています。

伊達市全会計
496 億 1,174 万円

一般会計予算 296 億 5,800 万円

(前年比 12.2%減)

通常、市の予算といえば一般会計予算のことを言います。市の基本のサービスである福祉、教育や、道路、公園などの整備などを行うための予算となります。もちろん放射能対策の予算もこの予算に入っています。

特別会計予算 168 億 5,438 万円

(前年比約 8.1%増)

特定の目的のための会計予算で、国民健康保険税などの特定の収入をもとに、一般会計とは切り離して収入と支出を経理します。伊達市では次の 8 つの特別会計があります。

- ①国民健康保険特別会計
- ②後期高齢者医療特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤栗野地区農業集落排水処理事業特別会計
- ⑥工業団地特別会
- ⑦月舘宅地造成事業特別会計
- ⑧財産区特別会計

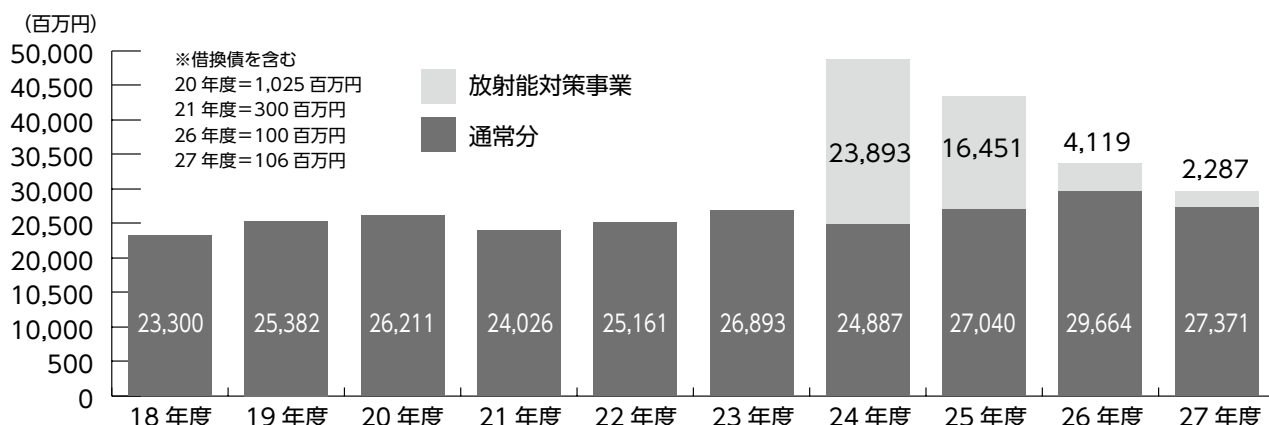
公営企業会計予算 30 億 9,936 万円

(前年比 1.3%増)

民間企業と同じように、事業を行い収益を上げて運営している予算です。伊達市では水道事業がこの予算となります。

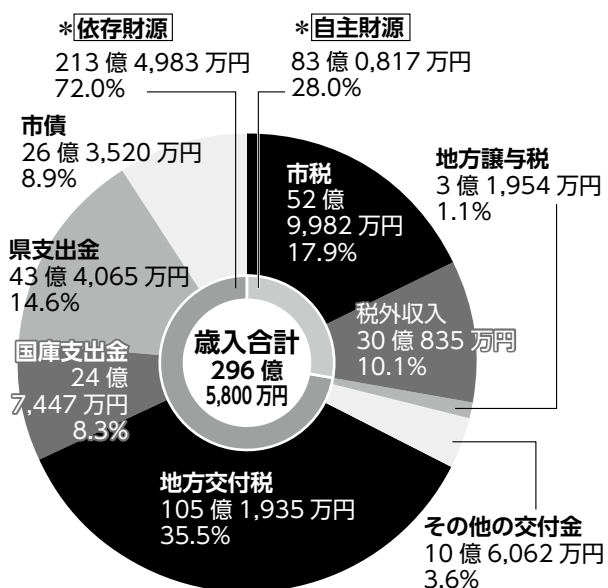
一般会計予算の内訳

■当初予算額（一般会計）の推移



■歳入（市に入るお金）の内訳 歳入予算額 296 億 5,800 万円

項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自 主 財 源	83 億 0,817 万円	28.0%	78 億 3,699 万円	23.2%	4 億 7,118 万円
市 税	52 億 9,982 万円	17.9%	52 億 1,816 万円	15.4%	8,166 万円
税 外 収 入	30 億 0,835 万円	10.1%	26 億 1,883 万円	7.8%	3 億 8,952 万円
依 存 財 源	213 億 4,983 万円	72.0%	2,59 億 4,601 万円	76.8%	▲ 45 億 9,618 万円
地 方 譲 与 税	3 億 1,954 万円	1.1%	3 億 3,334 万円	1.0%	▲ 1,380 万円
そ の 他 の 交 付 金	10 億 6,062 万円	3.6%	8 億 1,916 万円	2.4%	2 億 4,146 万円
地 方 交 付 税	1,05 億 1,935 万円	35.5%	1,04 億 3,253 万円	30.9%	8,682 万円
国 庫 支 出 金	24 億 7,447 万円	8.3%	32 億 0,992 万円	9.5%	▲ 7 億 3,545 万円
県 支 出 金	43 億 4,065 万円	14.6%	54 億 2,586 万円	16.1%	▲ 10 億 8,521 万円
市 債	26 億 3,520 万円	8.9%	57 億 2,520 万円	16.9%	▲ 30 億 9,000 万円
計	2,96 億 5,800 万円	100.0%	3,37 億 8,300 万円	100.0%	▲ 41 億 2,500 万円



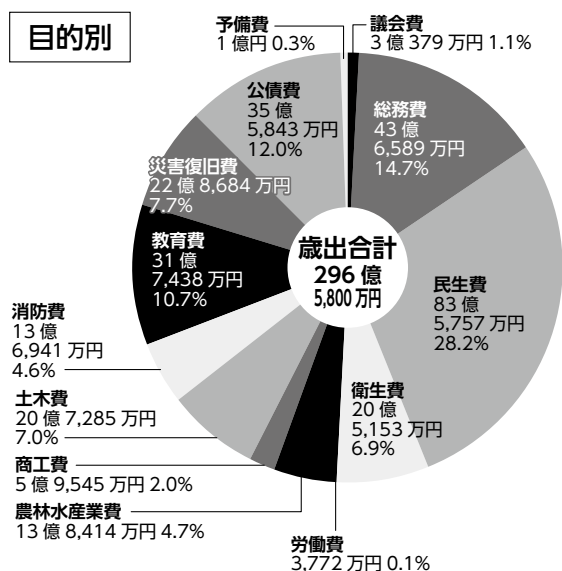
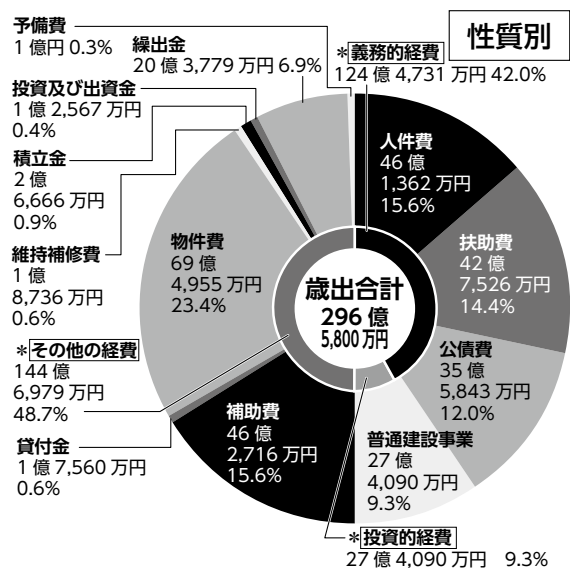
今年度に市に入るお金（歳入）は前年度と比較して 41 億 2,500 万円（△ 12.2%）減少しました。その大きな要因としては、梁川小学校改築事業が概ね終了したことや、小学校屋内運動場（栗野小学校、堰本小学校）事業が終了したことにより、市債（市の借金）が減少したこと。及び除染対策事業費が減少したことに伴い、国庫及び県支出金が減少したことによるものです。

一方、地域医療確保事業による特別交付税の増額や、震災復興特別交付税は増額。そして自主財源の中心となる市税についても、平成 26 年度決算見込みから若干の増額となりました。

結果、全体予算に占める自主財源の割合は約 28% となり、昨年度から 5 % 程度その割合が上昇しました。

■歳出（市で使う金）の内訳 歳出予算額 296 億 5,800 万円

項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義 務 的 経 費	124 億 4,731 万円	42.0%	121 億 8,678 万円	36.1%	2 億 6,053 万円
人 件 費	46 億 1,362 万円	15.6%	45 億 7,860 万円	13.6%	3,502 万円
扶 助 費	42 億 7,526 万円	14.4%	40 億 5,482 万円	12.0%	2 億 2,044 万円
公 債 費	35 億 5,843 万円	12.0%	35 億 5,336 万円	10.5%	507 万円
投 資 的 経 費	27 億 4,090 万円	9.3%	66 億 7,662 万円	19.7%	▲ 39 億 3,572 万円
普 通 建 設 事 業	27 億 4,090 万円	9.3%	66 億 3,881 万円	19.6%	▲ 38 億 9,791 万円
災 害 復 旧 事 業	0 万円	0.0%	3,781 万円	0.1%	▲ 3,781 万円
そ の 他 の 経 費	144 億 6,979 万円	48.7%	149 億 1,960 万円	44.2%	▲ 4 億 4,981 万円
補 助 費	46 億 2,716 万円	15.6%	36 億 3,459 万円	10.8%	9 億 9,257 万円
貸 付 金	1 億 7,560 万円	0.6%	2 億 2,700 万円	0.7%	▲ 5,140 万円
物 件 費	69 億 4,955 万円	23.4%	84 億 8,338 万円	25.1%	▲ 15 億 3,383 万円
維 持 補 修 費	1 億 8,736 万円	0.6%	1 億 8,034 万円	0.5%	702 万円
積 立 金	2 億 6,666 万円	0.9%	3 億 6,637 万円	1.1%	▲ 9,971 万円
投 資 及 び 出 資 金	1 億 2,567 万円	0.4%	7,480 万円	0.2%	5,087 万円
繰 出 金	20 億 3,779 万円	6.9%	18 億 5,312 万円	5.5%	1 億 8,467 万円
予 備 費	1 億円	0.3%	1 億円	0.3%	0 万円
計	296 億 5,800 万円	100.0%	337 億 8,300 万円	100.0%	▲ 41 億 2,500 万円



市で使うお金（歳出）はその使い道によって「性質別」と「目的別」の二つの視点から見ることができます。

「性質別」とは人件費や扶助費、公債費のように毎年必ず支出しなければならない「義務的」なものか。あるいは道路建設や学校建築など、将来に対して「投資的」に行う経費かに分類する見方です。「目的別」とは、消防・防災、福祉、教育などの目的（分野）別に分類する見方になります。

今年度の使い方を見ると、性質的には投資的経費が昨年に比べ約 59%（39 億 3572 万円）の減少となりました。歳入内訳でも見たように梁川小学校改築事業や小学校屋内運動場事業の減少がほぼその要因となっています。また、義務的経費については制度改正により、認定こども園運営費負担金などの増加により扶助費が伸びています。

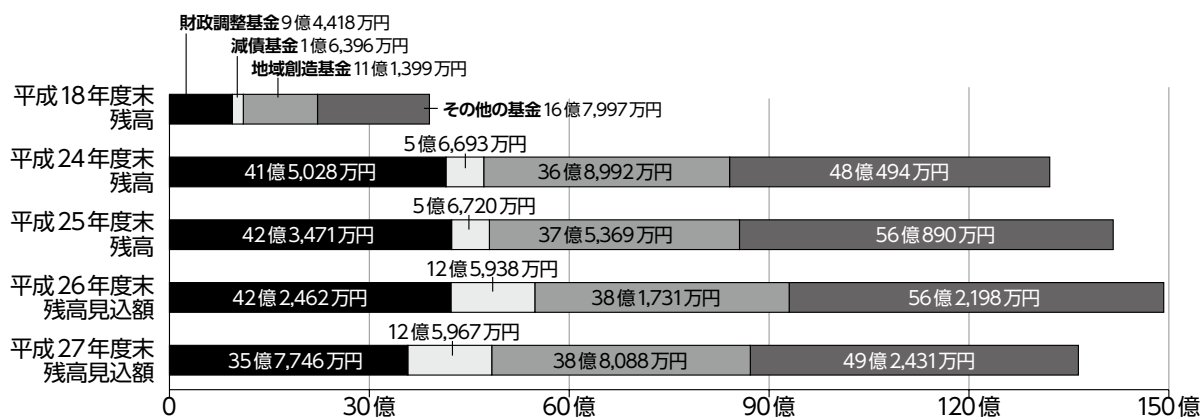
一方目的別にみると、子育て支援や福祉事業などの民生費が全体の 28.2%とかなり大きなウエートを占めています。また、放射能対策費が中心である災害復旧費は、除染対策事業費が減少したことにより昨年より約 18 億 7 千万円の減少となり、全体の 7.7%となっています。

基金（積立）現在高の推移

基金とは、特定の目的や財政の運営のために使う「貯金」のことです。

平成 18 年度末で約 39 億円あった基金の総額は、毎年積み立てた結果、平成 26 年度末見込みで約 149 億円となりました。平成 27 年度はその一部を取り崩し、本庁舎増築、伊達ふるさと会館照明設備改修、保原市民センター空調改修、上保原小学校耐震改修、学校給食センター建設、伊達認定こども園整備、月舘認定こども園整備、道路整備などに活用します。そのため、平成 27 年度末では約 136 億 4 千万円となる見込みです。

基 金 名		平成 24 年度末 現在高	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度末 現在高見込額	平成 27 年度末 現在高見込額
財政調整基金		41 億 5,028 万円	42 億 3,471 万円	42 億 2,462 万円	35 億 7,746 万円
減債基金		5 億 6,693 万円	5 億 6,720 万円	12 億 5,938 万円	12 億 5,967 万円
地域創造基金		36 億 8,992 万円	37 億 5,369 万円	38 億 1,731 万円	38 億 8,088 万円
その他の基金	復興きずな基金	7 億 2,444 万円	6 億 7,409 万円	3 億 5,357 万円	3 億 5,367 万円
	福祉基金	5,750 万円	5,752 万円	5,759 万円	5,761 万円
	国際交流基金	1,008 万円	809 万円	709 万円	509 万円
	こどもの村施設整備基金	8,404 万円	8,409 万円	6,964 万円	5,058 万円
	奨学資金貸付基金	1 億 473 万円	1 億 473 万円	1 億 473 万円	1 億 473 万円
	寺田育英奨学資金給付基金	1,689 万円	1,642 万円	1,545 万円	1,447 万円
	ケーブルテレビ設備機器整備基金	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円
	教育振興基金	164 万円	274 万円	161 万円	161 万円
	教育施設整備基金	13 億 8,581 万円	12 億 3,471 万円	11 億 5,468 万円	7 億 8,616 万円
	公共施設維持整備基金	16 億 3,313 万円	26 億 3,652 万円	32 億 6,433 万円	30 億 6,436 万円
	地域雇用創出・産業活性化基金	1 億 3,093 万円	1 億 5,635 万円	2 億 789 万円	1 億 4,163 万円
	さわやか現道整備基金	2 億 2,671 万円	1 億 9,927 万円	1 億 1,393 万円	97 万円
	国民健康保険財政調整基金	2 億 2,380 万円	2 億 2,397 万円	7,630 万円	7,637 万円
	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円
	介護保険介護給付費準備基金	1,429 万円	1,430 万円	1 万円	7,447 万円
	栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	5,644 万円	6,109 万円	6,521 万円	6,523 万円
	財産区基金合計	8,829 万円	8,998 万円	9,025 万円	9,163 万円
	上記以外の基金	4,188 万円	4,069 万円	3,537 万円	3,139 万円
合 計		132 億 1,207 万円	141 億 6,450 万円	149 億 2,329 万円	136 億 4,232 万円



借入金（市債）の推移

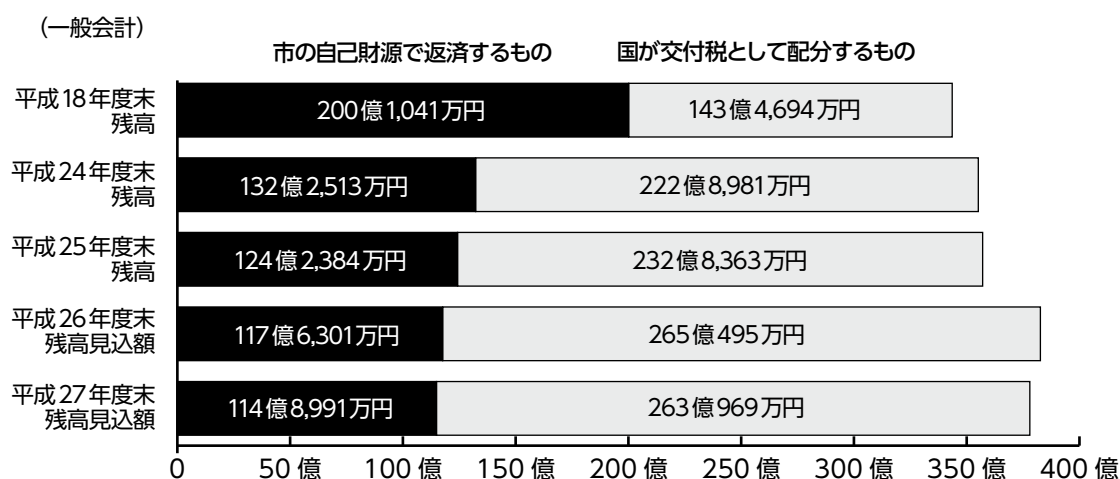
市債とは、公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の「借入金」のことです。

自治体では、その年で使うお金を同じ年度で得る収入（市税や地方交付税など）で賄わなければなりませんので、多額の費用を必要とする公共事業は通常の収入で賄うことはできません。また、整備した公共施設は次世代の皆さんも利用します。そこで長期間にわたり使用する学校や道路などの公共施設の建設事業を行う場合、借入れすることが認められています。

平成 27 年度末には全会計合計で 26 年度末から 8 億 2,982 万円減少し、513 億 2,407 万円となる見込みです。

なお、全体の約 7 割を占める一般会計の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で市に交付しなければならないものを国に代わって市が一時的に借入れし、後で返済額の全部または一部が国から地方交付税として交付されるものも含まれています。一般会計における市が自己財源で返済しなければならない借入金は年々減少して平成 27 年度末で 114 億 8,991 万円となり、健全な財政運営に努めています。

	平成 24 年度末 残高	平成 25 年度末 残高	平成 26 年度末 残高見込額	平成 27 年度末 残高見込額
一 般 会 計	355 億 1,494 万円	357 億 747 万円	382 億 6,796 万円	377 億 9,960 万円
水 道 事 業	57 億 1,025 万円	67 億 2,576 万円	63 億 8,786 万円	61 億 1,199 万円
梁 川 簡 易 水 道 事 業	7 億 7,596 万円	0 万円	0 万円	0 万円
月 舘 簡 易 水 道 事 業	4 億 7,930 万円	0 万円	0 万円	0 万円
公 共 下 水 道 事 業	79 億 5,059 万円	78 億 9,651 万円	74 億 9,807 万円	74 億 1,248 万円
月 舘 宅 地 造 成 事 業	1,989 万円	1,004 万円	0 万円	0 万円
合 計	504 億 5,093 万円	503 億 3,978 万円	521 億 5,389 万円	513 億 2,407 万円



財政収支見通し（財政シミュレーション）

伊達市では、間近に迫る合併特例期間の終了を見据えながら、持続可能な財政運営を目指すことを目的として、毎年、財政収支見通しを試算しています。

今回の試算は、平成 25 年度決算や平成 26 年度当初予算を踏まえ、新市建設計画の見直しを考慮するなど、一定の前提条件を基に算出したものです。

試算の結果は前回より好転するものの、本市の財政運営は、地方交付税等の依存財源が歳入の 72% を占めることから、国の地方財政対策に影響を受ける部分が多く、試算の数値は今後も変動を伴います。

合併特例期間が終了し、平成 28 年度から普通交付税の段階的縮減が始まり、その 5 年後には 24.2 億円が減少する見込みです。

平成 25 年度の交付税算定時は 27.0 億円の減でしたが、平成 26 年度の交付税算定見直しにより約 2.8 億円の差額が縮減されました。さらに国では、引き続き今後 4 年間見直しを行う予定であり、差額はさらに縮減される見込みです。

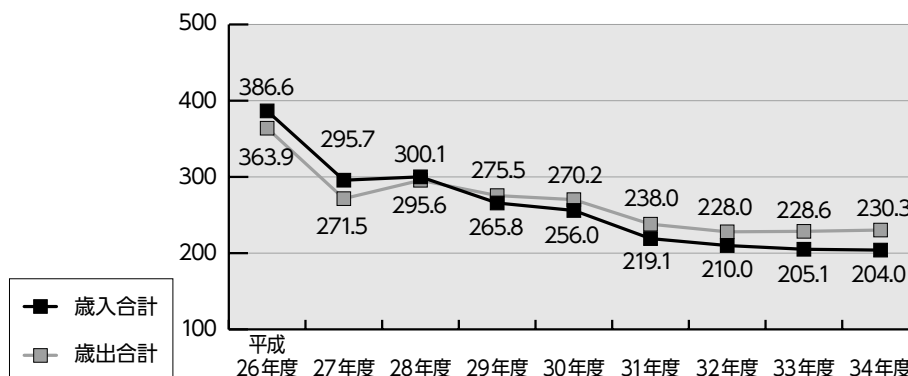
1 試算の結果

- ①平成 28 年度までは財源不足にならない見込みとなりました。
- ②平成 32 年度までは財政調整基金等の活用により、収支の均衡が保たれる見込みとなりました。
（前回試算では平成 31 年度であり状況は好転しています。）

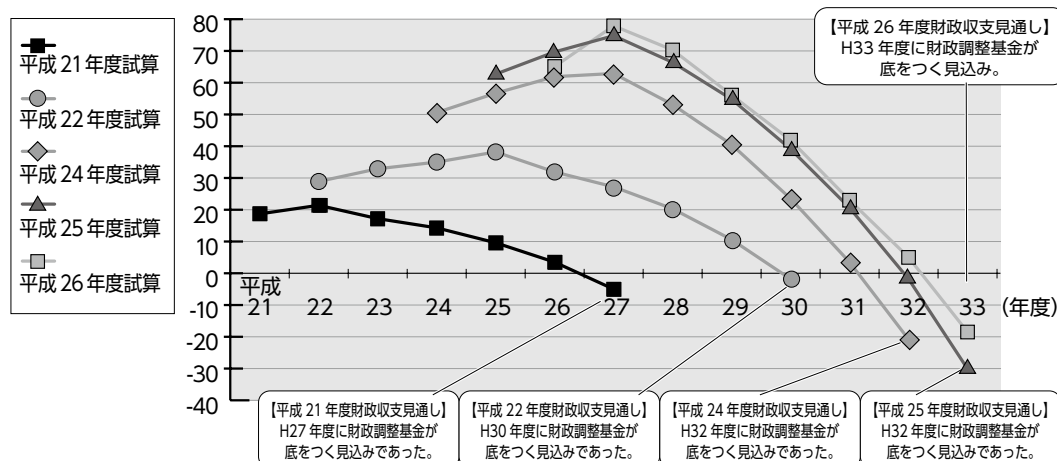
2 前回から好転した理由

- ① 市独自の行財政改革による効果
 - ①市債（借入金）の計画的な繰上償還と、各種基金への積立
 - ②行政評価に基づく事務事業の見直しと効果的な予算編成・執行
- ② 国の財政措置の影響（国予算事業）
 - ①復興関連事業の実施（国による財源措置）
 - ②復旧・復興に係る経費に対する震災復興特別交付税措置

■将来の歳入・歳出額の見通し



■これまでの財政収支見通し試算結果との比較（歳入歳出差引額+財政調整基金積立残高+特定目的基金繰入）



(単位：億円)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度
歳 入	一般財源	198.9	191.2	183.6	166.3	159.3	156.0	151.1	147.7	142.6	143.4
	市税	53.3	52.8	52.2	51.8	51.5	50.8	50.5	50.2	49.5	49.2
	地方交付税（臨財債含）	134.6	128.0	117.6	100.9	94.3	88.8	84.4	81.5	77.2	78.5
	地方譲与税・交付金	11.0	10.4	13.8	13.6	13.5	16.4	16.2	16.0	15.9	15.7
入	特定財源	307.6	195.4	112.1	133.8	106.5	100.0	68.0	62.3	62.5	60.6
	国県支出金	239.3	91.6	58.2	57.7	50.7	49.6	45.4	44.7	44.5	44.4
	市債	25.0	45.2	13.6	37.3	37.5	36.8	9.4	4.5	7.0	5.3
	うち合併特例債・過疎債	23.6	44.3	13.6	37.3	37.5	36.8	9.4	4.5	7.0	5.3
	その他の特定財源	43.3	58.6	40.3	38.8	18.3	13.6	13.2	13.1	11.0	10.9
	歳 入 合 計	506.5	386.6	295.7	300.1	265.8	256.0	219.1	210.0	205.1	204.0
歳 出	義務的経費	121.3	114.9	116.6	115.2	113.4	115.5	111.6	112.0	110.8	112.3
	人件費	44.0	42.2	42.3	40.9	40.1	39.9	39.0	37.9	36.9	36.8
	扶助費	37.6	38.9	40.1	39.8	39.6	39.4	39.2	39.0	39.0	38.9
	公債費	39.7	33.8	34.2	34.5	33.7	36.2	33.4	35.1	34.9	36.6
	物件費	223.0	73.9	57.4	51.1	50.6	46.5	46.1	45.6	45.1	44.7
	補助費等	28.2	41.8	26.7	27.5	26.3	26.7	26.6	26.4	26.7	27.1
	投資的経費	57.6	82.6	24.2	54.7	50.5	48.2	20.8	11.5	13.7	13.8
	繰出金	24.9	25.6	27.2	27.3	27.5	27.8	28.0	28.0	28.2	28.3
	その他の経費	20.1	25.1	19.4	19.8	7.2	5.5	4.9	4.5	4.1	4.1
	歳 出 合 計	475.1	363.9	271.5	295.6	275.5	270.2	238.0	228.0	228.6	230.3
歳入－歳出		31.4	22.7	24.2	4.5	△ 9.7	△ 14.2	△ 18.9	△ 18.0	△ 23.5	△ 26.3
財政調整基金取崩額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	18.9	18.0	5.0	－
財政調整基金残高		42.3	42.4	42.4	42.4	42.4	41.9	23.0	5.0	△ 18.5	△ 44.8

合併算定替

激変緩和期間

一本算定

3 試算の前提条件

区 分		試 算 の 前 提
歳 入	市税	平成 29 年度以降は人口減少率、固定資産税は評価替などを考慮。
	地方譲与税、特例交付金、各種交付金	国の地方財政計画、人口減少率を考慮。
	地方消費税交付金	税率の増加（ 1% → 1.7%（平成 26 年 4 月）→ 2.2%（平成 29 年 4 月見込み）） 人口減少率を考慮。
	地方交付税・臨財債	平成 28 ～ 32 年度の 5 年間は合併算定替と一本算定の差額分を考慮（激変緩和措置） ※平成 26 年度の交付税算定見直しを反映。
	国県支出金	扶助費の伸び率、事業費の変動（除染対策事業交付金等）を考慮。
	合併特例債・過疎債	新市建設計画分（平成 18 ～ 37 年度）の見直しに基づき、353.3 億円の起債を見込む。
歳 出	人件費	職員数の推移、議員年金共済負担金の変動を考慮。
	扶助費	高齢人口増減率、年少人口減少率、福祉サービスの伸び率を考慮。
	公債費	公債費全体の元利償還金の償還ピークを考慮（平成 34 年度：36.6 億円）
	物件費	主な事業の増減（放射能対策事業など）、人口減少率を考慮。 ただし、施設整備後のランニングコストは考慮していない。
	補助費等	一部事務組合等への負担金の推移、人口減少率を考慮。
	繰出金・出資金	高齢人口増減率、年少人口減少率、上水道拡張事業の進捗を考慮。
	投資的経費	新市建設計画分（平成 18 ～ 37 年度）にかかる平成 26 年度見直しを考慮。
	放射能対策事業費	除染対策事業は「歳出・歳入同額」とする。 その上で、仮置場維持管理経費や仮設焼却炉、中間貯蔵施設への搬入経費、里山の回復に向けた実証試験経費、及び健康管理対策事業は震災復興特別交付税による措置を見込む。

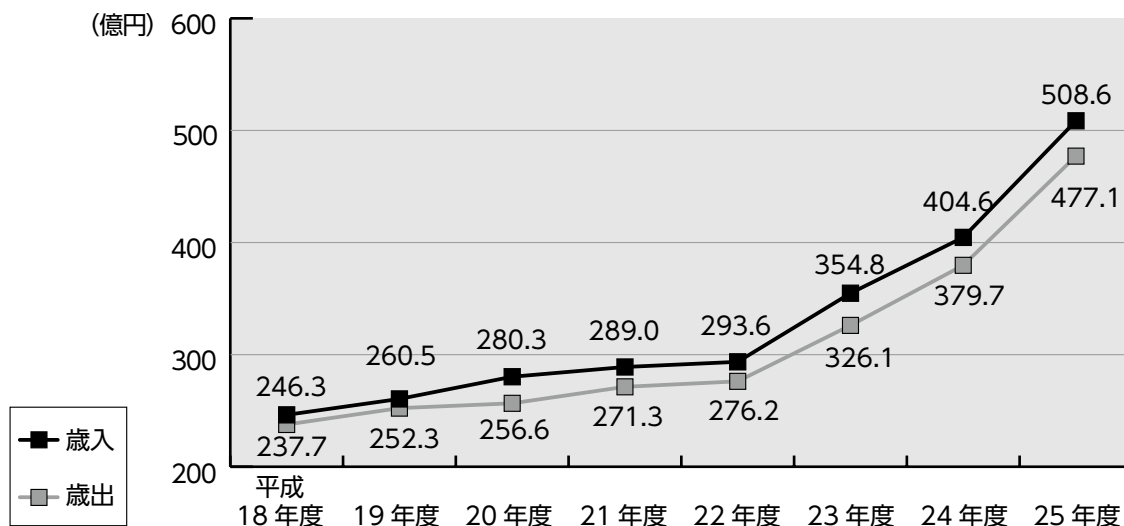
4 財政計画の策定

平成 29 年度以降の財源不足、特に合併特例期間の終了に伴う普通交付税の減額に備えるため、平成 27 年度の早い時期に「伊達市財政計画」を策定し、安定した財政運営を行うために歳出削減、歳入確保に取り組みます。

財政状況（財政健全化度を示す主な指標）

市の財政状況や健全性を判断する指標はいろいろあります。中でも下記の3つの指標は健全性を判断する上で重要な指標です。平成25年度決算額をもとに各指標を見ていきましょう。

①決算額の推移



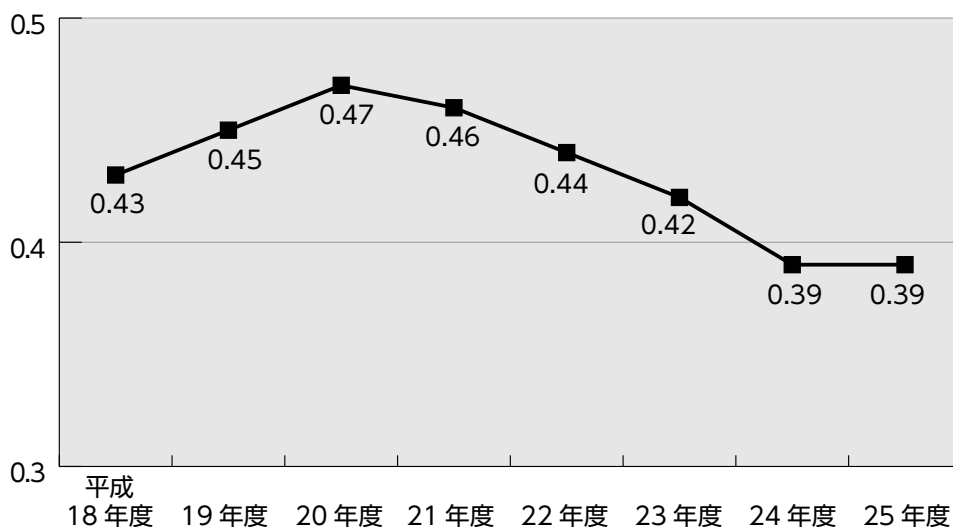
②財政力指数 伊達市は0.39（県内市町村平均：0.43）

数字が大きい方が、より健全

財政力指数は、市の人口や面積などに応じ標準的に必要となるお金に対して、市自ら得るお金（税金や各種使用料など）がどの程度であるか、いわば市の「財政の体力」を示す指標です。

数値が大きければ大きいほど財源に余裕があることになり、数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることになります。

平成25年度決算では前年度までと数値の変動はありませんでした。



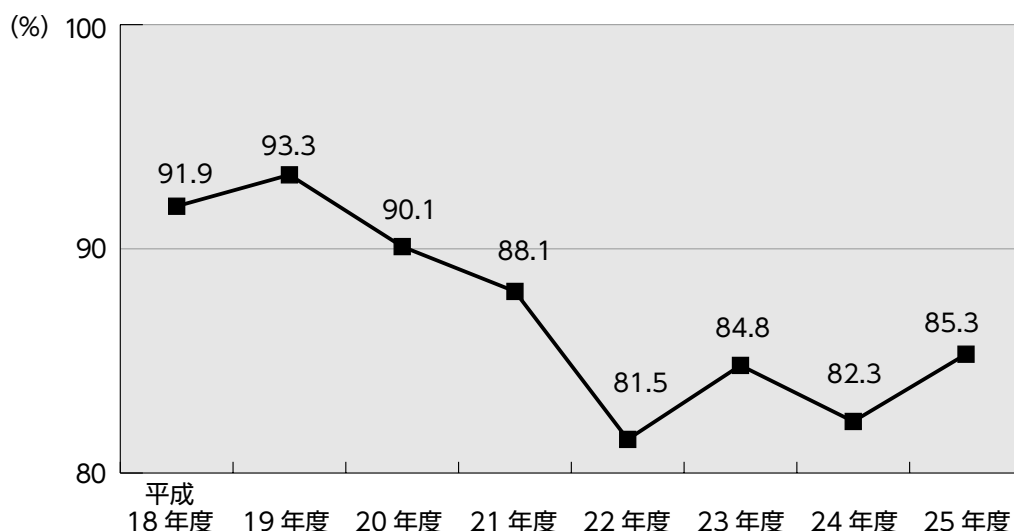
③経常収支比率 伊達市は 85.3%（県内市町村平均は：85.4%）

数字が小さい方が、より健全

経常収支比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費、福祉の経費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「財政の柔軟性」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど自由に使えるお金が少ないことになり、数値が「100%」であれば、決まって入ってくるお金の全てが決まった支出となるため、自由に使えるお金はゼロとなります。

平成 25 年度決算では、前年度に比べ、数値が上昇しており固定的な支出の割合が多くなりました。



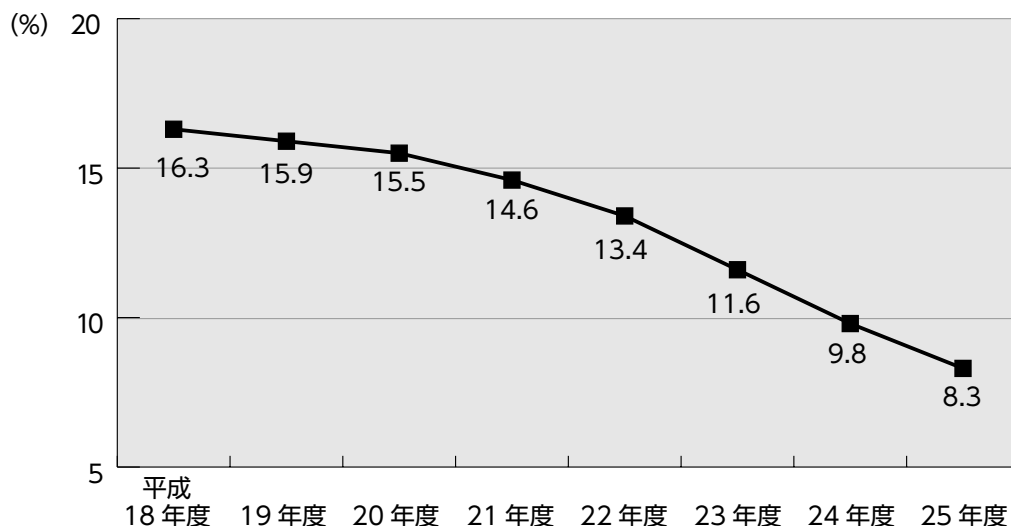
④実質公債費比率 伊達市は 8.3%（県内市町村平均は：9.7%）

数字が小さい方が、より健全

実質公債費比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「借金返済の負担の大きさ」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど借金返済の負担が大きいことになり、数値が「25%」を上回ると、国から財政健全化に向けた様々な制約が課せられます。

平成 25 年度決算では、前年よりも 1.5 ポイント減少し、合併した平成 18 年度以降、借入金返済の負担が年々減少しています。



補助金支出先

政策目標を効率的に達成するために、市民や団体が実施する事業や運営などに対して財政支援を行っています。ここでは、1万円以上の補助金について掲載します。(単位：万円)

補 助 金 名	金 額	説 明 欄
総務費		
市町村生活交通対策事業運行費	1,527	廃止された路線の代替バス運行を委託するため福島交通（株）に支出
生活バス路線等維持対策費	695	地方バス路線の運行を維持するため福島交通（株）に支出
阿武隈急行緊急保全整備事業費	1,077	車両の購入及び阿武隈急行線の橋やトンネル改修、線路の整備等を行う阿武隈急行（株）に支出
新多目的交通システム事業	7,121	デマンド型乗合タクシー運行のため伊達市商工会、保原町商工会に補助し、国見まちなかタクシー負担金を支出
太陽光発電システム設置費	864	市内で住宅に太陽光発電システムを設置する個人に対し、システムの最大出力1kW当たり2万円、4kWを上限(最大8万円)として補助
コミュニティ助成事業	2,000	宝くじの収益金を活用し、(財)自治総合センターの助成による地域コミュニティ活動の支援に対する助成。今年度は3団体を予定
集会施設整備改修事業	950	地域のコミュニティの核である集会所の新築・増改築・修繕に対して工事費の2分の1以内を助成
伊達市国際交流協会	400	国際化社会に対応できる人材を育成するため、海外派遣事業などを行う伊達市国際交流協会へ補助
市統計調査振興事業	22	統計調査に関する研修及び相互の連絡を図るため、伊達市の統計調査員で組織された「伊達市統計調査員協議会」へ補助
伊達地区交通安全協会各支部	280	交通事故防止を図るために啓発や啓蒙活動を行う、交通安全協会各支部へ補助
伊達市交通安全市民大会	37	交通安全について意識高揚を図るために開催する大会の準備委員会へ補助
伊達市暴力団排除連絡協議会	7	暴力団を街から排除し明るい地域社会をつくるために活動する連絡協議会へ補助
伊達市防犯協会連合会	57	犯罪のない街づくりを推進活動している防犯協会連合会へ補助
町内会借地料	41	集会所の敷地を借用している町内会に対し、借地料の2分の1(10万円限度)の範囲内で助成(伊達地域)
集会所運営費	12	集会所を運営する自治活動組織「区民会等」の5団体に各2.3万円を交付(霊山地域)
公募提案型協働モデル事業	80	地域の多様な課題について、市民の発想を生かした提案を募集し、提案団体が市と協働して実施する事業に補助
衛生費		
浄化槽設置整備事業費	3,985	公共下水道認可区域以外及び農業集落排水区域以外の地域で、合併処理浄化槽を設置する費用に対する助成
廃棄物減量化支援事業	30	電動(手動)式生ごみ処理機・生ごみ堆肥化容器・密閉式(ばかし)容器の生ごみ処理機を購入した市民に対し、購入金額の5割の額で限度額25,000円まで補助

補 助 金 名	金 額	説 明 欄
廃棄物再資源化支援事業	198	市内で活動している団体が、地域の家庭から集めた古紙をリサイクル業者に出した時、1 k gあたり2円の奨励金を支出
未普及地区飲料水確保支援事業	1,200	水道未普及地域で市民が井戸を整備する際に支出
上水道事業	12,782	水道事業に対する支出（旧簡易水道企業債元利償還金分 6,167万円、職員児童手当経費分 94万円、受水費基本料金分 6,343万円、給水車減価償却費分 178万円）
民生費		
遺族会補助金	17	伊達町遺族会、保原町遺族連合会、霊山町遺族会、梁川町遺族会、月舘町遺族会の活動へ補助
伊達市社会福祉協議会運営費補助金	2,309	地域福祉活動に中核的な役割を果たしている伊達市社会福祉協議会に対して、その安定した運営を図るために補助
伊達市社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金	1,948	伊達市社会福祉協議会が各地域で福祉活動を展開するために配置する福祉活動専門員に要する費用を補助
地域福祉活動事業補助金	196	市民協働による地域福祉の推進及び地域コミュニティの形成を図るため、地域住民主体の団体が実施する地域福祉活動を支援するため、伊達市社会福祉協議会を通じて助成する。 伊達地域 13 福祉会、梁川地域 8 地区社会福祉協議会、月舘地域 1 福祉会
手をつなぐ親の会補助金	16	知的障がい者の親の会の活動へ補助
身体障がい者福祉協会伊達市支部補助金	35	身体障がい者福祉協会伊達市支部の活動へ補助
スポーツ・レクレーション教室開催事業補助金	36	伊達市社会福祉協議会が主催する障がい者ふれあいスポーツ大会に係る事業費の一部を補助
地域活動支援センター補助金	750	就労が困難な在宅の障がい者に対し創作活動や生産活動の機会を提供し、障がい者と社会との交流の場を運営する事業者に対し補助
自発的活動支援事業補助金	15	障がいのある方、その家族、地域住民などが自発的に行なう活動に対し補助
老人クラブ活動事業	834	市老人クラブ連合会及び5地域の80単位クラブに支出
放課後児童クラブ事業	447	仕事などで保護者が日中家にいない小学生を対象に遊びや集団生活の場を提供するため、放課後児童クラブを実施している梁川保育園に補助
一時保育促進事業	1,010	保護者の傷病、入院、災害、育児等に伴う緊急・一時的な保育の需要に対応するため、一時保育を実施している私立保育園に補助
霊山三育保育園運営費	20	私立保育園の保育所事業の振興充実を図るため、保育園園庭用地を賃借している霊山三育保育園に支出
社会福祉法人桑の実福祉会助成	130	私立保育園の保育所事業の振興充実を図るため、保育園用地を賃借している伊達保育園に支出
障がい児保育事業	778	障がい児保育の推進と処遇の向上を図るため、障がい児を受け入れている私立保育園に支出
地域保育施設健康診断費等	46	民間保育施設に入所する児童の処遇の向上と福祉の増進を図るため、認可外保育施設に支出

補 助 金 名	金 額	説 明 欄
保育所地域活動事業	100	地域の特性や創意工夫を生かした子育てサービスの提供などの事業を実施している私立保育園に支出
延長保育促進事業	4,153	延長保育を実施している私立保育園に支出
保育対策等促進事業費	28	保育所体験特別事業を実施している私立保育園に支出
病後児保育事業	1,263	病気の回復期にあつて集団保育が困難な期間に、専用スペースにおいて病後児を受け入れている私立保育園へ支出
労働費		
シルバー人材センター運営事業	1,028	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりのため、シルバー人材センターに支出
勤労者互助会	5	未組織事業所に勤務する労働者の福利厚生を増進するための事業を支援
農林水産業費		
農業経営基盤強化資金利子助成事業	60	認定農業者が農業経営上必要な資金（農業経営基盤強化資金）を借り入れた際に、その利子を補給
西根堰維持管理事業	90	伊達西根堰土地改良区上下堰用水路および藤倉ダムの維持管理のため、伊達西根堰土地改良区に支出
東根堰維持管理事業	301	東根堰幹線水路の維持管理のため、東根堰土地改良区へ支出
農業用施設維持管理	5	農業用施設（頭首工）の維持管理のため、道城場堰下水利組合・大立目堰水利組合に支出
緑の少年団育成事業	12	山舟生小学校、大枝小学校、富成小学校、石田小学校で結成している緑の少年団の活動を支援するため支出
森林環境交付金事業	192	県森林環境交付金事業により県から補助を受け、市内小学校8校が実施する森林環境学習のため支出
伊達市有害鳥獣対策事業	4,915	伊達市有害鳥獣対策協議会が行う電気柵設置などへの事業に対し支援
伊達市農林業振興公社運営支援事業	659	中山間地域の農業振興と地域活性化を図る公社への支援
農業振興対策補助事業	674	伊達市農業振興事業補助金交付要綱に定められている補助事業について実施
経営所得安定対策事業	900	経営所得安定対策事業推進のため、伊達市地域農業再生協議会に対し支援
産地生産力強化総合支援事業	769	園芸作物の水田への導入、水田を活用した飼料作物の生産拡大や原発事故により厳しい環境下にある農産物の生産、園芸品生産拡大の取組を支援
ふくしまの恵み安全安心推進事業	104	放射性物質簡易分析器の経費を実施主体である伊達地域農業再生協議会へ支援
農業経営安定資金債務保証手数料補助事業	50	原発事故の影響を受けている農業者に融資する「原発事故対策緊急支援金」にかかる債務保証手数料相当額を補助
農地等除染対策事業	8,392	福島県営農再開支援事業を活用し、安全安心の農産物を生産し、安定した農業経営を支援
畜産振興事業	1,125	堆肥散布費用の支援や飼料作物を生産する組織への支援

補 助 金 名	金 額	説 明 欄
6次産業化推進事業	75	6次産業化に取り組む農業者団体に対して支援
農産物モニタリング調査事業	5,322	平成27年度産米の全量全袋検査およびあんぽ柿生産に伴うモニタリング検査等を支援
農業振興支援事業	59,150	あんぽ柿産地の収益力強化やブランドの維持継承を図るため、あんぽ柿共同加工・包装施設の整備に対し支援
農業後継者育成支援事業	900	認定新規就農者の経営を支援
商工費		
保原町消費生活研究会	7	保原町消費生活研究会活動事業に対する運営補助
福島県ニット工業組合	423	地場産業であるニット産業の活性化を図るため、福島県ニット工業組合に支出
保原町工業団地懇話会	13	工業団地内企業の異業種間交流と産業振興を図るための事業を支援
商工会	2,374	地域商工業の振興と地域経済の発展のために、伊達市商工会と保原町商工会に運営費を支出
中心市街地活性化コミュニティ活動	89	地域住民がお茶の間として気軽に利用できる施設（まちなかお茶の間まわらん処）を中心市街地で運営し、まちなかの活性化を図ることを目的とした事業を行う、保原町商工会に支出
伝統産業真綿振興協会	9	伝統産業である入り金真綿をPRするための事業を支援
福島たばこ販売協同組合	13	たばこ販売促進と地域環境美化事業に対する助成
観光物産協会	1,905	観光PRやホームページによる情報発信などを行う観光物産協会などへ運営補助
商店街共同駐車場借地料	45	商店街が設置整備した共同駐車場敷地の借地料に対する助成
商店街街路灯電灯料	320	街路灯組合などが独自に設置した商店街街路灯の電気料に対する助成
信用保証料補助金	576	中小企業制度資金利用の際の保証協会保証料を補助
土木費		
優れた街並み景観形成支援事業	10	福島県優良景観形成住民協定認定に基づく優れた街並み景観形成活動を行っている、「梁川町川北まちづくりの会」への助成
消防費		
消防団員厚生交付金	232	消防団の適正かつ円滑な運営とその活動促進を図るため、本団と支団に支出
教育費		
小中学校部活動奨励	903	小・中学校の部活動で大会参加に必要な経費を補助
伊達市小中学校長会	12	伊達市小中学校長会事業（水泳大会等）と5つの方部校長会事業（教育研修事業等）に対して助成
小学校交流事業	33	保原地域の児童と横浜市立矢向小学校、新鶴見小学校児童との交流事業を実施する実行委員会へ補助
遠距離通学費	171	遠距離通学の中学生保護者への補助（梁川・保原地域）
自転車通学費	13	片道5キロ以上の距離を、バス以外で通学している中学生の保護者へ補助（霊山地域）

補 助 金 名	金 額	説 明 欄
幼稚園私学振興	0	幼稚園教育の振興を図るため私立幼稚園に助成
私立幼稚園就園奨励費	608	私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料と入園料を減免
遠距離通学費	19	遠隔地から通園する幼稚園児の保護者へ補助（梁川地域）
少年交流事業	32	千葉県白井市との少年交流事業「つきだて・しろいであそばね会」の事業費の一部を助成
青少年育成市民会議	608	青少年の健全育成を推進するため、伊達市青少年育成市民会議に対する助成
文化団体連絡協議会	191	協議会活動に対する助成
文化振興費	10	文化団体の活動に対する助成
文化財保護団体育成助成金	37	無形民俗文化財など指定文化財保持団体の保護育成に対する助成
市指定文化財保存管理費	596	指定史跡などの管理に対する助成
郷土史研究会	11	歴史文化意識高揚のため、郷土史研究会が発行する研究誌に対する助成
スポーツ少年団	98	スポーツ少年団の事業開催と組織運営に対する補助
ふくしま駅伝参加	105	ふくしま駅伝に参加する伊達市駅伝チームの選手育成強化、参加補助として支出
三浦弥平杯ロードレース大会	217	福島県で初めてオリンピックに出場した三浦弥平氏（伊達市梁川町出身）を讃えたロードレース大会の実行委員会に支出
青少年育成剣道大会	8	青少年育成剣道大会を開催する、伊達中央剣道連盟に対する補助
伊達市相撲振興事業	9	伊達市相撲振興協会事業の開催と組織運営に対する補助
伊達市体育協会	410	伊達市体育協会事業の開催と運営に対する補助
福島県総合体育大会開催	6	福島県アマチュアボクシング協会の福島県総合体育大会ボクシング競技事業開催に対する補助
伊達市レクリエーション協会	8	伊達市レクリエーション協会事業の開催と運営に対する補助
新成人記念実行委員会	34	新成人を祝う記念パーティーの実行委員会に支出（保原地域）
伊達ももの里マラソン大会	400	伊達ももの里マラソン大会の実行委員会に支出
特別会計		
分譲地購入者奨励金	420	夢見の郷宅地分譲地購入者に対し奨励金を交付（月舘宅地造成事業会計）
水洗便所改造資金利子	21	排水設備設置工事費等（汲み取り便所から水洗便所への改造工事または既存浄化槽からの切替工事）に対して、金融機関より融資を受けた際の利息分を交付（公共下水道事業特別会計）

施設の維持管理費

市の主な施設の維持管理に必要な経費（委託料、光熱水費、修繕費）を平成 27 年度予算額で見ると次のようになります。

市では、サービスの質を確保しながら経費の削減に努めていきます。

(単位：万円)

施 設 名	地域	委 託 料 (施設管理の賃金を含む)	光熱水費 (燃料費を含む)	修 繕 費
保原本庁舎	保原	4,411	2,419	50
梁川分庁舎	梁川	1,304	1,436	253
伊達総合支所	伊達	133	284	77
霊山総合支所	霊山	114	330	70
月館総合支所	月館	430	436	40
泉原勤労者交流センター	霊山	26	38	20
伊達ふれあいセンター	伊達	1,561	2,266	264
伊達中央交流館	伊達	1,367	382	18
伊達東地区交流館				
保原中央交流館	保原	1,645	1,141	60
保原市民センター				
大田地区交流館	保原	107	306	48
上保原地区交流館				
柱沢地区交流館				
富成地区交流館				
梁川中央交流館	梁川	1,193	1,129	94
栗野地区交流館				
白根地区交流館				
富野地区交流館				
五十沢地区交流館				
東大枝地区交流館				
山舟生地区交流館				
堰本地区交流館				
霊山中央交流館	霊山	845	588	108
掛田地区交流館				
霊山地区交流館				
石戸地区交流館				
小国地区交流館				
月館中央交流館	月館	1,035	406	53
布川地区交流館				
御代田地区交流館				
下手渡地区交流館				

施 設 名	地域	委 託 料 (施設管理の賃金を含む)	光熱水費 (燃料費を含む)	修 繕 費
中川集落センター	霊山	12	17	38
山野川ふれあいセンター	霊山	24	16	
下小国中央集会所	霊山	1	11	
山戸田中央集会所	霊山	8	10	
日向前団地集会所	霊山	4	0	
旧泉原小学校 校舎・ちびっこ広場	霊山	11	108	
月舘町殿上集会所	月舘	11	6	0
箱崎農村環境改善センター	伊達	339	54	7
霊山こどもの村	霊山	2,469	0	60
りょうぜん紅彩館	霊山	2,232	0	100
掛田まちなかサロン	霊山	820	0	0
霊山児童館	霊山	97	196	30
つきだて花工房及びつきだて交流館もりもり	月舘	4,938	0	81
五十沢農村公園	梁川	43	24	5
二野袋農村公園				
新田農村公園				
薬師堂農村公園				
向川原農村公園				
沼端農村公園				
二野袋東部農村公園				
山舟生農村公園	梁川	35	32	15
白根農村広場				
大枝農村広場				
山舟生農村広場	梁川	15	5	0
五十沢運動広場	梁川	15	5	0
山野川農村公園	霊山	0	3	5
根古屋農村公園	霊山	0	2	0
赤坂の里森林公園	保原	254	28	20
紅屋峠千本桜森林公園	保原	31		
富成花見山森林公園	保原	18		
霊山湧水の里	霊山	53	7	20
月見舘森林公園	月舘	200	70	65
やながわ希望の森公園	梁川	1,338	324	661
保原総合公園 ※	保原	2,369	0	38
その他の公園（川原町公園ほか 137 カ所）	全域	426	317	119
都市公園（丸山公園ほか 4 カ所）	保原	0	8	0
伊達駅なかプラザ	伊達	0	69	2
ステーションプラザ梁川	梁川	0	0	74
やながわ希望の森公園前駅舎				

※伊達市スポーツ振興公社へ指定管理

施 設 名	地域	委 託 料 (施設管理の賃金を含む)	光熱水費 (燃料費を含む)	修 繕 費
粟野地区農業集落排水処理施設	梁川	678	323	198
保原駅コミュニティセンター	保原	159	233	23
ほばら元気ハウス	保原	212	123	20
保原保健センター	保原	195	489	40
伊達福祉センター	伊達	636	239	0
梁川寿健康センター	梁川	2,404	0	9
梁川福祉会館	梁川	473	329	42
月舘老人福祉センター	月舘	36	51	8
保原ふれあいセンター	保原	466	325	33
霊山総合福祉センター	霊山	562	1,175	52
月舘保健福祉センター	月舘	316	800	74
保原保育園	保原	288	529	157
保原保育園分園				
月舘保育園	月舘	173	302	145
児童公園（小幡児童公園ほか 10 カ所）	全域	0	10	0
小学校 21 校	全域	3,485	10,354	1,200
中学校 6 校	全域	1,832	4,562	496
幼稚園 11 園	全域	258	881	195
伊達学校給食センター	伊達	320	1,468	166
梁川学校給食センター	梁川	266	1,531	144
保原学校給食センター	保原	335	2,055	190
体育館 (伊達体育館、梁川体育館、保原体育館、保原第2体育館、霊山体育館、月舘体育館)	全域	10,381		522
※ 梁川プール	梁川			
保原プール	保原			
屋外体育施設 (伊達グラウンド、中瀬グラウンド、柏町運動広場、霊山運動広場、月舘運動場、伊達テニスコート、梁川テニスコート、梁川弓道場)	全域			
ふるさと会館	伊達	1,429	505	159
梁川美術館	梁川	180	299	29
保原歴史文化資料館	保原	246	2	15
御代田コミュニティセンター	月舘	15	22	0

※伊達市スポーツ振興公社へ指定管理

●用語の説明

用 語		説 明
会 計	一般会計	市の中心となる会計で、行政サービスの根本的なものである福祉、教育や道路、公園の整備などを行うための予算。
	特別会計	特定の目的のための会計予算で、国民健康保険特別会計など、特定の収入があり、一般会計から切り離して収入、支出を経理する予算。
歳 入	自主財源	市が自主的に収入できる財源のこと。
	依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる収入のこと。
	市税	皆さんに納めていただく税金です。
	地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう、国が国税の中から交付するもの。
	地方譲与税	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与される税金のこと。
	国庫支出金	国から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	県支出金	県から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	市債	市が資金調達のために借り入れるお金のこと。
歳 出	義務的経費	給料などの「人件費」、生活保護などの「扶助費」、借入金の返済の「公債費」のことで、毎年必ず支出しなければならない費用のこと。
	投資的経費	公共施設の建設、道路や公園の整備・建設など将来世代に渡り使用するような施設・都市基盤の整備にかかる費用のこと。
	議会費	議会運営の経費。
	総務費	市の全般的な管理事務などの経費。
	民生費	障がい、児童福祉、生活保護などの経費。
	衛生費	保健衛生、環境保全、ごみ処理、リサイクルなどの経費。
	農林水産業費	農林業の振興や農業土木などの経費。
	商工費	商工業や観光の振興などの経費。
	土木費	道路、橋、河川、都市計画、公園、市営住宅などの経費。
	消防費	消防や防災対策のための経費。
	教育費	幼稚園や小中学校、社会教育など全ての教育関係の経費。
	公債費	市が事業を行うために借り入れたお金の返済金。
市 債	臨時財政対策債	本来は国から交付されるべきお金を、市が一時的に借金をして立て替えるものです。返済額が100%国からの交付される仕組みですが、返済するまでは、市の債務として計上されます。
	合併特例債	合併後のまちづくりを定めた新市建設計画に基づき実施される事業で特別に借入れができるものです。返済金の70%が国から交付されます。

●基金の説明

基金名	説 明	担当課
財政調整基金	市の財政は、景気の悪化などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害などにより支出が多くなる場合があります。この基金は、このような場合に備え収支の不均衡を調整するために設けられたもので、計画的な財政運営を行うため積み立てておくものです。	財政課
減債基金	市の借り入れの返済を将来に向けて計画的に行うために設けられた基金で、収入が多い場合にその度合いに応じて積み立てておくものです。	財政課
地域創造基金	合併に伴い設置された基金で、合併に伴う地域の振興および住民の一体感醸成のための事業に活用される財源として積み立てておくものです。	総合政策課
復興きずな基金	東日本大震災からの復興に向けて、福島県から交付された市町村復興支援交付金により平成 23 年度に創設されました。市では、子どもの健康対策にかかる事業に活用することにしています。	財政課
福祉基金	市民の皆さんや企業などから福祉向上のためにいただいた寄附金を積み立て、高齢者や障がい者などの福祉の向上、ボランティア活動の活発化、保健福祉の増進に関する各事業に要する資金に充てるものです。	社会福祉課
国際交流基金	市が実施する国際交流事業および民間機関・団体などが行う国際交流事業を助成するために設けられた基金で、国際交流の推進を図るために積み立てておくものです。	市民協働課
こどもの村施設整備基金	霊山こどもの村園内にある施設の整備に充てるために積み立てておくものです。	霊山 総合支所
奨学資金貸付基金	教育の機会均等を図るための基金です。能力があっても経済的理由により就学困難と認められる生徒または学生に奨学資金の貸付を行うために設けられたものです。	教育総務課
寺田育英奨学資金給付基金	伊達地域の故寺田一男氏からの寄付により創設したもので、伊達地域出身の 4 年制以上の大学に進学した学生に、一人につき奨学金 10 万円を給付しています。	伊達 総合支所
ケーブルテレビ設備機器整備基金	ケーブルテレビ用機器の設備を整備するためのものです。	秘書広報課
教育振興基金	教育施策の推進に要する財源を確保するためのものです。教育の総合的振興を目的としています。	教育総務課
教育施設整備基金	学校や体育館などの教育施設の整備のために積み立てておくものです。これにより計画的な維持修繕など健全な施設管理が図られます。	教育総務課
公共施設維持整備基金	市には、たくさんの施設がありますが、老朽化が進んで修繕や建て替えが必要となる場合に備えるために積み立てておくものです。	財政課
地域雇用創出・産業活性化基金	仕事をつくるために、国からの地域雇用創出推進費を積み立てたものです。仕事を探している人に一時的に仕事を提供したり、農業や商工業を活発にするために活用されています。	商工観光課
さわやか現道整備基金	市で管理している砂利道路はまだ残っています。その中の生活道路を今の幅のまま舗装していくために積立てておくものです。	土木課
国民健康保険財政調整基金	急激な医療費の増加や経済事情の変動により財源に著しく不足が生じた場合に充てるためのものです。	国保年金課
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	被保険者の方が、医療費が高額のため支払いが困難な場合に、市が医療費の 80 パーセントを貸し付けるためのものです。	国保年金課

基金名	説 明	担当課
介護保険介護給 付費準備基金	介護保険特別会計において、毎年決算後の剰余金を積み立てておく基金です。給付費が伸びた場合に取り崩すことになります。	高齢福祉課
栗野地区農業集 落排水処理事業 財政調整基金	栗野地区農業集落排水処理施設の適正な維持管理指針に基づき、施設の老朽化や自然災害などの不測の事態に備えて積み立てるものです。	下水道課
財産区基金	市内各 12 財産区の運営・維持管理をしていくために積み立てておく基金です。各財産区特別会計で突発的支出などにより資金が不足した場合に取り崩すこととなります。	農林整備課

●巻末索引

事 業 名	担 当 課	掲載頁
政策 1 とともに紡ぐ共同のまちづくり（協働、防災防犯、行政経営）		
空き家対策事業	市民協働課	15
生き活き集落づくり事業	総合政策課	38
合併 10 周年記念事業	総務課	28
行政評価システム運用事業	総合政策課	50
業務改善推進事業	総合政策課	50
ケーブルテレビ施設維持管理事業	秘書広報課	55
ケーブルテレビ推進対策事業	秘書広報課	54
ケーブルテレビネット配信事業	秘書広報課	54
ケーブルテレビ番組制作放送事業	秘書広報課	54
健幸都市白根地区モデル事業	健幸都市づくり課	22
健幸都市推進事業	健幸都市づくり課	21
広域常備消防活動運営事業	消防防災課	46
交通安全施設整備事業	生活環境課・支所	48
交通安全対策事業	生活環境課・支所	49
広報紙発行事業	秘書広報課	53
公募提案型協働モデル事業	市民協働課	40
国際交流事業	市民協働課	42
国土調査事業	農林整備課	57
コミュニティ助成事業	市民協働課	39
災害（防災）対策事業	消防防災課	47
自主防災組織支援事業	消防防災課	45
市民活動支援センター事業	市民協働課	41
市民懇談会事業	秘書広報課	53
市民参画推進事業	市民協働課	41
集会所建設等事業費補助金交付事業	市民協働課	40
収納管理事業	収納課	56
住民情報システム管理事業	総務課	51
消費者行政推進支援事業	生活環境課	49
消防団活動事業	消防防災課・支所	45
消防団施設整備事業	消防防災課	46

事業名	担当課	掲載頁
スマートグリッド通信インタフェース導入事業	生活環境課	51
滞納整理事務	収納課	57
第2次総合計画進行管理事業	総合政策課	50
だて婚活支援事業	市民協働課	17
伊達市総合戦略策定事業	総合政策課	20
伊達市総合防災訓練事業	消防防災課	47
伊達地域づくり支援事業	伊達総合支所	42
だてな復魂祭開催事業	市民協働課	38
男女共同参画推進事業	市民協働課	39
地域自治組織推進事業	市民協働課	20
地域のきずな支援事業	総合政策課	39
月舘地域づくり支援事業	月舘総合支所	44
同報系防災行政無線整備事業	消防防災課	45
内部情報システム管理事業	総務課	52
ネットワークシステム管理事業	総務課	52
非核平和都市宣言推進事業	総務課	52
ファシリティマネジメント推進事業	財政課	51
ふるさとティーチャリングプロジェクト事業	総合政策課	15
防災拠点施設整備事業	消防防災課	48
ホームページ運用事業	秘書広報課	53
保原市民センター維持管理業務	保原総合支所	55
保原地域づくり支援事業	保原総合支所	43
本庁舎増築事業	総務課	50
女神山環境整備事業	月舘総合支所	39
梁川地域づくり支援事業	梁川総合支所	43
霊山地域づくり支援事業	霊山総合支所	44
霊山中央交流館改修事業	霊山総合支所	24
政策2 豊かな心を育むまちづくり（子育て、教育、生涯学習、芸術文化）		
いきいき土曜体験活動事業	教育総務課	71
学校給食センター建設事業	学校給食センター	70
学校支援地域連携推進事業（スクールコミュニティ）	教育総務課	25
学校図書館機能活性化事業	学校教育課	67
家庭教育支援事業	教育総務課	72
教育相談事業	学校教育課	68
教職員研修事業	学校教育課	68
芸術・文化・生徒会活動事業	学校教育課	64
国際理解教育支援事業	学校教育課	67
子育て家庭応援券交付事業	こども支援課	26
子ども・子育て支援事業	こども支援課	62
こども遊び場整備事業	こども支援課	19
史跡整備保存活用事業	文化課	77
児童虐待等相談事業	こども支援課	60

事業名	担当課	掲載頁
児童生徒の体力・運動能力向上事業	学校教育課	66
産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業	こども支援課	16
出産祝金支給事業	こども支援課	16
生涯学習指導員配置事業	教育総務課	71
生涯学習ボランティア活動支援センター運営事業	教育総務課	72
障がい児通所支援事業	こども支援課	61
小学校施設整備事業	教育総務課	65
小中学校ホームページ整備事業	学校教育課	65
小中連携学力向上推進事業	学校教育課	66
吹奏楽きらめき事業	学校教育課	63
スポーツ施設指定管理事業	教育総務課	71
スポーツ推進委員によるスポーツ指導事業	教育総務課	72
スポーツ全国大会等参加奨励事業	教育総務課	73
スポーツ団体補助金交付事業	教育総務課	74
成人式開催事業	教育総務課・支所	73
伊達認定こども園整備事業	こども支援課	18
地域子育て支援事業（子育て支援センター）	こども支援課	63
中1 福祉施設ボランティア事業	学校教育課	70
中2 職場体験事業	学校教育課	69
月館認定こども園整備事業	こども支援課	18
図書館運営事業	市立図書館	75
図書館システム運用事業	市立図書館	76
図書資料購入事業	市立図書館	75
美術館自主文化事業	文化課	80
福島大学連携・協働事業	学校教育課	69
文化財維持修繕事業	文化課	79
文化財啓発事業	文化課	78
文化財保護事業	文化課	78
保育所運営費負担金事務、保原、月館保育園運営維持管理事業	こども育成課	60
放課後児童健全育成事業	こども育成課	19
保原体育館改修整備事業	教育総務課	72
埋蔵文化財保護事業	文化課	77
民俗芸能記録保存事業	文化課	78
梁川小学校改築事業	教育総務課	64
梁川認定こども園維持管理事業	こども育成課	60
梁川美術館管理運営事業	文化課	79
幼児発達支援事業	こども支援課	62
幼稚園管理運営事務、私立幼稚園運営費負担金事務	こども育成課	61
霊山高原構想事業	霊山総合支所	13
歴史資料館管理運営事業	文化課	79
政策3 地域の魅力が輝くまちづくり（産業）		
田舎体験交流事業	月館総合支所	90

事業名	担当課	掲載頁
猪革プロジェクト事業	農政課	12
観光でにぎわう魅力づくり事業	商工観光課	89
観光誘客促進事業	商工観光課	14
企業誘致推進事業	商工観光課	10
緊急雇用創出事業	商工観光課	88
経営所得安定対策事業	農政課	83
県営 ため池等整備事業	農林整備課	85
県営 湛水防除事業（五十沢地区）	農林整備課	87
県営 農地整備事業（小島3期地区）	農林整備課	86
県営 農地保全整備事業（柱田東地区）	農林整備課	86
就農支援事業	農政課	84
森林病虫害防除事業	農林整備課	84
水路整備事業（谷地地区）	農林整備課	87
伊達氏ゆかりの史跡整備事業	商工観光課	14
伊達田園回帰支援事業	農政課	13
湛水防除施設維持管理事業	農林整備課	87
地域経済活性化事業（市制度資金保証料補助）	商工観光課	88
中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	82
中心市街地活性化コミュニティ活動事業	商工観光課	11
鳥獣害対策事業	農政課	82
月舘まちづくり環境整備事業	月舘総合支所	88
つきだて花工房拠点交流事業	月舘総合支所	89
農業振興支援事業	農政課	27
農業後継者育成支援事業	農政課	11
働く女性応援事業	商工観光課	10
ふくしま森林再生事業	農林整備課	84
プレミアム商品券発行事業	商工観光課	26
道の駅建設事業	管理課	12
梁川歴史と文化のまちづくり整備事業	梁川総合支所	89
林道大霊山線整備事業	農林整備課	85
6次産業化推進事業	農政課	83
政策4 ころろ寄り添う健やかなまちづくり（福祉、健康、保健）		
介護基盤整備事業	高齢福祉課	102
介護相談員事業	高齢福祉課	102
介護予防事業	高齢福祉課	98
家族介護継続支援事業	高齢福祉課	100
肝炎検診事業	健康推進課	110
がん検診事業	健康推進課	110
感染症予防事業	健康推進課	106
緊急通報装置貸与事業	高齢福祉課	99
敬老祝金及び百歳祝金支給事業	高齢福祉課	101
敬老会開催支援事業	高齢福祉課	99

事業名	担当課	掲載頁
献血推進事業	健康推進課	106
健康・食生活指導事業	健康推進課	104
健康運動習慣化支援事業	健幸都市づくり課	25
健康推進員運営事業	健康推進課	109
健康手帳交付事業	健康推進課	109
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	高齢福祉課	100
高齢者配食サービス事業	高齢福祉課	99
骨粗しょう症検診事業	健康推進課	110
在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	社会福祉課	97
在宅重度障がい者対策事業	社会福祉課	96
社会福祉協議会支援事業	社会福祉課	95
重度心身障がい者医療費等助成事業	社会福祉課	95
重度心身障がい者タクシー利用等助成事業	社会福祉課	96
障がい者医療事業	社会福祉課	94
障がい者虐待防止対策事業	社会福祉課	98
障がい者就労サポート事業	社会福祉課	97
障がい者総合支援認定審査会運営事業	社会福祉課	97
障がい福祉サービス事業	社会福祉課	98
障がい福祉サービス事業（介護給付）	社会福祉課	93
障がい福祉サービス事業（訓練等給付）	社会福祉課	94
障がい福祉施設環境整備事業	社会福祉課	92
障がい者就労支援専門員設置事業	社会福祉課	97
人権擁護委員活動支援事業	社会福祉課	95
人工透析患者通院交通費助成事業	社会福祉課	96
生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	92
生活保護法施行事務事業	社会福祉課	92
精神保健・精神相談事業	健康推進課	109
緊急通報装置貸与事業	高齢福祉課	99
地域救急医療体制整備事業	健康推進課	106
地域生活支援事業	社会福祉課	92
地域福祉活動支援事業	社会福祉課	95
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	100
月館地域高齢者福祉事業	月館総合支所	103
特定健康診査事業	国保年金課	104
特別障がい者手当等支給事業	社会福祉課	96
乳幼児健康診査事業	健康推進課	108
認知症初期集中支援チーム設置事業	高齢福祉課	102
妊婦健康診査事業	健康推進課	107
歯っぴースマイル事業	健康推進課	107
避難行動要支援者対策事業	社会福祉課	93
被保護者就労支援事業	社会福祉課	93
訪問理美容サービス事業	高齢福祉課	100

事業名	担当課	掲載頁
母子健康相談・健康教育事業	健康推進課	108
補装具交付補助事業	社会福祉課	94
ボランティア活動支援事業	社会福祉課	94
未熟児・新生児（母子）訪問指導事業	健康推進課	109
民生委員活動支援事業	社会福祉課	93
予防接種事業（任意予防接種の助成）	健康推進課	105
予防接種事業（法定予防接種）	健康推進課	105
霊山地域高齢者ふれあいサロン事業	霊山総合支所	103
老人クラブ育成事業	高齢福祉課	101
政策5 自然と調和し快適で住みよいまちづくり（環境、都市基盤）		
阿武隈急行支援事業	総合政策課	128
安全安心耐震促進事業	管理課	131
安心耐震サポート事業	管理課	131
一般廃棄物収集運搬事業	生活環境課・支所	112
掛田地区道路整備事業	土木課	23
掛田地区ポケットパーク・駐車場整備事業	都市整備課	24
上小国地区水道施設整備事業	施設工事課	28
環境基本計画進行管理事業	生活環境課	114
橋梁維持管理事業	土木課	129
健幸都市歩きたくなる公園整備事業	都市整備課	22
健幸都市都市再生整備計画提案事業	商工観光課	24
公共下水道整備事業	下水道課	134
高速道路対策事業	高速道路推進室	116
小型家電リサイクル事業	生活環境課	112
斎場維持管理事業	生活環境課	113
さわやか現道整備事業	土木課	117
市営住宅維持管理事業	管理課	132
市町村代替バス運行事業	総合政策課	115
浄化槽設置支援事業	下水道課	135
除排雪対策事業	土木課	129
新エネルギー推進事業	生活環境課	113
新多目的交通システム事業	総合政策課	114
森林環境税交付金事業	農林整備課	114
生活用水供給（宅配）事業	水道総務課	132
高子駅北地区 区画整理事業基本計画策定業務	都市整備課	130
伊達駅前整備事業	伊達総合支所	131
地域情報通信基盤整備・管理事業	総務課	131
地方バス路線運行事業	総合政策課	115
長期未着手都市計画道路見直し業務	都市整備課	115
月舘地域 石綿セメント管更新事業	施設工事課	133
「つきだて夢見の郷」宅地分譲事業	総合政策課	130
道路施設等維持管理事業	土木課	128

事業名	担当課	掲載頁
道路新設改良事業	土木課	117
都市計画道路整備事業	土木課	128
廃棄物減量化支援事業	生活環境課	113
廃棄物再資源化支援事業	生活環境課	112
保原総合公園拡張整備事業	都市整備課	27
保原地域 石綿セメント管更新事業	施設工事課	134
みなし道路整備事業	都市整備課	129
未普及地区飲料水確保支援事業	水道総務課	132
山舟生日面地区水道施設整備事業	施設工事課	133
特別対策 放射能を克服するまち		
外部被ばく検査事業	健康推進課	32
学校給食食材モニタリング調査事業	学校給食センター	29
環境放射線モニタリング事業	放射能対策課	29
心と体の健康管理事業	健康推進課	33
こども体力低下対策事業（保原屋内プール整備事業）	総合政策課	17
こどもリフレッシュ事業	教育総務課	33
自家用農産物等安全推進事業	農政課	36
市道除染対策事業	土木課	31
スタディキャンプサポート事業	学校教育課	34
生活圏除染対策事業	放射能対策課	30
だての魅力発見・第二のふるさとづくり事業	総合政策課	36
内部被ばく検査事業	健康推進課	32
農地等除染対策事業	農政課	30
避難者帰還推進事業	放射能対策課	31
風評被害対策事業	農政課	35
ふくしまの恵み安全安心推進事業	農政課	35
放射線教育推進事業	学校教育課	34

●担当課の問い合わせ先

部 署 名		連 絡 先
市 長 直 轄	総合政策課	575-1142
	秘書広報課	575-1113
	ケーブルテレビ室	551-2131
	放射能対策課	575-1003
総 務 部	総務課	575-1111
	人事課	575-1104
	地域振興対策室	575-2115
財 務 部	財政課	575-1189
	収納課	575-1231 575-1232
	税務課	575-1235 575-1138
市 民 生 活 部	消防防災課	575-1197
	生活環境課	575-1228 575-1290
	市民課	575-0205
	市民協働課	575-1177
健 康 福 祉 部	社会福祉課	575-1264 575-1274
	高齢福祉課	575-1299
	国保年金課	575-1198
	健幸都市づくり課	575-1146 575-1148
	健康推進課	575-1153 575-1116 576-3510 576-3736
産 業 部	農政課	577-3173
	農林整備課	577-3154
	商工観光課	577-3175
建 設 部	管理課	577-3147
	土木課	577-3135
	都市整備課	577-3149
	高速道路推進室	577-3184

部 署 名		連 絡 先	
上 下 水 道 部		水道総務課	577-3283
		施設工事課	577-1139 577-7213
		下水道課	577-3162
教 育 委 員 会	教 育 部	教育総務課	577-3245
		文化課	577-3221
		学校教育課	577-3249 577-3250
		学校給食センター	575-5311
		市立図書館	551-2132
	こども部	こども支援課	577-3128
		こども育成課	577-3141
議 会		事務局	575-1217
農 業 委 員 会		事務局	577-3237
行 政 委 員 会		事務局	575-1204 575-1207
出 納		会計課	575-2116

部 署 名		連 絡 先
伊 達 総 合 支 所		583-2111
	伊達中央交流館	551-1285
梁 川 総 合 支 所		577-1111
	梁川中央交流館	577-5300
保 原 総 合 支 所		575-2111
	保原中央交流館	575-4166
霊 山 総 合 支 所		586-3401
	霊山中央交流館	586-1314
月 舘 総 合 支 所		572-2111
	月舘中央交流館	572-2133

健幸都市宣言

この世に生まれ 子どもを育て そして年老いていく 私たちの人生
その人生を 心豊かに 安心して暮らせること
それが 私たち みんなの願いです

そうした幸福しあわせの源は 健康みなもとです

健康は 市民一人一人の取り組みによる果実であり
歩くことを基本とする たゆまぬ努力によるものです
そして その健康という果実は
これからの社会を支える 大きな力となります

私たちは 歩くことが生活の基本であったことを
いつの間にか忘れてしまいました

車社会の便利さに浸りきった生活から
風を感じ 季節を感じながら
歩いて暮らすまちに 戻しましょう

そこには 人との出会いがあり 絆が生まれ
そこに住むことで 健康になれるまち
そういうまち 健幸都市に 故郷ふるさとを変えたい

私たちは これからの高齢社会に向かって
誰もが健康で 安心して暮らせるまちの建設を目指し
ここに 「健幸都市」を宣言します



* 発 行 *

伊達市役所 総務部 秘書広報課 広報広聴係

☎960-0692

福島県伊達市保原町字舟橋 180 番地

電 話 024-575-1113

FAX 024-575-2570

Eメール press@city.date.fukushima.jp